

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月26日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	L P S 4 資産分散ファンド（慎重型） L P S 4 資産分散ファンド（安定重視型） L P S 4 資産分散ファンド（バランス型） L P S 4 資産分散ファンド（成長重視型） L P S 4 資産分散ファンド（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限 各1兆円
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

L P S 4 資産分散ファンド（慎重型）

L P S 4 資産分散ファンド（安定重視型）

L P S 4 資産分散ファンド（バランス型）

L P S 4 資産分散ファンド（成長重視型）

L P S 4 資産分散ファンド（積極型）

（なお、愛称として「未来海図」という名称を用いる場合があります。また、上記のそれぞれをまたは総称して、以下「当ファンド」ということがあります。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定に基づく投資信託の受益権であり、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である東京海上アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当初の1口当たり元本は1円です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

委託会社のお問い合わせ先（以下「委託会社サービスデスク」といいます。）

東京海上アセットマネジメント サービスデスク

0120-712-016（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）

### (5)【申込手数料】

発行価格に2.2%（税抜2%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が含まれます。

分配金再投資コース（下記「(6)申込単位」をご参照ください。）の収益分配金の再投資により取得する口数については、手数料はありません。

### (6)【申込単位】

申込方法には、収益分配金の受取方法によって、以下の2種類のコースがあります。

分配金受取りコース	分配金を受け取るコースです。
分配金再投資コース	分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。

販売会社やお申込みのコース等によって申込単位は異なります。また、販売会社により取扱うコースが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。（販売会社との間で定額購入サービスに関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込単位によるものとします。）

分配金再投資コースにおける収益分配金の再投資に際しては、上記にかかわらず1口単位で取得することができます。

### (7)【申込期間】

2021年2月27日から2021年5月26日まで

上記申込期間中の毎営業日にお申込みを受け付けます。ただし、お申込み日がニューヨーク証券取引所、英国証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、お申込みの受付を行いません。

**(8)【申込取扱場所】**

販売会社の本・支店等で取扱います。ただし、一部取扱いを行わない支店等がある場合がありますので、販売会社の最寄りの本・支店等にお問い合わせください。なお、販売会社については、委託会社サービスデスクにお問い合わせください。

**(9)【払込期日】**

取得申込者は、申込金（発行価格に取得申込口数を乗じて得た額に申込手数料を加算した申込時の支払総額をいいます。）を販売会社所定の期日までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は各追加信託が行われる日に、販売会社から、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社である三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定する当ファンドの口座に振込まれます。

**(10)【払込取扱場所】**

申込金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

**(11)【振替機関に関する事項】**

当ファンドの受益権の振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

**(12)【その他】**

申込の方法

- a. 受益権の取得申込は、販売会社において申込期間中の毎営業日に受け付けます。ただし、お申込み日がニューヨーク証券取引所、英国証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、お申込みの受付を行いません。
- b. 取得申込者は、申込金額相当額の申込金を販売会社に支払うものとします。ただし、当ファンドは上記「(9)払込期日」にしたがい受託会社に払込まれた時点で初めて設定がなされ、取得申込者はその時点から当ファンドの当該設定にかかる受益者となります。申込金には利息を付けません。
- c. 取得申込の受付は、原則として午後3時までの受付分を当日分とし、この受付時間を過ぎてからの申込分は翌営業日の受付分とします。
- d. 上記にかかわらず、取引所（ ）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。  
（ ）金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます（以下、本書において同じ。）。
- e. 取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込を行うものとします。（ただし、既に取引口座をお持ちの場合を除きます。）
- f. 分配金再投資コースの場合には、申込の際、取得申込者と販売会社の間で、自動けいぞく（累積）投資に関する契約を締結する必要があります。  
上記の契約について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約等が用いられることがあります。この場合、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。
- g. 定時定額購入サービスを選択した取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行います。
- h. 販売会社によって、各ファンド間の乗換え（「スイッチング」といいます。）が可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

日本以外の地域における発行

該当ありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として、「TMA日本株TOPIXマザーファンド受益証券」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド受益証券」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド受益証券」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券」（それぞれをまたは総称して、以下「マザーファンド」ということがあります。）を主要投資対象として運用を行います。

「TMA」とは委託会社である「東京海上アセットマネジメント株式会社（TOKIO MARINE ASSET MANAGEMENT CO.,LTD.）」の略称です。

基本的性格

当ファンドは、追加型投信/内外/資産複合/インデックス型に属します。

当ファンドの商品分類表および属性区分表は、以下の通りです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ( )	
		資産複合	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		あり ( )
	年2回			
	年4回	日本	ファミリーファンド	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	北米		なし
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	その他 ( )	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	
その他資産(投資信託証券 (資産複合(株式・債券) 資産配分固定型))(注)		中南米		
資産複合 ( )		アフリカ		
資産配分固定型		中近東 (中東)		
資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドは、組入比率を年に1回見直すものとしていますが、機動的に変更を行うものではないため、「資産配分固定型」としてしています。

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

投資形態が、ファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資することとなりますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産が異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型投信	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	特殊型	目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

商品分類の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

#### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	目論見書または投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	目論見書または投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。	
	社債	目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他債券	目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。	
	格付等クレジットによる属性	目論見書または投資信託約款において、上記債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記債券に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記します。	
	不動産投信	目論見書または投資信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	資産複合	資産配分固定型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。
		資産配分変更型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回(隔月)	目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	目論見書または投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象地域	グローバル	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	欧州	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	アジア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	オセアニア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	

	中南米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定されるファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	目論見書または投資信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記指数にあてはまらない全てのものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	目論見書または投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 ／絶対収益追求型	目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他型	目論見書または投資信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

属性区分の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

#### 信託金の限度額

当ファンドの信託金限度額は、信託約款の定めにより各5,000億円となっています。ただし、受託会社と合意のうえ、変更することができます。



## ファンドの特色



主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)に分散投資し、中長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、各マザーファンドのベンチマークを<基本資産配分>で組み合わせた指数を合成ベンチマークとし、当該ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

各マザーファンドは、それぞれのベンチマークに連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンド受益証券	ベンチマーク
TMA日本株TOPIXマザーファンド	TOPIX
TMA日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI(総合)
TMA外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)
TMA外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

### ※TOPIXについて

- ・TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「**関**東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は**関**東京証券取引所が有しています。
- ・**関**東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ・**関**東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・**関**東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、**関**東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、**関**東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ・**関**東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・**関**東京証券取引所は、委託会社又は当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、**関**東京証券取引所は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※「NOMURA-BPI(野村債券・パフォーマンス・インデックス)(総合)」とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

※「MSCIコクサイ指数」とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。





当ファンドは、＜基本資産配分＞の異なる5つのファンドで構成されています。運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、主にマザーファンドで行うこととなります。



資産配分は＜基本資産配分＞を基準に、原則として一定の範囲内(±5%)に変動幅を抑制します。

#### ＜基本資産配分＞

	TMA日本株 TOPIX マザーファンド	TMA日本債券 インデックス マザーファンド	TMA外国株式 インデックス マザーファンド	TMA外国債券 インデックス マザーファンド
LPS4資産分散ファンド (慎重型)	11%	70%	7%	12%
LPS4資産分散ファンド (安定重視型)	18%	54%	12%	16%
LPS4資産分散ファンド (バランス型)	25%	38%	16%	21%
LPS4資産分散ファンド (成長重視型)	33%	27%	22%	18%
LPS4資産分散ファンド (積極型)	41%	19%	27%	13%

#### ＜LPS4資産分散ファンド(慎重型)＞

安定的な運用を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

#### ＜LPS4資産分散ファンド(安定重視型)＞

安定性に成長性を加味し、中長期的な資産の成長を目指します。

#### ＜LPS4資産分散ファンド(バランス型)＞

安定性と成長性の双方を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

#### ＜LPS4資産分散ファンド(成長重視型)＞

成長性を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

#### ＜LPS4資産分散ファンド(積極型)＞

成長性を積極的に追及し、中長期的な資産の成長を目指します。



＜基本資産配分＞は、経済見通し、市況動向等の見通し、各資産のリターン予測等に基づいて、原則として年に1回見直し、委託会社が必要と判断した場合には、配分率を変更することがあります。(＜基本資産配分＞の変更内容は、運用報告書や委託会社のホームページでお知らせします。)



外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

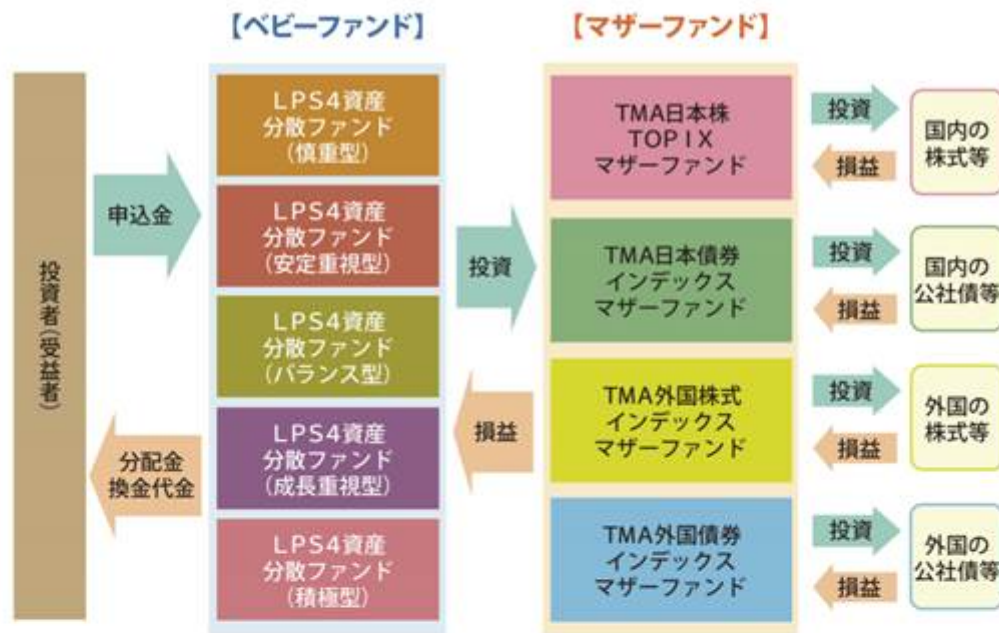


販売会社によって、各ファンド間の乗換え(「スイッチング」といいます。)が可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

資金動向および市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンド（親投資信託）に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

## 分配方針

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

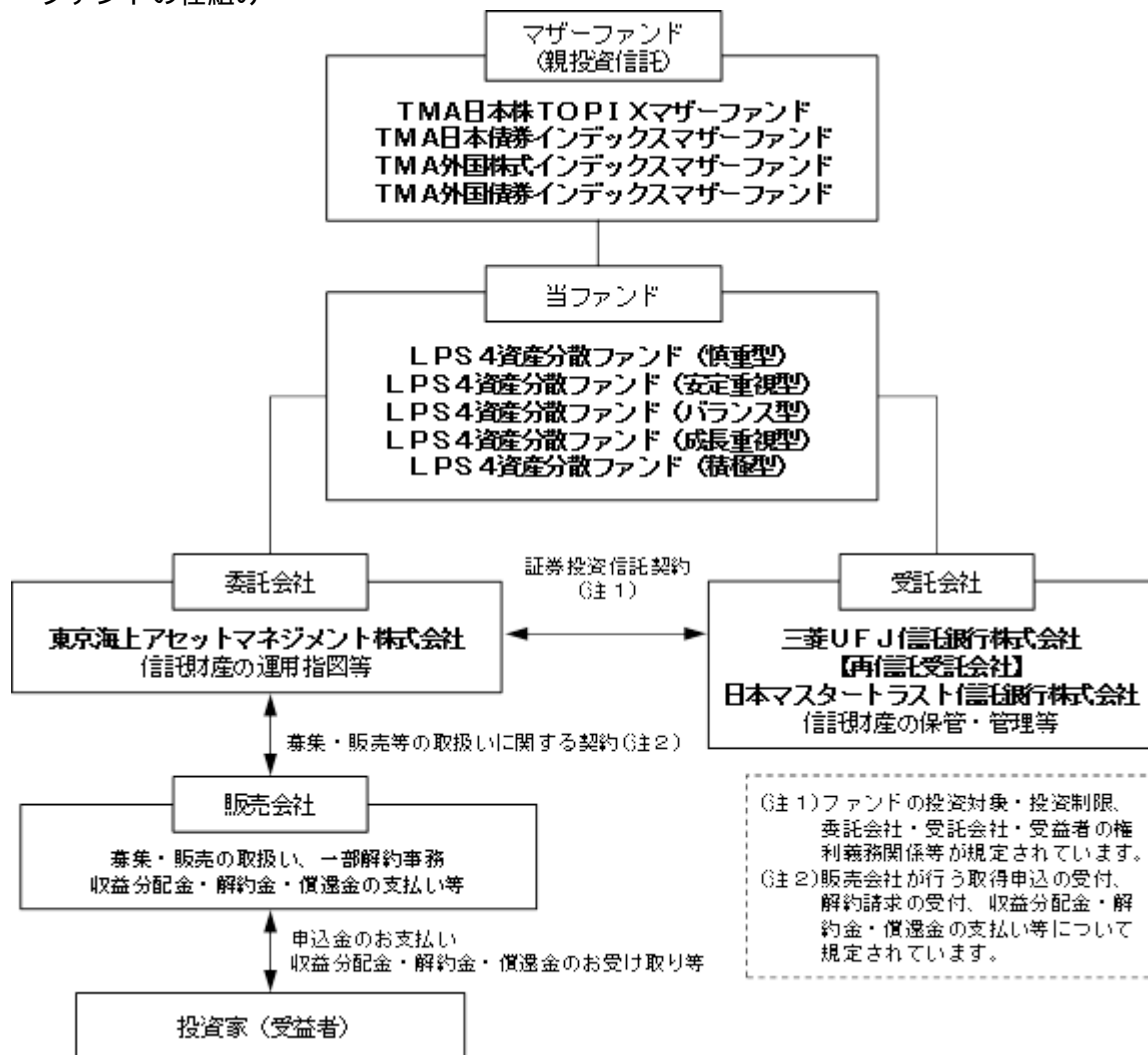
## 主な投資制限

	株式への 実質投資割合	外貨建資産への 実質投資割合
L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)	30%以下	40%以下
L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)	40%以下	60%以下
L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)	60%以下	60%以下
L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)	70%以下	70%以下
L P S 4 資産分散ファンド(積極型)	制限なし	75%以下

## (2) 【ファンドの沿革】

2009年9月2日 ファンドの設定、運用開始  
2016年4月25日 信託期間を無期限から2021年5月28日までに変更

### (3) 【ファンドの仕組み】 ファンドの仕組み



#### 委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額 20億円（2020年11月末日現在）
- ・会社の沿革
  - 1985年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
  - 1987年2月 投資顧問業者として登録
  - 同年6月 投資一任業務認可取得
  - 1991年4月 国内および海外年金の運用受託を開始
  - 1998年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
  - 2007年9月 金融商品取引業者として登録
  - 2014年4月 東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更
  - 2016年10月 東京海上不動産投資顧問株式会社と合併

#### ・大株主の状況（2020年11月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

## 2 【投資方針】

### (1) 【投資方針】

#### 1. 基本方針

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

## 2. 運用方法

### (1) 主要投資対象

主として以下のマザーファンド受益証券に投資します。

TMA日本株TOPIXマザーファンド受益証券

TMA日本債券インデックスマザーファンド受益証券

TMA外国株式インデックスマザーファンド受益証券

TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券

### (2) 投資態度

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）に分散投資し、中長期的な信託財産の成長を目指します。当ファンドは、各マザーファンドのベンチマークを「基本資産配分」で組み合わせた指数を合成ベンチマークとし、当該ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、主にマザーファンドで行うこととなります。

資産配分は、「基本資産配分」を基準に、原則として一定の範囲内（±5%）に変動幅を抑制します。

「基本資産配分」は、経済見通し、市況動向等の見通し、各資産のリターン予測等に基づいて、原則として年に1回見直し、委託会社が必要と判断した場合には、配分率を変更することがあります。

株式以外の資産（マザーファンド受益証券を通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として以下の通りとします。

L P S 4 資産分散ファンド（慎重型）	制限なし
L P S 4 資産分散ファンド（安定重視型）	制限なし
L P S 4 資産分散ファンド（バランス型）	信託財産総額の75%以下
L P S 4 資産分散ファンド（成長重視型）	信託財産総額の75%以下
L P S 4 資産分散ファンド（積極型）	信託財産総額の50%以下

実質組入れ外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

### < 参考情報 > マザーファンドの運用の基本方針、主な投資対象と投資制限（要約）

**TMA日本株TOPIXマザーファンド****1. 基本方針**

TOPIXに連動する投資成果の達成を目標とします。

**2. 運用方法****(1) 投資対象**

東京証券取引所第一部に上場されている銘柄を主要投資対象とします。

**(2) 投資態度**

東京証券取引所第一部に上場されている銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し組入を行います。組入銘柄の選択に際しては、流動性その他を考慮し、東京証券取引所第一部上場銘柄であっても組入れない、あるいは東京証券取引所第一部上場以外の銘柄を組入れることもあります。

流動性、機動性、コストなどの観点から、株価指数先物取引を行うことがあります。

基本的には株式への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質株式組入比率の調整を機動的に行います。

有価証券等の価格変動リスクを回避するため、日本において行われる有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における日本の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことがあります。また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(スワップ取引)を行うことがあります。

**3. 運用制限**

(1) 株式への投資割合には、制限を設けません。

(2) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(6) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(7) 約款第16条(先物取引等の運用指図)、第17条(スワップ取引の運用指図)および第18条(金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図)に定めるデリバティブ取引等は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。



**TMA日本債券インデックスマザーファンド****1. 基本方針**

NOMURA - B P I（総合）に連動する投資成果の達成を目標とします。

**2. 運用方法****(1) 投資対象**

わが国の公社債を主要投資対象とします。

**(2) 投資態度**

主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA - B P I（総合）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

信託財産の効率的な運用に資するため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

**3. 運用制限**

(1) 株式への投資割合は、転換社債の転換、新株引受権の行使、及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(2) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(8) 約款第18条（先物取引等の運用指図）、第19条（スワップ取引の運用指図）および第20条（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）に定めるデリバティブ取引等は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

**TMA外国株式インデックスマザーファンド****1. 基本方針**

M S C I コクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成を目標とします。

**2. 運用方法****(1) 投資対象**

外国の株式を主要投資対象とします。

**(2) 投資態度**

主として外国の株式に投資し、M S C I コクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

組入外貨建資産については、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利息等の受取りまたは支払にかかわる為替予約取引等を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引や外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

**3. 運用制限**

(1) 株式への投資割合には、制限を設けません。

(2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(6) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(7) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(8) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

**TMA外国債券インデックスマザーファンド****1. 基本方針**

F T S E 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成を目標とします。

**2. 運用方法**

## (1) 投資対象

外国の公社債を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

主として外国の公社債に投資し、F T S E 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

組入外貨建資産については、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

信託財産の効率的な運用に資するため、債券先物取引や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、組入有価証券の時価総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産および外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

**3. 運用制限**

(1) 株式への投資割合は、転換社債の転換、新株引受権の行使、及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(8) デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(9) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想されるとき、ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

「TMA日本株T O P I Xマザーファンド」の運用にあたっては、東京証券取引所第一部の上場銘柄から時価総額・業種別構成比率等を勘案し、層化抽出法を用いてT O P I X(東証株価指数)に連動するようポートフォリオを構築します。

「TMA日本債券インデックスマザーファンド」の運用にあたっては、層化抽出法を用いてN O M U R A B P I(総合)に連動するよう、残存期間別、種別毎の時価ウェイトとデュレーションを勘案しポートフォリオを構築します。

「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の運用にあたっては、リスクモデルを使用し、最適化法を用いてM S C Iコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)に連動するようポートフォリオを構築します。

「TMA外国債券インデックスマザーファンド」の運用にあたっては、層化抽出法を用いてF T S E 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に連動するよう、残存期間別、国別、通貨別毎の時価ウェイトとデュレーションを勘案しポートフォリオを構築します。



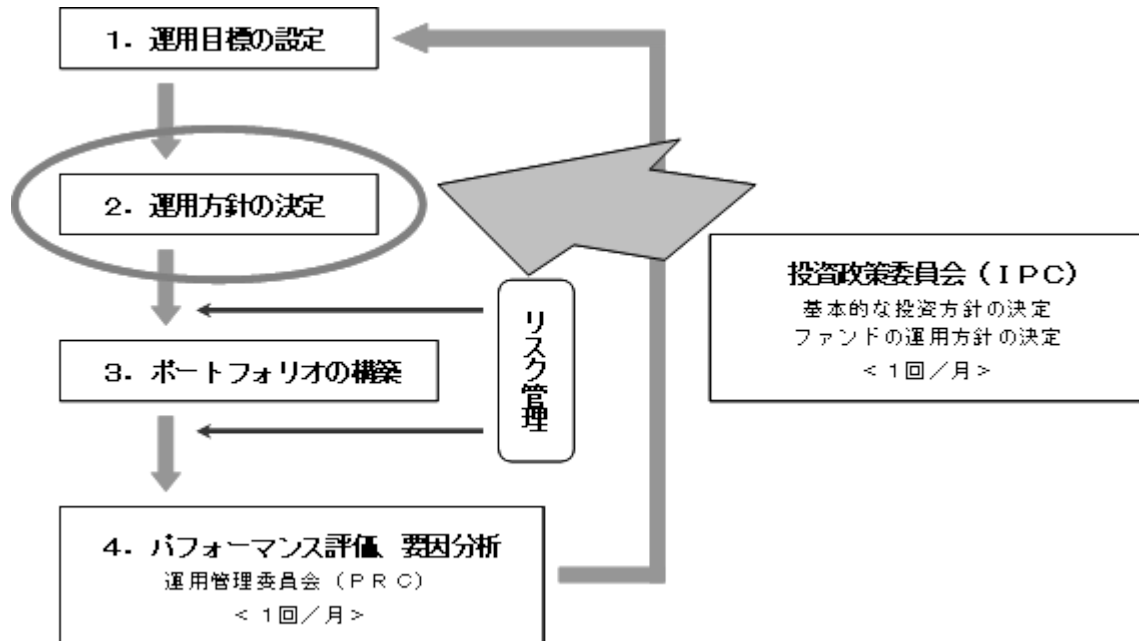
**(2)【投資対象】**

1. 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
  - (1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条で定めるものをいいます。以下同じ。）
    - 有価証券
    - デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限りません。）
    - 金銭債権（ に掲げるものに該当するものを除きます。）
    - 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
  - (2) 次に掲げる特定資産以外の資産  
為替手形
2. 委託会社は、信託金を、主として東京海上アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」の受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。
  - (1) 株券または新株引受権証券
  - (2) 国債証券
  - (3) 地方債証券
  - (4) 特別の法律により法人の発行する債券
  - (5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
  - (6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
  - (7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
  - (8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
  - (9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
  - (10) コマーシャル・ペーパー
  - (11) 新株引受権証券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
  - (12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記(1)から(11)までの証券または証書の性質を有するもの
  - (13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
  - (14) 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
  - (15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  - (16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。）
  - (17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  - (18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  - (19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
  - (20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
  - (21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - (22) 外国の者に対する権利で上記(21)の有価証券の性質を有するものなお、(1)の証券または証書、(12)および(17)の証券または証書のうち(1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(2)から(6)までの証券、(12)および(17)の証券または証書のうち(2)から(6)までの証券の性質を有するものならびに(14)の投資法人債券を以下「公社債」といい、(13)の証券および(14)の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
3. 委託会社は、信託金を、上記2. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
  - (1) 預金
  - (2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

- (3) コール・ローン  
 (4) 手形割引市場において売買される手形  
 (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの  
 (6) 外国の者に対する権利で上記(5)の権利の性質を有するもの
4. 上記2.の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

### (3) 【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



- ファンドの運用に関する社内規則として「投資運用業に係る業務運営規程」を設けております。
- 運用におけるリスク管理は、運用リスク管理部門（5～10名程度）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（運用リスク管理部門担当役員を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）
- この運用管理委員会での評価もふまえて、投資政策委員会（運用本部長を委員長とし、各運用部長が参加）において運用方針を決定し、より質の高い運用体制の維持・向上を目指します。
- また、受託銀行等の管理については、関連部署において、受託銀行業務等に関する「内部統制の整備及び運用状況報告書」の入手・検証、現地モニタリング等を通じて実施しております。
- （上記の体制や人員等については、2020年11月末日現在）

### (4) 【配分方針】

年1回（原則として5月28日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、毎決算時に原則として以下の通り収益分配を行う方針です。

- 分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。なお、収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、投資方針に基づいて運用を行います。
- 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
- 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費（ ）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
  - 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費（ ）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

( ) 諸経費とは、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(消費税等相当額を含みます。)、信託財産の財務諸表の監査に要する費用(消費税等相当額を含みます。)ならびに受託会社の立替えた立替金の利息をいいます。

計算期末において信託財産に損失が生じた場合は、次期に繰越します。

分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、お支払いします。なお、「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## (5)【投資制限】

運用の基本方針に基づく制限(約款別紙「運用の基本方針」)

### a. 「L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)」

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドに属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

「L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)」

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドに属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の40を超えることとなる投資の指図をしません。

「L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)」

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドに属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の60を超えることとなる投資の指図をしません。

「L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)」

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドに属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の70を超えることとなる投資の指図をしません。

「L P S 4 資産分散ファンド(積極型)」

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。(以下同じ)

### b. 「L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)」

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の40を超えることとなる投資の指図をしません。

「L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)」

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の60を超えることとなる投資の指図をしません。

「L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)」

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の60を超えることとなる投資の指図をしません。

「L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)」

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の70を超えることとなる投資の指図をしません。

「L P S 4 資産分散ファンド(積極型)」

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の75を超えることとなる投資の指図をしません。

c. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

- d. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- e. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- f. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

#### 投資する株式等の範囲(約款第19条)

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

#### 信用取引(約款第21条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡または買戻により行うことの指図をすることができます。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

#### 先物取引等(約款第22条)

- a. 委託会社は、日本国内の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
- b. 委託会社は、日本国内の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、日本国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### スワップ取引(約款第23条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期間が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

#### 金利先渡取引および為替先渡取引(約款第24条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認められたときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。
- デリバティブ取引等に係る投資制限(約款第24条の2)
- デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 有価証券の貸付(約款第25条)
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- ・株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ・公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認められたときは、担保の受入の指図を行うものとします。
- 有価証券の空売(約款第26条)
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または下記「有価証券の借入」の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、売付けた有価証券の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a. の売付の指図は、当該売付にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行うことができるものとします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b. の売付にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その額を超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
- 有価証券の借入(約款第27条)
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入の指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記a. の借入の指図は、当該借入にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行うことができるものとします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b. の借入にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 上記a. の借入にかかる品借料は信託財産中から支弁します。
- 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)
- 外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 外国為替予約取引(約款第29条)
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記a. の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により上記b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- 信用リスク集中回避のための投資制限(約款第29条の2)
- 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 資金の借入(約款第35条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

### 3【投資リスク】

#### 1. 投資リスク

以下の記載は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを組み入れることにより、当ファンドが間接的に受ける実質的なリスクを含みます。

#### (1) 価格変動リスク

当ファンドは、主に株式や公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

##### 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

##### 金利変動リスク

公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。

##### 信用リスク

一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。

##### 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

##### カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

##### 流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### (2) デリバティブ取引のリスク

当ファンドはデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。





## 2. その他の留意事項

### (1) 一般的な留意事項

投資信託は、その商品性格から次の特徴をご理解のうえご購入ください。

- ・投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ・投資信託は金融機関の預金と異なり元金が保証されているものではありません。
- ・投資信託は保険契約および預金ではありません。
- ・投資信託は保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ・当ファンドは、主に国内外の株式や公社債を実質的な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組入れた株式や公社債の値動きやそれらの株式や公社債の発行者の信用状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下しますので、投資元本を割り込むことがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- ・委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

### (2) 法令・税制・会計等の変更可能性

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

### (3) その他の留意点

取得申込者から販売会社に申込代金が支払われた場合であっても、販売会社より委託会社に対して申込代金の払込が現実になされるまでは、当ファンドも委託会社もいかなる責任も負わず、かつその後、受託会社に払込がなされるまでは、取得申込者は受益権および受益権に付随するいかなる権利も取得しません。

一部解約金、収益分配金および償還金の支払は全て販売会社を通じて行われます。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用を善良なる管理者の注意をもって行う責任を負担し、販売会社は販売（申込代金の預り等を含みます。）について責任を負担しており、互いに他について責任を負担しません。

受託会社は、委託会社に収益分配金、一部解約金および償還金を委託会社の指定する預金口座等へ払い込んだ後は、受益者に対し、それらを支払う責任を負いません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

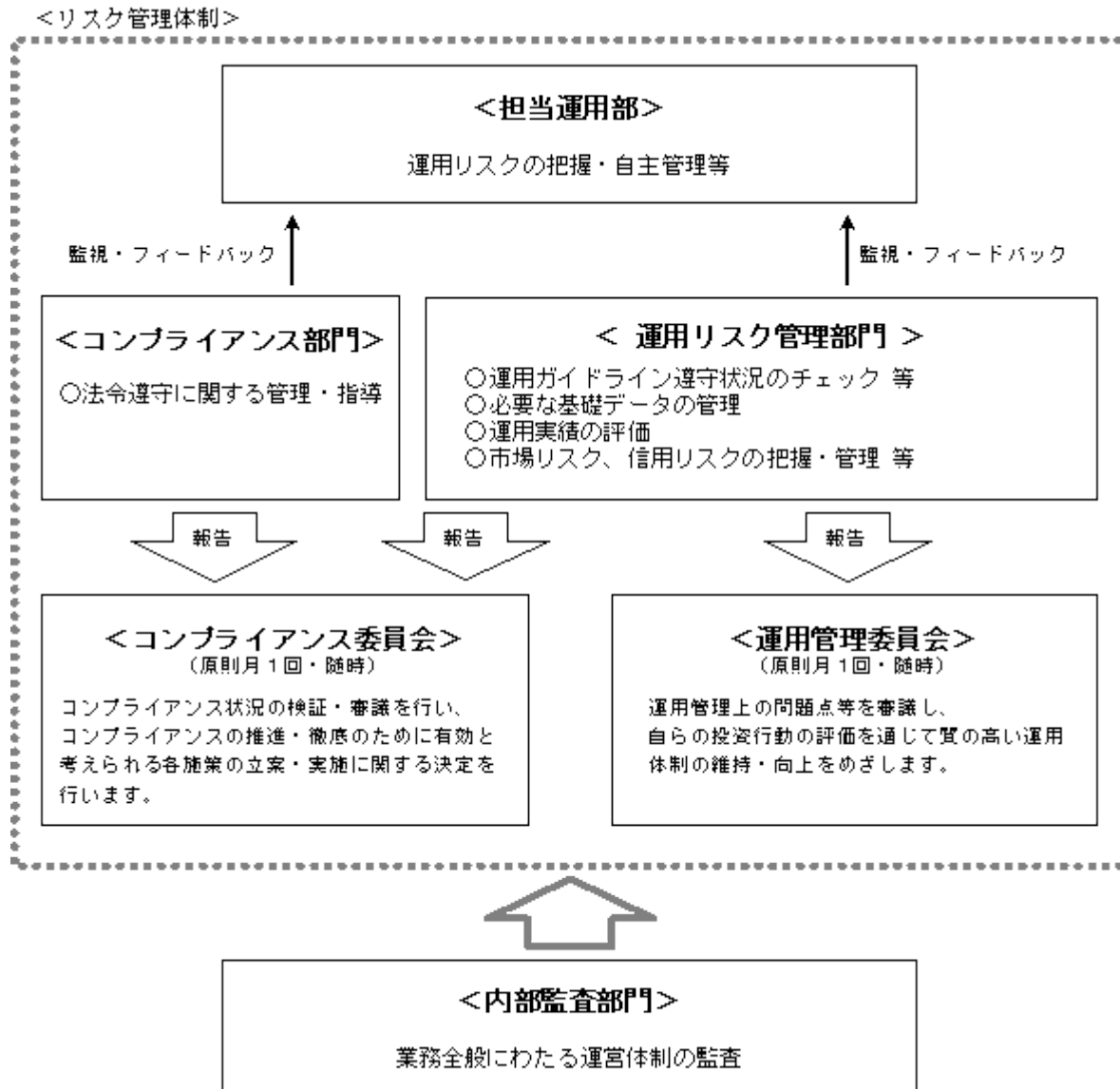
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 3. 管理体制

委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。

法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。

これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。



## 参考情報

## LPS4資産分散ファンド(慎重型)

## ● ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- ※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。
- ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ● ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値(%)	1.1	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8
最大値(%)	4.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4
最小値(%)	-2.5	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3

- ※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
- ※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## LPS4資産分散ファンド(安定重視型)

## ● ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- ※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。
- ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ● ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値(%)	1.3	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8
最大値(%)	8.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4
最小値(%)	-5.2	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3

- ※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
- ※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

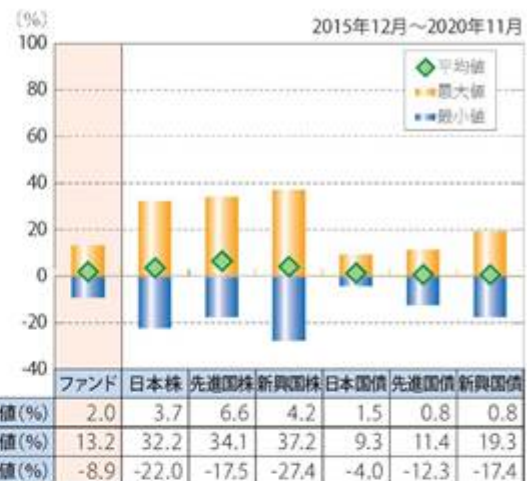
## LPS4資産分散ファンド(バランス型)

### ● ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- ※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。
- ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ● ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
- ※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

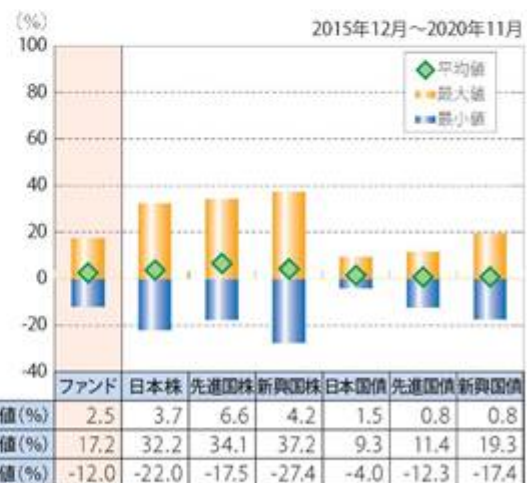
## LPS4資産分散ファンド(成長重視型)

### ● ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- ※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。
- ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ● ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
- ※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。



## LPS4資産分散ファンド(積極型)

### ● ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- ※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。
- ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ● ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値 (%)	3.0	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8
最大値 (%)	20.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4
最小値 (%)	-14.8	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3

- ※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
- ※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

#### 日本株 : TOPIX(東証株価指数) (配当込み)

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および高値は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの高値の変更、使用の停止を行う場合があります。

#### 先進国株: MSCI コクサイ指数 (配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ指数 (配当込み、円ベース) とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

#### 新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

#### 日本国債: NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI (国債) に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

#### 先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしの指数を採用しています。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに委託会社が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

発行価格に2.2%（税抜2%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。申込手数料には、消費税等が含まれます。申込手数料は、商品の説明、購入に関する事務コスト等の対価として、申込時にご負担いただくものです。分配金再投資コースの収益分配金の再投資により取得する口数については、手数料はありません。

### (2)【換金（解約）手数料】

換金時（解約時）の手数料はありません。

### (3)【信託報酬等】

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は信託財産の純資産総額に対し、年率0.7095%（税抜0.645%）を乗じて得た金額とし、計算期間を通じて、毎日計上します。

の信託報酬（消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬の配分（税抜）については以下の通りとします。

委託会社 <sup>*1</sup>	販売会社 <sup>*2</sup>	受託会社 <sup>*3</sup>
年率0.3%	年率0.3%	年率0.045%

\*1 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

\*2 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価

\*3 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

### (4)【その他の手数料等】

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、毎日、純資産総額に対し、年率0.011%（税抜0.01%）を乗じて得た金額（ただし、年66万円（税抜60万円）の1日分相当額を上限とします。）を計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託財産に関する租税および信託事務等に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用等（全て消費税等相当額を含みます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の一部解約に伴う支払資金の手当て、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査費用を除くその他の手数料等については実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記(1)から(4)の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

## (5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。また、以下は一般的な記載に過ぎませんので、課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

### < 個人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。申告不要制度の適用がありますが、総合課税または申告分離課税を選択することも可能です。なお、L P S 4 資産分散ファンド（慎重型）およびL P S 4 資産分散ファンド（安定重視型）は、配当控除の適用はありません。L P S 4 資産分散ファンド（バランス型）、L P S 4 資産分散ファンド（成長重視型）およびL P S 4 資産分散ファンド（積極型）は、配当控除の適用があります。配当控除は、総合課税を選択した場合には適用がありますが、申告不要制度の適用を受けた場合または申告分離課税を選択した場合には適用がありません。申告分離課税を選択した場合の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（ 1 ）は課税されません。

2037年12月31日までの間、復興特別所得税（所得税15%×2.1%）が付加されます。

解約時および償還時の差益（解約時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した差額）は、その全額が譲渡所得等の金額とみなされ課税対象となります。譲渡所得等については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）での取扱いも可能です。）。

普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）ならびに解約時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等（特定公社債および公募公社債投信を含みます。）の利子所得および配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）ならびに譲渡所得等との間で損益通算を行うことができます。

少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託や上場株式等から生じる配当所得および譲渡所得等が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記とは異なる場合があります。

### < 法人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の「各受益者の個別元本」（ 2 ）超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（ 1 ）は課税されません。

なお、益金不算入制度は適用されません。

- ( 1 ) 「元本払戻金（特別分配金）」とは、収益分配金落ち後の基準価額が各受益者の個別元本を下回る場合、収益分配金のうち当該下回る部分に相当する額をさし、元本の一部払戻しに相当するものです。この場合、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ( 2 ) 「各受益者の個別元本」とは、原則として各受益者の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、元本払戻金（特別分配金）が支払われた際に調整されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

\* 上記は、2020年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## 5【運用状況】

以下は2020年11月30日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

L P S 4 資産分散ファンド（慎重型）



資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	89,652,625	99.98
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		12,141	0.01
合計(純資産総額)		89,664,766	100.00

## L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	105,025,834	99.98
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		12,517	0.01
合計(純資産総額)		105,038,351	100.00

## L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	223,674,877	99.98
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		28,691	0.01
合計(純資産総額)		223,703,568	100.00

## L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	234,237,922	99.98
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		32,628	0.01
合計(純資産総額)		234,270,550	100.00

## L P S 4 資産分散ファンド(積極型)

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	177,537,299	99.98
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		26,206	0.01
合計(純資産総額)		177,563,505	100.00

(ご参考：親投資信託の投資状況)

L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)、L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)、L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)、L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)、L P S 4 資産分散ファンド(積極型)が主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

#### T M A 日本株 T O P I X マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	29,401,464,170	92.61
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		2,343,952,817	7.38
合計(純資産総額)		31,745,416,987	100.00

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	地域	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,405,035,000	7.57

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

#### T M A 外国債券インデックスマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	2,933,012,290	42.16
	カナダ	139,232,141	2.00
	ドイツ	526,536,485	7.56
	イタリア	652,066,752	9.37
	フランス	722,903,649	10.39
	オーストラリア	183,081,001	2.63
	イギリス	448,812,773	6.45
	シンガポール	35,605,327	0.51
	マレーシア	35,703,997	0.51
	オランダ	133,420,062	1.91
	スペイン	430,354,426	6.18
	ベルギー	182,737,852	2.62
	スウェーデン	21,529,342	0.30
	ノルウェー	13,751,579	0.19
	オーストリア	96,237,159	1.38
	フィンランド	43,409,863	0.62
	デンマーク	34,336,309	0.49
	メキシコ	56,797,541	0.81
	アイルランド	57,969,786	0.83
	イスラエル	26,339,703	0.37
ポーランド	41,871,472	0.60	
小計		6,815,709,509	97.97
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		140,672,523	2.02
合計(純資産総額)		6,956,382,032	100.00

#### T M A 外国株式インデックスマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	----	---------	---------

株式	アメリカ	18,537,399,937	65.23
	カナダ	950,849,610	3.34
	ドイツ	832,252,757	2.92
	イタリア	171,633,338	0.60
	フランス	950,674,617	3.34
	オーストラリア	591,432,307	2.08
	イギリス	1,175,679,869	4.13
	スイス	975,569,682	3.43
	バミューダ	82,660,259	0.29
	香港	244,352,277	0.85
	シンガポール	84,032,922	0.29
	ニュージーランド	34,165,699	0.12
	オランダ	545,840,429	1.92
	スペイン	229,688,203	0.80
	ベルギー	93,627,333	0.32
	スウェーデン	299,248,868	1.05
	ノルウェー	53,089,545	0.18
	オーストリア	15,648,125	0.05
	ルクセンブルク	26,433,757	0.09
	フィンランド	110,876,082	0.39
	デンマーク	238,250,357	0.83
	アイルランド	474,168,481	1.66
	イスラエル	40,044,887	0.14
	ポルトガル	18,976,835	0.06
	ケイマン	42,873,501	0.15
	キュラソー	19,191,894	0.06
ジャージー	80,499,898	0.28	
小計	26,919,161,469	94.72	
新株予約権証券	スイス	140,479	0.00
投資証券	アメリカ	510,527,843	1.79
	カナダ	3,347,001	0.01
	フランス	20,408,481	0.07
	オーストラリア	46,383,188	0.16
	イギリス	18,648,088	0.06
	香港	14,594,610	0.05
	シンガポール	7,374,567	0.02
	小計	621,283,778	2.18
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		876,565,735	3.08
合計（純資産総額）		28,417,151,461	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	地域	時価（円）	投資比率（％）
-------	----	----	-------	---------

株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,208,947,152	4.25
	買建	ドイツ	237,227,486	0.83
	買建	イギリス	185,091,023	0.65

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

#### TMA日本債券インデックスマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	16,418,053,370	87.87
地方債証券	日本	940,915,100	5.03
特殊債券	日本	405,095,000	2.16
社債券	日本	953,359,570	5.10
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		34,901,116	0.18
合計(純資産総額)		18,682,521,924	100.00

#### (2)【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a. 主要銘柄の明細

##### L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA日本債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	47,404,796	1.2982	61,545,625	1.2968	61,474,539	68.56
2	TMA日本株TOPIXマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	7,174,774	1.3336	9,568,793	1.4921	10,705,480	11.93
3	TMA外国債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	6,355,521	1.6443	10,450,460	1.6734	10,635,328	11.86
4	TMA外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	2,317,800	2.5487	5,907,519	2.9499	6,837,278	7.62

##### L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA日本債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	42,275,692	1.2976	54,861,137	1.2968	54,823,117	52.19
2	TMA日本株TOPIXマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	13,575,437	1.3492	18,316,174	1.4921	20,255,909	19.28
3	TMA外国債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	9,796,227	1.6443	16,108,324	1.6734	16,393,006	15.60
4	TMA外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	4,594,665	2.5753	11,833,076	2.9499	13,553,802	12.90

##### L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	

1	TMA日本債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	62,595,233	1.2961	81,130,039	1.2968	81,173,498	36.28
2	TMA日本株TOPIXマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	39,676,696	1.3359	53,006,113	1.4921	59,201,598	26.46
3	TMA外国債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	27,053,487	1.6490	44,613,862	1.6734	45,271,305	20.23
4	TMA外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	12,891,446	2.5563	32,954,663	2.9499	38,028,476	16.99

## L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA日本株TOPIXマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	54,067,059	1.3348	72,173,933	1.4921	80,673,458	34.43
2	TMA日本債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	45,907,179	1.2960	59,495,765	1.2968	59,532,429	25.41
3	TMA外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	18,298,278	2.5519	46,696,169	2.9499	53,978,090	23.04
4	TMA外国債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	23,935,667	1.6421	39,305,618	1.6734	40,053,945	17.09

## L P S 4 資産分散ファンド(積極型)

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA日本株TOPIXマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	50,259,182	1.3329	66,993,720	1.4921	74,991,725	42.23
2	TMA外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	16,802,692	2.5556	42,942,475	2.9499	49,566,261	27.91
3	TMA日本債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	24,166,485	1.2950	31,295,823	1.2968	31,339,097	17.64
4	TMA外国債券インデックスマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	12,931,885	1.6463	21,290,025	1.6734	21,640,216	12.18

## b. 投資有価証券の種類

## L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

## L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

## L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

## L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

## L P S 4 資産分散ファンド(積極型)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

## 【投資不動産物件】

## L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)

該当事項はありません。

## L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)

該当事項はありません。

## L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)

該当事項はありません。

## L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)

該当事項はありません。

## L P S 4 資産分散ファンド(積極型)

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)

該当事項はありません。

L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)

該当事項はありません。

L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)

該当事項はありません。

L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)

該当事項はありません。

L P S 4 資産分散ファンド(積極型)

該当事項はありません。

(ご参考:親投資信託の投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

T M A 日本株 T O P I X マザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	株式	134,600	6,260.15	842,616,190	6,999.00	942,065,400	2.96
2	ソニー	日本	電気機器	株式	75,600	6,081.34	459,749,304	9,704.00	733,622,400	2.31
3	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	株式	94,000	3,537.27	332,503,380	7,272.00	683,568,000	2.15
4	キーエンス	日本	電気機器	株式	10,900	34,186.30	372,630,670	53,290.00	580,861,000	1.82
5	任天堂	日本	その他製品	株式	7,400	39,512.52	292,392,648	59,260.00	438,524,000	1.38
6	日本電信電話	日本	情報・通信業	株式	158,000	2,481.79	392,122,820	2,465.00	389,470,000	1.22
7	日本電産	日本	電気機器	株式	29,100	5,530.13	160,926,783	13,305.00	387,175,500	1.21
8	第一三共	日本	医薬品	株式	103,600	2,306.30	238,932,680	3,694.00	382,698,400	1.20
9	武田薬品工業	日本	医薬品	株式	100,500	3,096.76	311,224,380	3,745.00	376,372,500	1.18
10	ダイキン工業	日本	機械	株式	15,400	13,250.03	204,050,462	23,665.00	364,441,000	1.14
11	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	株式	812,400	401.27	325,991,748	448.50	364,361,400	1.14
12	リクルートホールディングス	日本	サービス業	株式	82,800	2,760.47	228,566,916	4,400.00	364,320,000	1.14
13	信越化学工業	日本	化学	株式	20,300	9,411.85	191,060,555	17,135.00	347,840,500	1.09
14	HOYA	日本	精密機器	株式	24,000	8,784.06	210,817,440	13,910.00	333,840,000	1.05
15	村田製作所	日本	電気機器	株式	35,500	5,098.30	180,989,650	9,129.00	324,079,500	1.02
16	ファナック	日本	電気機器	株式	11,300	13,994.40	158,136,720	25,365.00	286,624,500	0.90
17	本田技研工業	日本	輸送用機器	株式	95,200	2,272.36	216,328,672	2,871.50	273,366,800	0.86
18	東京エレクトロン	日本	電気機器	株式	7,600	18,101.13	137,568,588	35,470.00	269,572,000	0.84
19	KDDI	日本	情報・通信業	株式	86,400	2,923.93	252,627,552	2,982.50	257,688,000	0.81
20	SMC	日本	機械	株式	3,800	41,592.76	158,052,488	66,320.00	252,016,000	0.79
21	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	株式	82,500	2,682.82	221,332,650	3,032.00	250,140,000	0.78
22	エムスリー	日本	サービス業	株式	25,500	3,139.58	80,059,290	9,622.00	245,361,000	0.77
23	日立製作所	日本	電気機器	株式	58,200	2,738.53	159,382,446	3,966.00	230,821,200	0.72
24	伊藤忠商事	日本	卸売業	株式	83,400	2,143.81	178,793,754	2,758.50	230,058,900	0.72
25	花王	日本	化学	株式	28,900	7,875.88	227,612,932	7,808.00	225,651,200	0.71
26	東京海上ホールディングス	日本	保険業	株式	42,200	4,668.31	197,002,682	5,190.00	219,018,000	0.68
27	オリエンタルランド	日本	サービス業	株式	12,300	14,260.32	175,401,936	17,765.00	218,509,500	0.68



28	みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行業	株式	161,800	1,232.16	199,363,488	1,327.50	214,789,500	0.67
29	中外製薬	日本	医薬品	株式	37,900	4,124.12	156,304,148	5,044.00	191,167,600	0.60
30	三菱商事	日本	卸売業	株式	78,300	2,298.14	179,944,362	2,433.00	190,503,900	0.60

## T M A 外国債券インデックスマザーファンド

順位	銘柄名	地域	種類	利率	償還期限	額面	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	T 2 08/15/25	アメリカ	国債証券	2.000	2025/08/15	800,000	11,156.81	89,254,496	11,193.33	89,546,686	1.28
2	T 2 1/4 11/15/24	アメリカ	国債証券	2.250	2024/11/15	800,000	11,176.29	89,410,331	11,187.65	89,501,235	1.28
3	T 2 3/4 02/15/28	アメリカ	国債証券	2.750	2028/02/15	600,000	11,876.73	71,260,423	11,949.78	71,698,709	1.03
4	T 2 3/4 11/15/23	アメリカ	国債証券	2.750	2023/11/15	600,000	11,171.42	67,028,529	11,167.36	67,004,179	0.96
5	T 1 5/8 02/15/26	アメリカ	国債証券	1.625	2026/02/15	600,000	11,002.60	66,015,601	11,045.61	66,273,703	0.95
6	T 2 1/2 05/15/24	アメリカ	国債証券	2.500	2024/05/15	500,000	11,185.21	55,926,097	11,199.01	55,995,086	0.80
7	T 3 02/15/49	アメリカ	国債証券	3.000	2049/02/15	400,000	13,450.50	53,802,033	13,913.14	55,652,574	0.80
8	T 1 3/4 05/15/23	アメリカ	国債証券	1.750	2023/05/15	500,000	10,785.08	53,925,403	10,785.89	53,929,461	0.77
9	T 1 5/8 08/15/22	アメリカ	国債証券	1.625	2022/08/15	500,000	10,652.78	53,263,915	10,648.72	53,243,625	0.76
10	T 2 02/15/22	アメリカ	国債証券	2.000	2022/02/15	500,000	10,630.05	53,150,286	10,624.37	53,121,878	0.76
11	T 1 3/4 02/28/22	アメリカ	国債証券	1.750	2022/02/28	500,000	10,602.46	53,012,307	10,595.96	52,979,842	0.76
12	T 1 5/8 12/31/21	アメリカ	国債証券	1.625	2021/12/31	500,000	10,561.87	52,809,397	10,554.57	52,772,873	0.75
13	T 2 1/4 11/15/27	アメリカ	国債証券	2.250	2027/11/15	400,000	11,489.58	45,958,338	11,561.82	46,247,282	0.66
14	T 2 11/30/22	アメリカ	国債証券	2.000	2022/11/30	400,000	10,772.09	43,088,377	10,768.84	43,075,391	0.61
15	T 1 3/4 05/15/22	アメリカ	国債証券	1.750	2022/05/15	400,000	10,634.92	42,539,708	10,629.24	42,516,982	0.61
16	T 3 1/8 08/15/44	アメリカ	国債証券	3.125	2044/08/15	300,000	13,490.27	40,470,835	13,887.98	41,663,947	0.59
17	T 3 02/15/47	アメリカ	国債証券	3.000	2047/02/15	300,000	13,357.98	40,073,943	13,774.35	41,323,058	0.59
18	FRTR 1 05/25/27	フランス	国債証券	1.000	2027/05/25	300,000	13,690.50	41,071,519	13,726.57	41,179,730	0.59
19	T 3 11/15/45	アメリカ	国債証券	3.000	2045/11/15	300,000	13,288.18	39,864,540	13,695.62	41,086,871	0.59
20	FRTR 0 3/4 11/25/28	フランス	国債証券	0.750	2028/11/25	300,000	13,466.62	40,399,867	13,548.71	40,646,140	0.58
21	DBR 0 1/4 08/15/28	ドイツ	国債証券	0.250	2028/08/15	300,000	13,312.76	39,938,293	13,367.98	40,103,967	0.57
22	FRTR 2 1/4 10/25/22	フランス	国債証券	2.250	2022/10/25	300,000	13,158.65	39,475,973	13,146.21	39,438,659	0.56
23	FRTR 5 1/2 04/25/29	フランス	国債証券	5.500	2029/04/25	200,000	18,770.18	37,540,371	18,831.13	37,662,264	0.54
24	T 1 3/4 11/15/29	アメリカ	国債証券	1.750	2029/11/15	300,000	11,173.85	33,521,568	11,285.05	33,855,153	0.48
25	T 2 1/8 05/15/25	アメリカ	国債証券	2.125	2025/05/15	300,000	11,192.52	33,577,572	11,216.06	33,648,185	0.48
26	T 1 3/4 12/31/26	アメリカ	国債証券	1.750	2026/12/31	300,000	11,111.35	33,334,079	11,167.36	33,502,088	0.48
27	T 1 1/2 02/15/30	アメリカ	国債証券	1.500	2030/02/15	300,000	10,936.85	32,810,570	11,048.86	33,146,590	0.47
28	T 2 1/2 08/15/23	アメリカ	国債証券	2.500	2023/08/15	300,000	11,036.68	33,110,067	11,038.31	33,114,937	0.47
29	T 1 3/4 07/31/24	アメリカ	国債証券	1.750	2024/07/31	300,000	10,937.66	32,813,007	10,958.77	32,876,314	0.47
30	T 1 1/2 10/31/24	アメリカ	国債証券	1.500	2024/10/31	300,000	10,862.18	32,586,558	10,881.66	32,644,996	0.46

## T M A 外国株式インデックスマザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	

1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	株式	101,671	12,084.48	1,228,641,654	12,112.53	1,231,493,556	4.33
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	42,312	22,688.53	959,997,381	22,360.24	946,106,673	3.32
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	株式	2,492	326,603.14	813,895,046	331,963.87	827,253,970	2.91
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	株式	14,212	28,961.41	411,599,634	28,861.68	410,182,208	1.44
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	株式	1,780	182,993.92	325,729,184	185,653.50	330,463,243	1.16
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	株式	1,770	183,158.07	324,189,783	186,294.50	329,741,281	1.16
7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	株式	4,411	43,764.70	193,046,097	60,854.60	268,429,668	0.94
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	15,316	15,176.25	232,439,463	14,960.16	229,129,810	0.80
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	株式	17,583	12,144.74	213,540,981	12,593.54	221,432,315	0.77
10	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	9,759	22,095.32	215,628,278	21,920.79	213,924,989	0.75
11	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	株式	14,430	14,335.78	206,865,321	14,400.19	207,794,783	0.73
12	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	株式	3,670	56,643.94	207,883,277	55,108.45	202,248,013	0.71
13	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	株式	17,115	12,124.73	207,514,860	11,761.43	201,296,891	0.70
14	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	株式	5,581	36,361.50	202,933,531	35,108.58	195,941,021	0.68
15	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	各種金融	株式	7,968	23,011.63	183,356,707	24,055.72	191,676,052	0.67
16	MASTERCARD INC-CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	5,227	35,796.33	187,107,460	35,225.98	184,126,209	0.64
17	HOME DEPOT INC	アメリカ	小売	株式	6,292	28,047.18	176,472,877	28,672.60	180,408,006	0.63
18	THE WALT DISNEY CO	アメリカ	メディア・娯楽	株式	10,723	14,813.67	158,847,038	15,285.33	163,904,654	0.57
19	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	電気通信サービス	株式	23,596	6,216.77	146,691,084	6,293.65	148,505,111	0.52
20	PAYPAL HOLDINGS INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	6,716	19,190.56	128,883,806	21,961.30	147,492,138	0.51
21	ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	4,135	35,732.67	147,754,615	34,778.42	143,808,787	0.50
22	ADOBE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	2,898	48,946.73	141,847,636	49,558.64	143,620,958	0.50
23	COMCAST CORP-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	株式	26,563	4,901.53	130,199,346	5,376.30	142,810,856	0.50
24	SALESFORCE.COM INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	5,414	26,936.59	145,834,748	25,726.28	139,282,083	0.49
25	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	株式	45,243	2,883.98	130,480,196	3,011.77	136,261,559	0.47
26	NETFLIX INC	アメリカ	メディア・娯楽	株式	2,640	48,880.24	129,043,846	51,047.39	134,765,110	0.47
27	WALMART INC	アメリカ	食品・生活必需品 小売り	株式	8,286	14,912.37	123,563,902	15,749.72	130,502,213	0.45
28	COCA-COLA COMPANY	アメリカ	食品・飲料・タバコ	株式	23,334	5,461.49	127,438,577	5,475.00	127,753,720	0.44

29	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	32,569	3,855.59	125,572,912	3,867.82	125,971,182	0.44
30	MERCK & CO. INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	14,827	8,363.14	124,000,350	8,296.65	123,014,509	0.43

## T M A 日本債券インデックスマザーファンド

順位	銘柄名	地域	種類	利率	償還期限	額面	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	第133回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2022/09/20	440,000,000	100.46	442,046,000	100.43	441,905,200	2.36
2	第131回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2022/03/20	400,000,000	100.31	401,272,000	100.28	401,144,000	2.14
3	第349回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2027/12/20	395,000,000	101.37	400,435,400	101.38	400,466,800	2.14
4	第135回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2023/03/20	350,000,000	100.57	352,023,000	100.55	351,935,500	1.88
5	第359回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2030/06/20	271,000,000	100.76	273,075,860	100.85	273,325,180	1.46
6	第144回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2025/06/20	270,000,000	100.99	272,686,500	101.00	272,716,200	1.45
7	第136回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2023/06/20	260,000,000	100.62	261,612,000	100.60	261,562,600	1.40
8	第140回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2024/06/20	255,000,000	100.83	257,124,150	100.85	257,182,800	1.37
9	第141回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2024/09/20	250,000,000	100.89	252,227,500	100.91	252,292,500	1.35
10	第137回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2023/09/20	250,000,000	100.68	251,720,000	100.67	251,687,500	1.34
11	第134回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2022/12/20	250,000,000	100.52	251,320,000	100.49	251,232,500	1.34
12	第345回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2026/12/20	235,000,000	101.22	237,885,800	101.21	237,859,950	1.27
13	第342回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2026/03/20	230,000,000	101.07	232,474,800	101.06	232,449,500	1.24
14	第139回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2024/03/20	230,000,000	100.77	231,780,200	100.79	231,828,500	1.24
15	第348回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2027/09/20	210,000,000	101.31	212,753,100	101.36	212,874,900	1.13
16	第347回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2027/06/20	210,000,000	101.29	212,721,600	101.31	212,767,800	1.13
17	第142回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2024/12/20	210,000,000	100.92	211,948,800	100.95	212,009,700	1.13
18	第353回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2028/12/20	207,000,000	101.22	209,525,400	101.29	209,678,580	1.12
19	第327回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.800	2022/12/20	205,000,000	101.98	209,071,300	101.91	208,921,650	1.11
20	平成27年度第3回福岡県公募債	日本	地方債証券	0.529	2025/08/25	200,000,000	102.36	204,724,000	102.43	204,862,000	1.09
21	第346回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2027/03/20	195,000,000	101.27	197,492,100	101.26	197,470,650	1.05
22	第356回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2029/09/20	190,000,000	101.06	192,021,600	101.14	192,179,300	1.02
23	第357回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2029/12/20	186,000,000	100.95	187,778,160	101.04	187,938,120	1.00
24	第354回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2029/03/20	185,000,000	101.17	187,170,050	101.24	187,310,650	1.00
25	第352回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2028/09/20	180,000,000	101.26	182,273,400	101.33	182,399,400	0.97

26	第344回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2026/09/20	180,000,000	101.17	182,120,400	101.16	182,100,600	0.97
27	第343回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2026/06/20	180,000,000	101.12	182,028,600	101.11	182,008,800	0.97
28	第129回利付国債(5年)	日本	国債証券	0.100	2021/09/20	170,000,000	100.19	170,334,900	100.17	170,292,400	0.91
29	第341回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.300	2025/12/20	165,000,000	102.07	168,430,350	102.05	168,392,400	0.90
30	第350回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2028/03/20	165,000,000	101.33	167,196,150	101.39	167,301,750	0.89

## b. 投資有価証券の種類

## TMA日本株TOPIXマザーファンド

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.14
		建設業	2.16
		食料品	3.32
		繊維製品	0.47
		パルプ・紙	0.20
		化学	6.99
		医薬品	5.66
		石油・石炭製品	0.32
		ゴム製品	0.50
		ガラス・土石製品	0.67
		鉄鋼	0.62
		非鉄金属	0.61
		金属製品	0.58
		機械	5.23
		電気機器	15.72
		輸送用機器	6.57
		精密機器	2.58
		その他製品	2.53
		電気・ガス業	1.23
		陸運業	3.24
		海運業	0.17
		空運業	0.29
		倉庫・運輸関連業	0.19
		情報・通信業	8.48
		卸売業	4.19
		小売業	4.46
		銀行業	4.37
		証券、商品先物取引業	0.75
		保険業	1.78
その他金融業	1.01		
不動産業	1.85		
サービス業	5.51		
合 計		92.61	

## T M A 外国債券インデックスマザーファンド

種類	投資比率(%)
国債証券	97.97
合 計	97.97

## T M A 外国株式インデックスマザーファンド

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国外	エネルギー	3.01
		素材	4.25
		資本財	6.26
		商業・専門サービス	1.16
		運輸	2.05
		自動車・自動車部品	1.82
		耐久消費財・アパレル	1.89
		消費者サービス	1.60
		メディア・娯楽	6.70
		小売	5.85
		食品・生活必需品小売り	1.45
		食品・飲料・タバコ	4.06
		家庭用品・パーソナル用品	1.98
		ヘルスケア機器・サービス	5.11
		医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	7.59
		銀行	5.51
		各種金融	4.28
		保険	3.03
		不動産	0.42
		ソフトウェア・サービス	11.71
		テクノロジー・ハードウェア および機器	5.73
		電気通信サービス	1.88
		公益事業	3.23
半導体・半導体製造装置	4.06		
新株予約権証券		-	0.00
投資証券		-	2.18
合計			96.91

## TMA日本債券インデックスマザーファンド

種類	投資比率(%)
国債証券	87.87
地方債証券	5.03
特殊債券	2.16
社債券	5.10
合計	100.18

## 投資不動産物件

TMA日本株TOPIXマザーファンド  
該当事項はありません。

TMA外国債券インデックスマザーファンド  
該当事項はありません。

TMA外国株式インデックスマザーファンド  
該当事項はありません。



T M A 日本債券インデックスマザーファンド  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

T M A 日本株 T O P I X マザーファンド

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	帳簿価額	評価額(円)	投資 比率(%)
株価指数先物取引	日本	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	137	2,420,640,700.00	2,405,035,000	7.57

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

T M A 外国債券インデックスマザーファンド  
該当事項はありません。

T M A 外国株式インデックスマザーファンド

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	通貨	帳簿価額	評価額	評価額(円)	投資 比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	Chicago Mercantile Exchange	S&P 500 EMIN	買建	64	米ドル	11,491,762.50	11,636,800.00	1,208,947,152	4.25
	ドイツ	Eurex	DJ EU STX 50	買建	54	ユーロ	1,869,460.00	1,907,280.00	237,227,486	0.83
	イギリス	ICE Futures Europe Financials	FTSE 100 IDX	買建	21	英ポンド	1,315,965.00	1,335,915.00	185,091,023	0.65

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

T M A 日本債券インデックスマザーファンド  
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

L P S 4 資産分散ファンド（慎重型）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第2計算期間末	(2011年 5月30日)	1	1	1.0016	1.0016
第3計算期間末	(2012年 5月28日)	1	1	1.0026	1.0026
第4計算期間末	(2013年 5月28日)	3	3	1.1296	1.1296
第5計算期間末	(2014年 5月28日)	8	8	1.1741	1.1741
第6計算期間末	(2015年 5月28日)	39	39	1.2648	1.2648
第7計算期間末	(2016年 5月30日)	49	49	1.2729	1.2729
第8計算期間末	(2017年 5月29日)	65	65	1.2771	1.2771
第9計算期間末	(2018年 5月28日)	72	72	1.3026	1.3026
第10計算期間末	(2019年 5月28日)	82	82	1.3079	1.3079
第11計算期間末	(2020年 5月28日)	82	82	1.3200	1.3200
2019年11月末日		79		1.3407	
12月末日		80		1.3425	
2020年 1月末日		91		1.3441	
2月末日		83		1.3298	

3月末日	79	1.2914
4月末日	80	1.3066
5月末日	84	1.3170
6月末日	83	1.3164
7月末日	83	1.3174
8月末日	86	1.3308
9月末日	88	1.3314
10月末日	86	1.3198
11月末日	89	1.3485

## L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第2計算期間末	(2011年 5月30日)	8	8	0.9835	0.9835
第3計算期間末	(2012年 5月28日)	9	9	0.9669	0.9669
第4計算期間末	(2013年 5月28日)	14	14	1.1868	1.1868
第5計算期間末	(2014年 5月28日)	7	7	1.2474	1.2474
第6計算期間末	(2015年 5月28日)	20	20	1.4041	1.4041
第7計算期間末	(2016年 5月30日)	48	48	1.3587	1.3587
第8計算期間末	(2017年 5月29日)	40	40	1.3928	1.3928
第9計算期間末	(2018年 5月28日)	83	83	1.4423	1.4423
第10計算期間末	(2019年 5月28日)	87	87	1.4372	1.4372
第11計算期間末	(2020年 5月28日)	91	91	1.4627	1.4627
	2019年11月末日	95		1.4930	
	12月末日	93		1.4998	
	2020年 1月末日	93		1.4989	
	2月末日	91		1.4652	
	3月末日	87		1.4095	
	4月末日	90		1.4357	
	5月末日	91		1.4586	
	6月末日	91		1.4610	
	7月末日	92		1.4602	
	8月末日	95		1.4899	
	9月末日	96		1.4884	
	10月末日	92		1.4700	
	11月末日	105		1.5220	

## L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第2計算期間末	(2011年 5月30日)	10	10	0.9810	0.9810
第3計算期間末	(2012年 5月28日)	14	14	0.9458	0.9458
第4計算期間末	(2013年 5月28日)	16	16	1.2415	1.2415
第5計算期間末	(2014年 5月28日)	27	27	1.3182	1.3182
第6計算期間末	(2015年 5月28日)	78	78	1.5499	1.5499
第7計算期間末	(2016年 5月30日)	118	118	1.4536	1.4536
第8計算期間末	(2017年 5月29日)	130	130	1.5354	1.5354
第9計算期間末	(2018年 5月28日)	161	161	1.6134	1.6134
第10計算期間末	(2019年 5月28日)	184	184	1.5927	1.5927
第11計算期間末	(2020年 5月28日)	195	195	1.6339	1.6339
2019年11月末日		189		1.6778	
12月末日		192		1.6910	
2020年 1月末日		201		1.6865	
2月末日		196		1.6265	
3月末日		185		1.5490	
4月末日		185		1.5893	
5月末日		194		1.6282	
6月末日		201		1.6339	
7月末日		202		1.6301	
8月末日		211		1.6811	
9月末日		215		1.6775	
10月末日		207		1.6507	
11月末日		223		1.7300	

## L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第2計算期間末	(2011年 5月30日)	6	6	0.9782	0.9782
第3計算期間末	(2012年 5月28日)	10	10	0.9262	0.9262
第4計算期間末	(2013年 5月28日)	23	23	1.2864	1.2864
第5計算期間末	(2014年 5月28日)	15	15	1.3782	1.3782
第6計算期間末	(2015年 5月28日)	66	66	1.6814	1.6814
第7計算期間末	(2016年 5月30日)	118	118	1.5351	1.5351
第8計算期間末	(2017年 5月29日)	117	117	1.6639	1.6639
第9計算期間末	(2018年 5月28日)	161	161	1.7799	1.7799
第10計算期間末	(2019年 5月28日)	177	177	1.7375	1.7375
第11計算期間末	(2020年 5月28日)	218	218	1.7894	1.7894
2019年11月末日		194		1.8500	
12月末日		193		1.8701	

2020年 1月末日	210	1.8615
2月末日	208	1.7729
3月末日	199	1.6711
4月末日	206	1.7272
5月末日	217	1.7822
6月末日	221	1.7907
7月末日	222	1.7837
8月末日	235	1.8574
9月末日	239	1.8505
10月末日	230	1.8148
11月末日	234	1.9298

## L P S 4 資産分散ファンド(積極型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第2計算期間末	(2011年 5月30日)	3	3	0.9758	0.9758
第3計算期間末	(2012年 5月28日)	6	6	0.9069	0.9069
第4計算期間末	(2013年 5月28日)	14	14	1.3320	1.3320
第5計算期間末	(2014年 5月28日)	24	24	1.4366	1.4366
第6計算期間末	(2015年 5月28日)	85	85	1.8101	1.8101
第7計算期間末	(2016年 5月30日)	121	121	1.6135	1.6135
第8計算期間末	(2017年 5月29日)	131	131	1.7878	1.7878
第9計算期間末	(2018年 5月28日)	184	184	1.9419	1.9419
第10計算期間末	(2019年 5月28日)	162	162	1.8734	1.8734
第11計算期間末	(2020年 5月28日)	181	181	1.9322	1.9322
	2019年11月末日	177		2.0200	
	12月末日	175		2.0483	
	2020年 1月末日	184		2.0333	
	2月末日	162		1.9052	
	3月末日	152		1.7714	
	4月末日	163		1.8491	
	5月末日	180		1.9230	
	6月末日	183		1.9328	
	7月末日	191		1.9204	
	8月末日	182		2.0235	
	9月末日	182		2.0129	
	10月末日	173		1.9684	
	11月末日	177		2.1208	

## 【分配の推移】

## L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)

該当事項はありません。

## L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)

該当事項はありません。

L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)  
該当事項はありません。

L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)  
該当事項はありません。

L P S 4 資産分散ファンド(積極型)  
該当事項はありません。

【収益率の推移】

L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第2計算期間	2010年 5月29日～2011年 5月30日	0.8
第3計算期間	2011年 5月31日～2012年 5月28日	0.1
第4計算期間	2012年 5月29日～2013年 5月28日	12.7
第5計算期間	2013年 5月29日～2014年 5月28日	3.9
第6計算期間	2014年 5月29日～2015年 5月28日	7.7
第7計算期間	2015年 5月29日～2016年 5月30日	0.6
第8計算期間	2016年 5月31日～2017年 5月29日	0.3
第9計算期間	2017年 5月30日～2018年 5月28日	2.0
第10計算期間	2018年 5月29日～2019年 5月28日	0.4
第11計算期間	2019年 5月29日～2020年 5月28日	0.9
第12中間計算期間	2020年 5月29日～2020年11月28日	2.3

L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第2計算期間	2010年 5月29日～2011年 5月30日	0.6
第3計算期間	2011年 5月31日～2012年 5月28日	1.7
第4計算期間	2012年 5月29日～2013年 5月28日	22.7
第5計算期間	2013年 5月29日～2014年 5月28日	5.1
第6計算期間	2014年 5月29日～2015年 5月28日	12.6
第7計算期間	2015年 5月29日～2016年 5月30日	3.2
第8計算期間	2016年 5月31日～2017年 5月29日	2.5
第9計算期間	2017年 5月30日～2018年 5月28日	3.6
第10計算期間	2018年 5月29日～2019年 5月28日	0.4
第11計算期間	2019年 5月29日～2020年 5月28日	1.8
第12中間計算期間	2020年 5月29日～2020年11月28日	4.4

L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第2計算期間	2010年 5月29日～2011年 5月30日	0.9
第3計算期間	2011年 5月31日～2012年 5月28日	3.6
第4計算期間	2012年 5月29日～2013年 5月28日	31.3
第5計算期間	2013年 5月29日～2014年 5月28日	6.2
第6計算期間	2014年 5月29日～2015年 5月28日	17.6
第7計算期間	2015年 5月29日～2016年 5月30日	6.2

第8計算期間	2016年 5月31日～2017年 5月29日	5.6
第9計算期間	2017年 5月30日～2018年 5月28日	5.1
第10計算期間	2018年 5月29日～2019年 5月28日	1.3
第11計算期間	2019年 5月29日～2020年 5月28日	2.6
第12中間計算期間	2020年 5月29日～2020年11月28日	6.3

## L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第2計算期間	2010年 5月29日～2011年 5月30日	1.0
第3計算期間	2011年 5月31日～2012年 5月28日	5.3
第4計算期間	2012年 5月29日～2013年 5月28日	38.9
第5計算期間	2013年 5月29日～2014年 5月28日	7.1
第6計算期間	2014年 5月29日～2015年 5月28日	22.0
第7計算期間	2015年 5月29日～2016年 5月30日	8.7
第8計算期間	2016年 5月31日～2017年 5月29日	8.4
第9計算期間	2017年 5月30日～2018年 5月28日	7.0
第10計算期間	2018年 5月29日～2019年 5月28日	2.4
第11計算期間	2019年 5月29日～2020年 5月28日	3.0
第12中間計算期間	2020年 5月29日～2020年11月28日	8.4

## L P S 4 資産分散ファンド(積極型)

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第2計算期間	2010年 5月29日～2011年 5月30日	1.2
第3計算期間	2011年 5月31日～2012年 5月28日	7.1
第4計算期間	2012年 5月29日～2013年 5月28日	46.9
第5計算期間	2013年 5月29日～2014年 5月28日	7.9
第6計算期間	2014年 5月29日～2015年 5月28日	26.0
第7計算期間	2015年 5月29日～2016年 5月30日	10.9
第8計算期間	2016年 5月31日～2017年 5月29日	10.8
第9計算期間	2017年 5月30日～2018年 5月28日	8.6
第10計算期間	2018年 5月29日～2019年 5月28日	3.5
第11計算期間	2019年 5月29日～2020年 5月28日	3.1
第12中間計算期間	2020年 5月29日～2020年11月28日	10.5

## (4)【設定及び解約の実績】

## L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第2計算期間	2010年 5月29日～2011年 5月30日	8,804,375	7,895,419	1,908,956
第3計算期間	2011年 5月31日～2012年 5月28日	451,037	664,291	1,695,702
第4計算期間	2012年 5月29日～2013年 5月28日	1,744,252	194,813	3,245,141
第5計算期間	2013年 5月29日～2014年 5月28日	4,444,257	167,909	7,521,489
第6計算期間	2014年 5月29日～2015年 5月28日	24,911,999	1,513,796	30,919,692
第7計算期間	2015年 5月29日～2016年 5月30日	35,902,050	27,787,732	39,034,010
第8計算期間	2016年 5月31日～2017年 5月29日	35,772,205	23,610,777	51,195,438

第9計算期間	2017年 5月30日～2018年 5月28日	15,621,106	11,296,402	55,520,142
第10計算期間	2018年 5月29日～2019年 5月28日	29,294,620	21,872,861	62,941,901
第11計算期間	2019年 5月29日～2020年 5月28日	37,336,253	37,885,500	62,392,654
第12中間計算期間	2020年 5月29日～2020年11月28日	12,994,637	8,894,489	66,492,802

## L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第2計算期間	2010年 5月29日～2011年 5月30日	2,068,674		8,144,643
第3計算期間	2011年 5月31日～2012年 5月28日	2,025,169	81,395	10,088,417
第4計算期間	2012年 5月29日～2013年 5月28日	2,319,305	358,872	12,048,850
第5計算期間	2013年 5月29日～2014年 5月28日	4,702,172	11,092,879	5,658,143
第6計算期間	2014年 5月29日～2015年 5月28日	11,794,261	2,520,687	14,931,717
第7計算期間	2015年 5月29日～2016年 5月30日	25,668,820	4,626,970	35,973,567
第8計算期間	2016年 5月31日～2017年 5月29日	13,457,422	20,549,656	28,881,333
第9計算期間	2017年 5月30日～2018年 5月28日	33,353,972	4,620,506	57,614,799
第10計算期間	2018年 5月29日～2019年 5月28日	19,468,653	16,263,072	60,820,380
第11計算期間	2019年 5月29日～2020年 5月28日	33,404,944	31,598,788	62,626,536
第12中間計算期間	2020年 5月29日～2020年11月28日	12,392,463	6,004,405	69,014,594

## L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第2計算期間	2010年 5月29日～2011年 5月30日	9,453,063	547,575	10,706,865
第3計算期間	2011年 5月31日～2012年 5月28日	6,970,199	1,908,436	15,768,628
第4計算期間	2012年 5月29日～2013年 5月28日	6,196,189	8,722,320	13,242,497
第5計算期間	2013年 5月29日～2014年 5月28日	16,606,747	9,215,518	20,633,726
第6計算期間	2014年 5月29日～2015年 5月28日	41,287,216	11,094,349	50,826,593
第7計算期間	2015年 5月29日～2016年 5月30日	49,089,529	18,212,059	81,704,063
第8計算期間	2016年 5月31日～2017年 5月29日	25,304,256	22,165,672	84,842,647
第9計算期間	2017年 5月30日～2018年 5月28日	52,908,557	37,565,287	100,185,917
第10計算期間	2018年 5月29日～2019年 5月28日	31,827,578	16,274,452	115,739,043
第11計算期間	2019年 5月29日～2020年 5月28日	42,978,637	39,067,353	119,650,327
第12中間計算期間	2020年 5月29日～2020年11月28日	26,384,012	16,723,761	129,310,578

## L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第2計算期間	2010年 5月29日～2011年 5月30日	3,385,628	513,347	7,028,643
第3計算期間	2011年 5月31日～2012年 5月28日	4,890,861	398,904	11,520,600
第4計算期間	2012年 5月29日～2013年 5月28日	10,182,482	3,785,371	17,917,711
第5計算期間	2013年 5月29日～2014年 5月28日	6,514,791	12,874,980	11,557,522
第6計算期間	2014年 5月29日～2015年 5月28日	32,097,314	3,947,189	39,707,647
第7計算期間	2015年 5月29日～2016年 5月30日	47,714,020	10,012,998	77,408,669
第8計算期間	2016年 5月31日～2017年 5月29日	24,056,011	31,031,071	70,433,609
第9計算期間	2017年 5月30日～2018年 5月28日	36,482,971	16,008,166	90,908,414
第10計算期間	2018年 5月29日～2019年 5月28日	27,429,451	15,981,549	102,356,316



第11計算期間	2019年 5月29日 ~ 2020年 5月28日	54,588,029	34,904,312	122,040,033
第12中間計算期間	2020年 5月29日 ~ 2020年11月28日	26,289,984	26,931,449	121,398,568

## L P S 4 資産分散ファンド(積極型)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第2計算期間	2010年 5月29日 ~ 2011年 5月30日	3,095,209	133,061	4,062,988
第3計算期間	2011年 5月31日 ~ 2012年 5月28日	4,615,071	2,002,933	6,675,126
第4計算期間	2012年 5月29日 ~ 2013年 5月28日	5,849,917	1,477,495	11,047,548
第5計算期間	2013年 5月29日 ~ 2014年 5月28日	14,274,311	8,410,069	16,911,790
第6計算期間	2014年 5月29日 ~ 2015年 5月28日	63,952,024	33,894,421	46,969,393
第7計算期間	2015年 5月29日 ~ 2016年 5月30日	66,146,858	37,966,094	75,150,157
第8計算期間	2016年 5月31日 ~ 2017年 5月29日	30,974,696	32,502,355	73,622,498
第9計算期間	2017年 5月30日 ~ 2018年 5月28日	47,877,906	26,444,776	95,055,628
第10計算期間	2018年 5月29日 ~ 2019年 5月28日	30,262,954	38,646,662	86,671,920
第11計算期間	2019年 5月29日 ~ 2020年 5月28日	49,464,156	42,246,725	93,889,351
第12中間計算期間	2020年 5月29日 ~ 2020年11月28日	24,447,384	34,612,927	83,723,808

## &lt; 参考情報 &gt;

2020年11月30日現在



## LPS4資産分散ファンド(慎重型)

安定的な運用を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

## ● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## ● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+2.17	+1.33	+2.39	+0.58	+3.16	+34.85
ベンチマーク	+2.24	+1.47	+2.72	+1.13	+4.68	+42.88

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りと異なります。

## ● 基準価額・純資産総額

基準価額	13,485円
純資産総額	90百万円

## ● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第7期	2016年 5月 30日	0円
第8期	2017年 5月 29日	0円
第9期	2018年 5月 28日	0円
第10期	2019年 5月 28日	0円
第11期	2020年 5月 28日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

## ● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIX マザーファンド	11.9	11.0	+0.9
TMA日本債券インデックスマザーファンド	68.6	70.0	-1.4
TMA外国株式インデックスマザーファンド	7.6	7.0	+0.6
TMA外国債券インデックスマザーファンド	11.9	12.0	-0.1
短期金融資産等	0.0	-	+0.0

※比率は純資産総額に占める割合です。

ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

出所:ブルームバーク



## LPS4資産分散ファンド(安定重視型)

安定性に成長性を加味し、中長期的な資産の成長を目指します。

## ● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## ● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+3.54	+2.15	+4.35	+1.94	+4.83	+52.20
ベンチマーク	+3.62	+2.26	+4.65	+2.37	+5.97	+59.05

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りと異なります。

## ● 基準価額・純資産総額

基準価額	15,220円
純資産総額	105百万円

## ● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第7期	2016年 5月 30日	0円
第8期	2017年 5月 29日	0円
第9期	2018年 5月 28日	0円
第10期	2019年 5月 28日	0円
第11期	2020年 5月 28日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

## ● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIX マザーファンド	19.3	18.0	+1.3
TMA日本債券インデックスマザーファンド	52.2	54.0	-1.8
TMA外国株式インデックスマザーファンド	12.9	12.0	+0.9
TMA外国債券インデックスマザーファンド	15.6	16.0	-0.4
短期金融資産等	0.0	-	+0.0

※比率は純資産総額に占める割合です。

ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

出所:ブルームバーク

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。





## LPS4資産分散ファンド(バランス型) 安定性と成長性の双方を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

### ● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

### ● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+4.80	+2.91	+6.25	+3.11	+6.47	+73.00
ベンチマーク	+4.90	+2.99	+6.52	+3.40	+7.15	+76.98

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りは異なります。

### ● 基準価額・純資産総額

基準価額	17,300円
純資産総額	224百万円

### ● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第7期	2016年 5月 30日	0円
第8期	2017年 5月 29日	0円
第9期	2018年 5月 28日	0円
第10期	2019年 5月 28日	0円
第11期	2020年 5月 28日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

### ● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	26.5	25.0	+1.5
TMA日本債券インデックスマザーファンド	36.3	38.0	-1.7
TMA外国株式インデックスマザーファンド	17.0	16.0	+1.0
TMA外国債券インデックスマザーファンド	20.2	21.0	-0.8
短期金融資産等	0.0	-	+0.0

※比率は純資産総額に占める割合です。ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

出所:ブルームバーグ



## LPS4資産分散ファンド(成長重視型) 成長性を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。

### ● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

### ● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+6.34	+3.90	+8.28	+4.31	+7.91	+92.98
ベンチマーク	+6.44	+3.89	+8.50	+4.44	+8.01	+93.95

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りは異なります。

### ● 基準価額・純資産総額

基準価額	19,298円
純資産総額	234百万円

### ● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第7期	2016年 5月 30日	0円
第8期	2017年 5月 29日	0円
第9期	2018年 5月 28日	0円
第10期	2019年 5月 28日	0円
第11期	2020年 5月 28日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

### ● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	34.4	33.0	+1.4
TMA日本債券インデックスマザーファンド	25.4	27.0	-1.6
TMA外国株式インデックスマザーファンド	23.0	22.0	+1.0
TMA外国債券インデックスマザーファンド	17.1	18.0	-0.9
短期金融資産等	0.0	-	+0.0

※比率は純資産総額に占める割合です。ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

出所:ブルームバーグ

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

2020年11月30日現在



## LPS4資産分散ファンド(積極型) 成長性を積極的に追及し、中長期的な資産の成長を目指します。

### ● 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※ベンチマークは設定日前営業日(設定日:2009年9月2日)を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

### ● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+7.74	+4.81	+10.29	+4.99	+8.89	+112.08
ベンチマーク	+7.85	+4.75	+10.45	+4.95	+8.37	+109.75

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

### ● 基準価額・純資産総額

基準価額	21,208円
純資産総額	178百万円

### ● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第7期	2016年 5月 30日	0円
第8期	2017年 5月 29日	0円
第9期	2018年 5月 28日	0円
第10期	2019年 5月 28日	0円
第11期	2020年 5月 28日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

### ● 主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株TOPIXマザーファンド	42.2	41.0	+1.2
TMA日本債券インデックスマザーファンド	17.6	19.0	-1.4
TMA外国株式インデックスマザーファンド	27.9	27.0	+0.9
TMA外国債券インデックスマザーファンド	12.2	13.0	-0.8
短期金融資産等	0.0	-	+0.0

※比率は純資産総額に占める割合です。ベンチマークは、TOPIX、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものと、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。出所:ブルームバーグ

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。



2020年11月30日現在



## 年間収益率の推移

### 債重視型



### 安定重視型



### バランス型



### 成長重視型



### 積極型



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。  
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。  
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

- a. 毎営業日にお申込みを受け付けます。ただし、お申込み日がニューヨーク証券取引所、英国証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、お申込みの受付を行いません。
- b. 申込方法には、収益分配金の受取方法によって、以下の2種類のコースがあります。

分配金受取りコース	分配金を受け取るコースです。
分配金再投資コース	分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。

- c. 販売会社やお申込みのコース等によって申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、分配金再投資コースにおける収益分配金の再投資に際しては、1口単位で取得することができます。
- d. 取得申込の受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては翌営業日受付の取扱いとなります。
- e. 受益権の取得申込価額は以下の通りです。  
 取得申込受付日の翌営業日の基準価額  
 基準価額は原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクにお問い合わせることにより知ることができます。  
 委託会社のお問い合わせ先（委託会社サービスデスク）  
 東京海上アセットマネジメント サービスデスク  
 0120-712-016（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）
- f. 申込手数料は、発行価格に2.2%（税抜2%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- g. 上記にかかわらず、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。
- h. 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関等への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関等への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関等の定める方法により、振替機関等へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。
- i. 定時定額購入サービスを選択した取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行います。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- j. 販売会社によって、各ファンド間の乗換え（「スイッチング」といいます。）が可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 2【換金（解約）手続等】

- a. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行請求（解約請求）の方法によりご換金の請求を行うことができます。
- b. ご換金のお申込みは販売会社で受け付けます。なお、販売会社の買取りによるご換金の請求については、販売会社にお問い合わせください。
- c. 解約請求による換金のお申込みは、毎営業日に行うことができます。ただし、解約請求日がニューヨーク証券取引所、英国証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、お申込みの受付を行いません。
- d. 解約単位は、販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- e. 解約請求のお申込みの受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日受付としてお取り扱いします。
- f. 解約時の価額（解約価額）は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。  
信託財産留保額はありませぬ。
- g. 解約価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクにお問い合わせることにより知ることができます。
- h. 解約にかかる手数料はありません。
- i. 解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から、お支払いします。
- j. 委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよび既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日を解約請求受付日とする解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受け付けたものとして取扱います。
- k. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
- l. 受益者が解約の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとし、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請が行われ、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。



### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

- a. 基準価額は、受益権1口当たりの純資産価額（純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額）をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。
- b. 純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約に基づく予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象資産の評価方法 >

対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	原則として、当ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。
株式	原則として、上場されている取引所における計算日（外国株式の場合は、計算時に知り得る直近の日）の最終相場で評価します。
公社債等	原則として、以下のいずれかの価額で評価します。 a. 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） c. 価格情報会社の提供する価額
先物取引	国内取引所に上場されているものは、当該取引所が発表する計算日の清算値段または証拠金算定基準値段で評価します。 海外取引所に上場されているものは、当該海外取引所が発表する計算日に知りうる直近の日の清算価格または最終相場で評価するものとします。

- c. 基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクに問い合わせることにより知ることができます。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

原則として、2009年9月2日から2021年5月28日までとします。ただし、後記「(5)その他 信託の終了（繰上償還）」に該当する場合には、信託を終了させることがあります。

#### (4)【計算期間】

原則として、毎年5月29日から翌年5月28日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日（ ）を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。  
（ ）法令により、これと異なる日を計算期間の末日と定めている場合には、法令にしたがいます。

#### (5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

- a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が30億口を下ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- e. 上記b. からd. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b. からd. までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- f. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- g. 上記f. の規定にかかわらず、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更」b. の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- i. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は「信託約款の変更」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a. の事項(上記a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a. の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b. の書面決議において、受益者(委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下c. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b. からe. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a. からf. までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### 関係会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動更新されます。募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

#### 運用報告書

- a. 毎決算時および償還時に、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成します。交付運用報告書は、知れている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。
- b. 委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページ(<https://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。
- c. 上記b. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があつた場合は、交付します。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(<https://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。



#### 4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、議決権、受益者集会に関する権利は有しません。

##### 収益分配金の請求権

収益分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、お支払いします。ただし、受益者が収益分配金について、上記に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。なお、分配金再投資コースの収益分配金は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### 償還金の請求権

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日まで）から、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）にお支払いします。ただし、受益者が償還金について、上記に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

##### 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行請求の方法により、換金を請求することができます。詳細は上記「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

##### 買取請求権

一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第11期計算期間(2019年5月29日から2020年5月28日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【L P S 4資産分散ファンド（慎重型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	82,306,219	82,343,203
未収入金	294,944	316,096
流動資産合計	82,601,163	82,659,299
資産合計	82,601,163	82,659,299
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	-	10,114
未払受託者報酬	19,312	20,037
未払委託者報酬	257,351	267,112
その他未払費用	4,194	4,373
流動負債合計	280,857	301,636
負債合計	280,857	301,636
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 62,941,901	1 62,392,654
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,378,405	19,965,009
（分配準備積立金）	2,065,734	1,435,997
元本等合計	82,320,306	82,357,663
純資産合計	82,320,306	82,357,663
負債純資産合計	82,601,163	82,659,299

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	788,226	1,323,024
<b>営業収益合計</b>	<b>788,226</b>	<b>1,323,024</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	37,362	39,329
委託者報酬	497,952	524,278
その他費用	8,095	8,553
<b>営業費用合計</b>	<b>543,409</b>	<b>572,160</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>244,817</b>	<b>750,864</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>244,817</b>	<b>750,864</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>244,817</b>	<b>750,864</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	4,273	568,345
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>16,800,604</b>	<b>19,378,405</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>8,963,952</b>	<b>12,233,823</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,963,952	12,233,823
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>6,626,695</b>	<b>11,829,738</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,626,695	11,829,738
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>分配金</b>	<b>1 -</b>	<b>1 -</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>19,378,405</b>	<b>19,965,009</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
1. 1 期首元本額	55,520,142円	62,941,901円
期中追加設定元本額	29,294,620円	37,336,253円
期中一部解約元本額	21,872,861円	37,885,500円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	62,941,901口	62,392,654口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1 分配金の計算過程  計算期間末における解約に伴う当期純利益金額 分配後の配当等収益から費用を控除した額 (699,148円)、解約に伴う当期純利益金額分配 後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰 越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に 規定される収益調整金(17,312,671円)及び分 配準備積立金(1,366,586円)より、分配対象額 は19,378,405円(1万口当たり3,078.75円)で ありますが、分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程  計算期間末における解約に伴う当期純利益金額 分配後の配当等収益から費用を控除した額 (337,232円)、解約に伴う当期純利益金額分配 後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰 越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に 規定される収益調整金(18,529,012円)及び分 配準備積立金(1,098,765円)より、分配対象額 は19,965,009円(1万口当たり3,199.86円)で ありますが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及 び投資法人に関する法律」 (昭和26年法律第198号)第2 条第4項に定める証券投資信託 であり、有価証券等の金融商 品への投資を信託約款に定め る「運用の基本方針」に基づ き行なっております。	同左



2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

第10期(自 2018年5月29日 至 2019年5月28日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	796,016
合計	796,016

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第11期(自 2019年5月29日 至 2020年5月28日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	668,138
合計	668,138

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

## (1口当たり情報に関する注記)

第10期 [2019年 5月28日現在]		第11期 [2020年 5月28日現在]	
1口当たり純資産額	1.3079円	1口当たり純資産額	1.3200円
(1万口当たり純資産額)	13,079円)	(1万口当たり純資産額)	13,200円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	TMA日本株TOPIXマザーファンド	7,250,825	9,653,023	
	TMA外国債券インデックスマザーファンド	5,568,140	9,105,579	
	TMA外国株式インデックスマザーファンド	2,365,405	5,924,866	
	TMA日本債券インデックスマザーファンド	44,285,511	57,659,735	
親投資信託受益証券 合計		59,469,881	82,343,203	
合計		59,469,881	82,343,203	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【L P S 4 資産分散ファンド（安定重視型）】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	87,396,954	91,589,959
未収入金	297,386	348,915
流動資産合計	87,694,340	91,938,874
資産合計	87,694,340	91,938,874
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	-	5,000
未払受託者報酬	19,466	22,491
未払委託者報酬	259,494	299,766
その他未払費用	4,251	4,908
流動負債合計	283,211	332,165
負債合計	283,211	332,165
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 60,820,380	1 62,626,536
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,590,749	28,980,173
（分配準備積立金）	2,903,172	2,512,265
元本等合計	87,411,129	91,606,709
純資産合計	87,411,129	91,606,709
負債純資産合計	87,694,340	91,938,874

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	330,642	2,236,476
<b>営業収益合計</b>	<b>330,642</b>	<b>2,236,476</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	39,384	44,131
委託者報酬	525,004	588,307
その他費用	8,597	9,624
<b>営業費用合計</b>	<b>572,985</b>	<b>642,062</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>242,343</b>	<b>1,594,414</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>242,343</b>	<b>1,594,414</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>242,343</b>	<b>1,594,414</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	6,532	575,369
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>25,481,358</b>	<b>26,590,749</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>8,535,245</b>	<b>15,364,746</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,535,245	15,364,746
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>7,190,043</b>	<b>13,994,367</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,190,043	13,994,367
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>分配金</b>	<b>1 -</b>	<b>1 -</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>26,590,749</b>	<b>28,980,173</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
1. 1 期首元本額	57,614,799円	60,820,380円
期中追加設定元本額	19,468,653円	33,404,944円
期中一部解約元本額	16,263,072円	31,598,788円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	60,820,380口	62,626,536口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1 分配金の計算過程  計算期間末における解約に伴う当期純利益金額 分配後の配当等収益から費用を控除した額 (940,130円)、解約に伴う当期純利益金額分配 後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰 越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に 規定される収益調整金(23,687,577円)及び分 配準備積立金(1,963,042円)より、分配対象額 は26,590,749円(1万口当たり4,371.99円)で ありますが、分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程  計算期間末における解約に伴う当期純利益金額 分配後の配当等収益から費用を控除した額 (783,079円)、解約に伴う当期純利益金額分配 後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰 越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に 規定される収益調整金(26,467,908円)及び分 配準備積立金(1,729,186円)より、分配対象額 は28,980,173円(1万口当たり4,627.43円)で ありますが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及 び投資法人に関する法律」 (昭和26年法律第198号)第2 条第4項に定める証券投資信託 であり、有価証券等の金融商 品への投資を信託約款に定め る「運用の基本方針」に基づ き行なっております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

第10期(自 2018年5月29日 至 2019年5月28日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	461,180
合計	461,180

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第11期(自 2019年5月29日 至 2020年5月28日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,422,492
合計	1,422,492

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

## (1口当たり情報に関する注記)

第10期 [2019年 5月28日現在]		第11期 [2020年 5月28日現在]	
1口当たり純資産額	1.4372円	1口当たり純資産額	1.4627円
(1万口当たり純資産額)	14,372円)	(1万口当たり純資産額)	14,627円)



**(4)【附属明細表】**

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	TMA日本株TOPIXマザーファンド	13,088,558	17,424,797	
	TMA外国債券インデックスマザーファンド	8,374,493	13,694,808	
	TMA外国株式インデックスマザーファンド	4,473,348	11,204,842	
	TMA日本債券インデックスマザーファンド	37,838,335	49,265,512	
親投資信託受益証券 合計		63,774,734	91,589,959	
合計		63,774,734	91,589,959	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【LPS4資産分散ファンド（バランス型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	184,301,996	195,459,885
未収入金	659,247	717,496
流動資産合計	184,961,243	196,177,381
資産合計	184,961,243	196,177,381
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	-	1
未払受託者報酬	43,145	46,979
未払委託者報酬	575,195	626,333
その他未払費用	9,494	10,354
流動負債合計	627,834	683,667
負債合計	627,834	683,667
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	115,739,043	119,650,327
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	68,594,366	75,843,387
（分配準備積立金）	10,752,302	9,914,261
元本等合計	184,333,409	195,493,714
純資産合計	184,333,409	195,493,714
<b>負債純資産合計</b>	<b>184,961,243</b>	<b>196,177,381</b>

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	771,489	5,677,635
<b>営業収益合計</b>	<b>771,489</b>	<b>5,677,635</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	84,479	92,898
委託者報酬	1,126,189	1,238,433
その他費用	18,589	20,464
<b>営業費用合計</b>	<b>1,229,257</b>	<b>1,351,795</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>2,000,746</b>	<b>4,325,840</b>
経常利益又は経常損失( )	2,000,746	4,325,840
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>2,000,746</b>	<b>4,325,840</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	71,103	1,077,368
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>61,456,625</b>	<b>68,594,366</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,023,599	27,457,485
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,023,599	27,457,485
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>9,956,215</b>	<b>23,456,936</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,956,215	23,456,936
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>68,594,366</b>	<b>75,843,387</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
1. 1 期首元本額	100,185,917円	115,739,043円
期中追加設定元本額	31,827,578円	42,978,637円
期中一部解約元本額	16,274,452円	39,067,353円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	115,739,043口	119,650,327口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,310,292円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(57,842,064円)及び分配準備積立金(8,442,010円)より、分配対象額は68,594,366円(1万口当たり5,926.62円)であります。分配を行っておりません。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,229,748円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(65,929,126円)及び分配準備積立金(7,684,513円)より、分配対象額は75,843,387円(1万口当たり6,338.73円)であります。分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

第10期(自 2018年5月29日 至 2019年5月28日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	497,063
合計	497,063

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第11期(自 2019年5月29日 至 2020年5月28日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,248,604
合計	4,248,604

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

## (1口当たり情報に関する注記)

第10期 [2019年 5月28日現在]		第11期 [2020年 5月28日現在]	
1口当たり純資産額	1.5927円	1口当たり純資産額	1.6339円
(1万口当たり純資産額	15,927円)	(1万口当たり純資産額	16,339円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	T M A日本株T O P I Xマザーファンド	39,990,095	53,238,813	
	T M A外国債券インデックスマザーファンド	21,253,157	34,755,287	
	T M A外国株式インデックスマザーファンド	13,408,604	33,585,871	
	T M A日本債券インデックスマザーファンド	56,743,406	73,879,914	
親投資信託受益証券 合計		131,395,262	195,459,885	
合計		131,395,262	195,459,885	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【L P S 4 資産分散ファンド（成長重視型）】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	177,814,653	218,338,471
未収入金	656,975	762,745
流動資産合計	178,471,628	219,101,216
資産合計	178,471,628	219,101,216
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	6	10,328
未払受託者報酬	42,991	49,260
未払委託者報酬	573,155	656,738
その他未払費用	9,470	10,863
流動負債合計	625,622	727,189
負債合計	625,622	727,189
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 102,356,316	1 122,040,033
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,489,690	96,333,994
（分配準備積立金）	14,288,001	13,088,140
元本等合計	177,846,006	218,374,027
純資産合計	177,846,006	218,374,027
<b>負債純資産合計</b>	<b>178,471,628</b>	<b>219,101,216</b>



## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	2,733,750	6,891,899
<b>営業収益合計</b>	<b>2,733,750</b>	<b>6,891,899</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	85,278	94,992
委託者報酬	1,136,874	1,266,487
その他費用	18,776	20,934
<b>営業費用合計</b>	<b>1,240,928</b>	<b>1,382,413</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>3,974,678</b>	<b>5,509,486</b>
経常利益又は経常損失( )	3,974,678	5,509,486
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>3,974,678</b>	<b>5,509,486</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	235,809	1,361,989
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>70,900,533</b>	<b>75,489,690</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,747,487	42,815,386
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,747,487	42,815,386
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>12,419,461</b>	<b>26,118,579</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,419,461	26,118,579
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>75,489,690</b>	<b>96,333,994</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
1. 1 期首元本額	90,908,414円	102,356,316円
期中追加設定元本額	27,429,451円	54,588,029円
期中一部解約元本額	15,981,549円	34,904,312円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	102,356,316口	122,040,033口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,480,741円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(61,201,689円)及び分配準備積立金(11,807,260円)より、分配対象額は75,489,690円(1万口当たり7,375.16円)ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,712,668円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(83,245,854円)及び分配準備積立金(10,375,472円)より、分配対象額は96,333,994円(1万口当たり7,893.61円)ですが、分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

第10期（自 2018年5月29日 至 2019年5月28日）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,183,563
合計	2,183,563

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第11期（自 2019年5月29日 至 2020年5月28日）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,388,302
合計	5,388,302

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第10期 [2019年 5月28日現在]		第11期 [2020年 5月28日現在]	
1口当たり純資産額	1.7375円	1口当たり純資産額	1.7894円
(1万口当たり純資産額	17,375円)	(1万口当たり純資産額	17,894円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	TMA日本株TOPIXマザーファンド	56,274,370	74,918,068	
	TMA外国債券インデックスマザーファンド	23,559,211	38,526,377	
	TMA外国株式インデックスマザーファンド	19,241,211	48,195,385	
	TMA日本債券インデックスマザーファンド	43,547,344	56,698,641	
親投資信託受益証券 合計		142,622,136	218,338,471	
合計		142,622,136	218,338,471	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【L P S 4 資産分散ファンド（積極型）】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	162,337,949	181,380,100
未収入金	1,054,267	1,472,819
流動資産合計	163,392,216	182,852,919
資産合計	163,392,216	182,852,919
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	395,978	843,927
未払受託者報酬	43,077	41,233
未払委託者報酬	574,297	549,688
その他未払費用	9,470	9,078
流動負債合計	1,022,822	1,443,926
負債合計	1,022,822	1,443,926
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	186,671,920	193,889,351
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,697,474	87,519,642
（分配準備積立金）	11,147,804	9,304,358
元本等合計	162,369,394	181,408,993
純資産合計	162,369,394	181,408,993
<b>負債純資産合計</b>	<b>163,392,216</b>	<b>182,852,919</b>

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	4,432,378	8,074,503
<b>営業収益合計</b>	<b>4,432,378</b>	<b>8,074,503</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	89,527	83,039
委託者報酬	1,193,604	1,107,103
その他費用	19,701	18,269
<b>営業費用合計</b>	<b>1,302,832</b>	<b>1,208,411</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>5,735,210</b>	<b>6,866,092</b>
経常利益又は経常損失( )	5,735,210	6,866,092
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>5,735,210</b>	<b>6,866,092</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	818,978	3,609,513
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>89,531,142</b>	<b>75,697,474</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,228,620	46,221,981
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,228,620	46,221,981
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>36,146,056</b>	<b>37,656,392</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,146,056	37,656,392
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>75,697,474</b>	<b>87,519,642</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
1. 1 期首元本額	95,055,628円	86,671,920円
期中追加設定元本額	30,262,954円	49,464,156円
期中一部解約元本額	38,646,662円	42,246,725円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	86,671,920口	93,889,351口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1 分配金の計算過程  計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,260,332円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(64,549,670円)及び分配準備積立金(8,887,472円)より、分配対象額は75,697,474円(1万口当たり8,733.77円)であります。分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程  計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,431,736円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(78,215,284円)及び分配準備積立金(6,872,622円)より、分配対象額は87,519,642円(1万口当たり9,321.55円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	第11期 自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左



2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 [2019年 5月28日現在]	第11期 [2020年 5月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

第10期(自 2018年5月29日 至 2019年5月28日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,279,958
合計	3,279,958

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第11期(自 2019年5月29日 至 2020年5月28日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,649,993
合計	4,649,993

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第10期 [2019年 5月28日現在]		第11期 [2020年 5月28日現在]	
1口当たり純資産額	1.8734円	1口当たり純資産額	1.9322円
(1万口当たり純資産額)	18,734円)	(1万口当たり純資産額)	19,322円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	TMA日本株TOPIXマザーファンド	58,997,938	78,543,954	
	TMA外国債券インデックスマザーファンド	12,936,045	21,154,314	
	TMA外国株式インデックスマザーファンド	20,180,873	50,549,050	
	TMA日本債券インデックスマザーファンド	23,911,507	31,132,782	
親投資信託受益証券 合計		116,026,363	181,380,100	
合計		116,026,363	181,380,100	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（ご参考）

L P S 4 資産分散ファンド（慎重型）、L P S 4 資産分散ファンド（安定重視型）、L P S 4 資産分散ファンド（バランス型）、L P S 4 資産分散ファンド（成長重視型）、L P S 4 資産分散ファンド（積極型）は、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA日本株TOPIXマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2019年 5月28日現在]	[2020年 5月28日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,227,909,799	2,294,811,613
株式	2	35,838,993,320	27,289,957,905
派生商品評価勘定		1,838,400	419,079,000
未収入金		66,832,802	186,635,860
未収配当金		379,322,383	284,154,312
前払金		79,010,000	
流動資産合計		38,593,906,704	30,474,638,690
資産合計		38,593,906,704	30,474,638,690
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		52,072,480	
前受金			367,255,000
未払金		1,085,981,187	155,278,310
未払解約金		28,743,104	95,102,669
未払利息		2,830	5,149
流動負債合計		1,166,799,601	617,641,128
負債合計		1,166,799,601	617,641,128
純資産の部			
元本等			
元本	1	29,363,112,802	22,426,686,950
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		8,063,994,301	7,430,310,612
元本等合計		37,427,107,103	29,856,997,562
純資産合計		37,427,107,103	29,856,997,562
負債純資産合計		38,593,906,704	30,474,638,690

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
-----	--------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	[2019年 5月28日現在]	[2020年 5月28日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	37,314,542,259円	29,363,112,802円
同期中における追加設定元本額	16,492,594,222円	8,465,868,237円
同期中における一部解約元本額	24,444,023,679円	15,402,294,089円
同期末における元本額	29,363,112,802円	22,426,686,950円
元本の内訳*		
円資産バランスファンド2018 - 09 < 適格機関投資家限定 >	293,729,565円	59,484,026円
円資産バランスファンド2019 - 05 < 適格機関投資家限定 >	円	204,394,053円
円資産バランスファンド2019 - 09 < 適格機関投資家限定 >	円	165,528,027円
円資産バランスファンド2019 - 12 < 適格機関投資家限定 >	円	230,491,429円
東京海上日本株TOPIXファンド	286,247,310円	円
東京海上セレクション・日本株TOPIX	16,298,992,035円	16,123,429,838円
L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)	5,600,664円	7,250,825円
L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)	10,644,838円	13,088,558円
L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)	33,891,316円	39,990,095円
L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)	45,265,505円	56,274,370円
L P S 4 資産分散ファンド(積極型)	52,955,054円	58,997,938円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	1,385,610円	1,226,083円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	円	4,418,786円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	円	2,185,536円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	円	2,436,228円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	円	3,469,417円

TMA日本株式インデックスVA < 適格機関投資家限定 >	239,860,905円	375,737,118円
TMA世界バランスファンド35VA < 適格機関投資家限定 >	109,442,438円	円
東京海上・世界インデックス・バランス40 < 適格機関投資家限定 >	31,009,465円	90,749,062円
東京海上・世界インデックス・バランス60 < 適格機関投資家限定 >	220,043,482円	601,458,561円
東京海上・TOPIXインデックスファンド < 適格機関投資家限定 >	11,734,044,615円	4,352,483,756円
円資産バランスオープン < 適格機関投資家限定 >	円	33,593,244円
計	29,363,112,802円	22,426,686,950円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	29,363,112,802口	22,426,686,950口
3. 2 担保資産	<p>代用有価証券として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>株式 789,465,000円</p>	<p>代用有価証券として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>株式 625,270,000円</p>

(注1) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(注2) 3.については、決算日現在の代用有価証券の時価額を記載

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、先物取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左
-------------------	---	----

## ・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2019年 5月28日現在]	[2020年 5月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

(自 2018年5月29日 至 2019年5月28日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,423,656,883
合計	1,423,656,883

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2019年3月21日から2019年5月28日まで)を指しております。

(自 2019年5月29日 至 2020年5月28日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,884,748,939
合計	4,884,748,939

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2020年3月24日から2020年5月28日まで)を指しております。



(デリバティブ取引等に関する注記)  
取引の時価等に関する事項

株式関連

(2019年5月28日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,614,110,000		1,563,985,000	50,125,000
	東証株価指数先物	1,614,110,000		1,563,985,000	50,125,000
合計		1,614,110,000		1,563,985,000	50,125,000

(2020年5月28日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,116,745,000		2,536,000,000	419,255,000
	東証株価指数先物	2,116,745,000		2,536,000,000	419,255,000
合計		2,116,745,000		2,536,000,000	419,255,000

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報に関する注記)

[2019年 5月28日現在]		[2020年 5月28日現在]	
1口当たり純資産額	1.2746円	1口当たり純資産額	1.3313円
(1万口当たり純資産額	12,746円)	(1万口当たり純資産額	13,313円)

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	16,000	510.00	8,160,000	
マルハニチロ	2,500	2,349.00	5,872,500	
サカタのタネ	2,000	3,645.00	7,290,000	
ホクト	2,900	2,015.00	5,843,500	
国際石油開発帝石	66,600	765.00	50,949,000	
石油資源開発	2,300	2,066.00	4,751,800	
K&Oエナジーグループ	2,800	1,570.00	4,396,000	
ショーボンドホールディングス	2,400	4,815.00	11,556,000	
ミライト・ホールディングス	4,300	1,534.00	6,596,200	
ベステラ	3,000	1,024.00	3,072,000	
安藤・間	10,300	704.00	7,251,200	
東急建設	1,700	593.00	1,008,100	
コムシスホールディングス	5,900	2,998.00	17,688,200	
東建コーポレーション	700	7,380.00	5,166,000	
ヤマウラ	5,400	838.00	4,525,200	
大成建設	12,900	3,775.00	48,697,500	
大林組	39,000	1,014.00	39,546,000	
清水建設	39,600	923.00	36,550,800	
長谷工コーポレーション	16,400	1,308.00	21,451,200	
鹿島建設	30,600	1,240.00	37,944,000	
西松建設	2,700	2,166.00	5,848,200	
三井住友建設	10,300	471.00	4,851,300	
前田建設工業	9,900	852.00	8,434,800	
奥村組	2,100	2,663.00	5,592,300	
東鉄工業	2,000	2,903.00	5,806,000	
戸田建設	17,500	683.00	11,952,500	
熊谷組	2,800	2,667.00	7,467,600	
大東建託	4,200	11,090.00	46,578,000	
NIPPO	3,600	2,671.00	9,615,600	
前田道路	4,100	2,017.00	8,269,700	
東亜建設工業	3,800	1,686.00	6,406,800	
五洋建設	16,500	566.00	9,339,000	
住友林業	9,300	1,361.00	12,657,300	
日本基礎技術	500	424.00	212,000	
大和ハウス工業	38,200	2,683.00	102,490,600	
積水ハウス	42,300	2,018.50	85,382,550	
北陸電気工事	4,400	944.00	4,153,600	
中電工	2,400	2,341.00	5,618,400	
関電工	6,000	1,007.00	6,042,000	
きんでん	9,200	1,816.00	16,707,200	
日本電設工業	2,700	2,338.00	6,312,600	

協和エクシオ	5,100	2,445.00	12,469,500	
新日本空調	1,800	2,550.00	4,590,000	
九電工	2,500	2,970.00	7,425,000	
三機工業	4,100	1,351.00	5,539,100	
日揮ホールディングス	11,900	1,165.00	13,863,500	
中外炉工業	2,300	1,657.00	3,811,100	
ヤマト	6,500	675.00	4,387,500	
高砂熱学工業	3,500	1,811.00	6,338,500	
三晃金属工業	800	2,098.00	1,678,400	
大気社	1,800	3,450.00	6,210,000	
日比谷総合設備	3,500	1,949.00	6,821,500	
OSJBホールディングス	12,800	248.00	3,174,400	
東洋エンジニアリング	2,600	425.00	1,105,000	
レイズネクスト	1,700	1,258.00	2,138,600	
日本製粉	3,400	1,647.00	5,599,800	
日清製粉グループ本社	13,800	1,694.00	23,377,200	
鳥越製粉	6,300	903.00	5,688,900	
日本甜菜製糖	3,000	1,769.00	5,307,000	
三井製糖	600	2,121.00	1,272,600	
森永製菓	3,000	4,610.00	13,830,000	
江崎グリコ	3,400	5,100.00	17,340,000	
山崎製パン	10,200	1,852.00	18,890,400	
亀田製菓	1,100	5,270.00	5,797,000	
寿スピリッツ	1,300	5,400.00	7,020,000	
カルビー	5,600	3,045.00	17,052,000	
森永乳業	2,500	4,405.00	11,012,500	
ヤクルト本社	8,500	6,490.00	55,165,000	
明治ホールディングス	8,000	7,950.00	63,600,000	
雪印メグミルク	2,700	2,634.00	7,111,800	
プリマハム	2,300	2,563.00	5,894,900	
日本ハム	4,800	4,035.00	19,368,000	
丸大食品	3,200	2,004.00	6,412,800	
S Foods	3,200	2,586.00	8,275,200	
伊藤ハム米久ホールディングス	9,000	658.00	5,922,000	
サッポロホールディングス	4,300	2,193.00	9,429,900	
アサヒグループホールディングス	25,900	4,133.00	107,044,700	
キリンホールディングス	52,300	2,210.00	115,583,000	
宝ホールディングス	9,400	875.00	8,225,000	
オエノンホールディングス	10,400	399.00	4,149,600	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	9,400	2,142.00	20,134,800	
サントリー食品インターナショナル	8,300	4,340.00	36,022,000	
ダイドーグループホールディングス	900	5,320.00	4,788,000	
伊藤園	3,700	6,120.00	22,644,000	
キーコーヒー	1,900	2,328.00	4,423,200	
ユニカフェ	4,000	973.00	3,892,000	
ジャパンフーズ	3,800	1,177.00	4,472,600	

日清オイリオグループ	1,800	3,440.00	6,192,000	
不二製油グループ本社	2,900	2,814.00	8,160,600	
J - オイルミルズ	800	4,365.00	3,492,000	
キッコーマン	8,900	5,350.00	47,615,000	
味の素	27,400	1,817.50	49,799,500	
キューピー	6,800	2,128.00	14,470,400	
ハウス食品グループ本社	4,400	3,635.00	15,994,000	
カゴメ	4,700	3,035.00	14,264,500	
アリアケジャパン	1,100	7,490.00	8,239,000	
ニチレイ	6,300	2,880.00	18,144,000	
東洋水産	6,300	5,530.00	34,839,000	
日清食品ホールディングス	5,200	8,900.00	46,280,000	
フジッコ	3,700	1,988.00	7,355,600	
ロック・フィールド	4,200	1,392.00	5,846,400	
日本たばこ産業	71,400	2,161.50	154,331,100	
ユーグレナ	7,800	747.00	5,826,600	
片倉工業	4,600	1,203.00	5,533,800	
ゲンゼ	500	3,925.00	1,962,500	
東洋紡	5,000	1,519.00	7,595,000	
倉敷紡績	1,900	2,392.00	4,544,800	
日本毛織	6,200	994.00	6,162,800	
帝国繊維	2,100	2,400.00	5,040,000	
帝人	9,400	1,782.00	16,750,800	
東レ	86,600	550.80	47,699,280	
日本フェルト	8,700	492.00	4,280,400	
セーレン	3,900	1,360.00	5,304,000	
小松マテーレ	6,400	789.00	5,049,600	
ワコールホールディングス	3,100	2,316.00	7,179,600	
ホギメディカル	1,500	3,550.00	5,325,000	
T S Iホールディングス	5,500	486.00	2,673,000	
三陽商会	2,800	920.00	2,576,000	
オンワードホールディングス	7,800	382.00	2,979,600	
ゴールドウイン	2,100	6,850.00	14,385,000	
デサント	3,500	1,603.00	5,610,500	
特種東海製紙	1,200	4,370.00	5,244,000	
王子ホールディングス	51,200	552.00	28,262,400	
日本製紙	5,500	1,630.00	8,965,000	
三菱製紙	2,600	384.00	998,400	
北越コーポレーション	5,600	415.00	2,324,000	
大王製紙	5,500	1,457.00	8,013,500	
レンゴー	12,400	846.00	10,490,400	
ザ・バック	1,300	3,180.00	4,134,000	
クラレ	20,500	1,166.00	23,903,000	
旭化成	80,400	879.50	70,711,800	
共和レザー	4,800	685.00	3,288,000	
昭和電工	8,700	2,603.00	22,646,100	

住友化学	92,900	356.00	33,072,400	
日産化学	6,700	4,660.00	31,222,000	
クレハ	1,100	4,840.00	5,324,000	
石原産業	600	804.00	482,400	
片倉コープアグリ	3,600	1,200.00	4,320,000	
日本曹達	2,100	3,025.00	6,352,500	
東ソー	18,800	1,514.00	28,463,200	
トクヤマ	3,100	2,572.00	7,973,200	
セントラル硝子	3,000	2,073.00	6,219,000	
東亜合成	7,700	1,044.00	8,038,800	
大阪ソーダ	1,900	2,636.00	5,008,400	
デンカ	4,500	2,703.00	12,163,500	
信越化学工業	20,800	12,730.00	264,784,000	
堺化学工業	2,100	2,027.00	4,256,700	
エア・ウォーター	9,900	1,545.00	15,295,500	
大陽日酸	10,700	1,849.00	19,784,300	
日本パーカライジング	6,300	1,159.00	7,301,700	
ステラ ケミファ	1,200	2,679.00	3,214,800	
日本触媒	2,100	6,080.00	12,768,000	
カネカ	2,900	2,913.00	8,447,700	
三菱瓦斯化学	12,200	1,605.00	19,581,000	
三井化学	11,000	2,291.00	25,201,000	
J S R	11,500	2,092.00	24,058,000	
東京応化工業	1,900	4,980.00	9,462,000	
三菱ケミカルホールディングス	80,900	657.30	53,175,570	
K Hネオケム	7,100	2,133.00	15,144,300	
ダイセル	17,600	952.00	16,755,200	
住友ベークライト	1,800	3,085.00	5,553,000	
積水化学工業	26,100	1,531.00	39,959,100	
日本ゼオン	11,000	1,061.00	11,671,000	
アイカ工業	3,300	3,225.00	10,642,500	
宇部興産	6,000	1,966.00	11,796,000	
旭有機材	2,800	1,553.00	4,348,400	
タイガースポリマー	4,600	493.00	2,267,800	
ミライアル	2,800	1,250.00	3,500,000	
日本化薬	7,200	1,066.00	7,675,200	
A D E K A	5,600	1,501.00	8,405,600	
日油	4,600	3,755.00	17,273,000	
ハリマ化成グループ	4,700	1,023.00	4,808,100	
花王	29,400	8,806.00	258,896,400	
ニイタカ	2,700	3,335.00	9,004,500	
三洋化成工業	2,800	5,060.00	14,168,000	
日本ペイントホールディングス	9,900	7,730.00	76,527,000	
関西ペイント	13,600	2,237.00	30,423,200	
中国塗料	2,600	839.00	2,181,400	
太陽ホールディングス	1,900	5,070.00	9,633,000	

D I C	5,300	2,851.00	15,110,300	
サカタインクス	3,500	1,084.00	3,794,000	
東洋インキS Cホールディングス	2,400	2,147.00	5,152,800	
富士フイルムホールディングス	23,600	5,072.00	119,699,200	
資生堂	24,600	6,837.00	168,190,200	
ライオン	16,100	2,410.00	38,801,000	
高砂香料工業	1,300	2,538.00	3,299,400	
マンダム	2,800	2,236.00	6,260,800	
ミルボン	1,500	5,330.00	7,995,000	
ファンケル	5,400	3,095.00	16,713,000	
コーセー	2,300	14,020.00	32,246,000	
コタ	4,600	1,199.00	5,515,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	5,000	2,137.00	10,685,000	
ノエビアホールディングス	900	4,935.00	4,441,500	
エステー	2,900	1,648.00	4,779,200	
長谷川香料	2,800	2,349.00	6,577,200	
小林製薬	3,400	9,680.00	32,912,000	
荒川化学工業	4,000	1,353.00	5,412,000	
メック	5,100	2,116.00	10,791,600	
タカラバイオ	3,000	2,820.00	8,460,000	
アース製薬	1,000	7,070.00	7,070,000	
大成ラミック	1,600	2,810.00	4,496,000	
クミアイ化学工業	10,500	876.00	9,198,000	
日本農薬	6,300	491.00	3,093,300	
日東電工	8,500	5,880.00	49,980,000	
レック	1,900	1,596.00	3,032,400	
前澤化成工業	3,800	1,105.00	4,199,000	
エフピコ	1,300	7,790.00	10,127,000	
天馬	2,700	1,837.00	4,959,900	
信越ポリマー	5,200	939.00	4,882,800	
ニフコ	4,700	2,460.00	11,562,000	
バルカー	1,600	2,057.00	3,291,200	
ユニ・チャーム	23,400	4,027.00	94,231,800	
協和キリン	12,500	2,885.00	36,062,500	
武田薬品工業	102,200	4,163.00	425,458,600	
アステラス製薬	105,800	1,874.50	198,322,100	
大日本住友製薬	9,100	1,495.00	13,604,500	
塩野義製薬	15,700	6,076.00	95,393,200	
あすか製薬	3,700	1,174.00	4,343,800	
日本新薬	3,200	8,900.00	28,480,000	
中外製薬	12,800	15,025.00	192,320,000	
科研製薬	2,200	5,760.00	12,672,000	
エーザイ	14,700	8,050.00	118,335,000	
ロート製薬	6,000	3,315.00	19,890,000	
小野薬品工業	28,300	3,031.00	85,777,300	
久光製薬	3,300	5,310.00	17,523,000	

持田製薬	1,600	4,090.00	6,544,000	
参天製薬	23,000	1,962.00	45,126,000	
ツムラ	3,700	2,916.00	10,789,200	
日医工	3,800	1,303.00	4,951,400	
キッセイ薬品工業	2,100	2,785.00	5,848,500	
生化学工業	4,100	1,170.00	4,797,000	
栄研化学	2,200	1,815.00	3,993,000	
鳥居薬品	1,500	3,190.00	4,785,000	
JCRファーマ	800	12,000.00	9,600,000	
東和薬品	1,900	2,273.00	4,318,700	
沢井製薬	2,300	5,840.00	13,432,000	
ゼリア新薬工業	3,000	2,132.00	6,396,000	
第一三共	35,400	9,293.00	328,972,200	
キョーリン製薬ホールディングス	3,000	2,277.00	6,831,000	
大幸薬品	8,500	1,930.00	16,405,000	
大塚ホールディングス	23,400	4,669.00	109,254,600	
大正製薬ホールディングス	2,600	6,730.00	17,498,000	
ペプチドリーム	6,200	4,925.00	30,535,000	
ニチレキ	5,600	1,641.00	9,189,600	
出光興産	13,800	2,381.00	32,857,800	
JXTGホールディングス	186,200	422.90	78,743,980	
コスモエネルギーホールディングス	3,300	1,747.00	5,765,100	
横浜ゴム	6,800	1,648.00	11,206,400	
TOYO TIRE	6,600	1,549.00	10,223,400	
ブリヂストン	35,400	3,640.00	128,856,000	
住友ゴム工業	10,800	1,140.00	12,312,000	
オカモト	700	3,875.00	2,712,500	
ニッタ	1,400	2,295.00	3,213,000	
住友理工	4,300	663.00	2,850,900	
バンドー化学	3,700	674.00	2,493,800	
日東紡績	1,600	5,780.00	9,248,000	
AGC	12,200	3,245.00	39,589,000	
日本山村硝子	3,200	860.00	2,752,000	
日本電気硝子	5,100	1,736.00	8,853,600	
住友大阪セメント	2,300	3,850.00	8,855,000	
太平洋セメント	7,600	2,564.00	19,486,400	
日本ヒューム	6,400	738.00	4,723,200	
東海カーボン	11,600	984.00	11,414,400	
東洋炭素	2,600	1,657.00	4,308,200	
TOTO	8,800	4,260.00	37,488,000	
日本碍子	14,800	1,583.00	23,428,400	
日本特殊陶業	10,400	1,787.00	18,584,800	
ニチアス	3,100	2,491.00	7,722,100	
ニチハ	1,600	2,382.00	3,811,200	
日本製鉄	54,700	1,068.50	58,446,950	
神戸製鋼所	22,300	422.00	9,410,600	

ジェイ エフ イー ホールディングス	32,900	833.00	27,405,700	
東京製鐵	4,100	729.00	2,988,900	
共英製鋼	3,400	1,478.00	5,025,200	
大和工業	2,300	2,270.00	5,221,000	
大阪製鐵	1,700	1,325.00	2,252,500	
淀川製鋼所	2,300	1,739.00	3,999,700	
丸一鋼管	4,200	2,832.00	11,894,400	
大同特殊鋼	2,000	3,835.00	7,670,000	
山陽特殊製鋼	2,600	1,027.00	2,670,200	
愛知製鋼	1,600	3,095.00	4,952,000	
日立金属	12,900	1,237.00	15,957,300	
大平洋金属	900	1,760.00	1,584,000	
新日本電工	12,700	167.00	2,120,900	
三菱製鋼	3,800	751.00	2,853,800	
シンニッタン	8,300	298.00	2,473,400	
日本軽金属ホールディングス	36,600	183.00	6,697,800	
三井金属鉱業	3,300	2,379.00	7,850,700	
東邦亜鉛	1,900	1,609.00	3,057,100	
三菱マテリアル	7,700	2,448.00	18,849,600	
住友金属鉱山	15,600	2,992.00	46,675,200	
DOWAホールディングス	2,600	3,510.00	9,126,000	
古河機械金属	3,600	1,156.00	4,161,600	
UACJ	2,500	2,121.00	5,302,500	
古河電気工業	3,200	2,661.00	8,515,200	
住友電気工業	45,600	1,279.00	58,322,400	
フジクラ	12,900	335.00	4,321,500	
タツタ電線	7,100	630.00	4,473,000	
リョービ	2,400	1,433.00	3,439,200	
トーカロ	3,200	1,071.00	3,427,200	
SUMCO	13,900	1,669.00	23,199,100	
東洋製罐グループホールディングス	7,500	1,186.00	8,895,000	
コロナ	3,800	986.00	3,746,800	
横河ブリッジホールディングス	2,900	2,086.00	6,049,400	
駒井ハルテック	1,800	1,500.00	2,700,000	
三和ホールディングス	12,100	949.00	11,482,900	
文化シヤッター	3,300	811.00	2,676,300	
三協立山	4,700	995.00	4,676,500	
LEXILグループ	18,000	1,588.00	28,584,000	
ノーリツ	4,900	1,273.00	6,237,700	
長府製作所	2,200	2,375.00	5,225,000	
リンナイ	2,200	9,450.00	20,790,000	
日東精工	9,100	495.00	4,504,500	
東プレ	2,700	1,358.00	3,666,600	
高周波熱錬	3,800	586.00	2,226,800	
パイオラックス	2,800	1,772.00	4,961,600	
日本発條	12,200	773.00	9,430,600	



三益半導体工業	4,200	2,238.00	9,399,600
日本製鋼所	3,600	1,643.00	5,914,800
三浦工業	5,000	4,540.00	22,700,000
タクマ	4,500	1,370.00	6,165,000
オークマ	1,100	4,670.00	5,137,000
芝浦機械	400	2,413.00	965,200
アマダ	16,300	980.00	15,974,000
アイダエンジニアリング	5,700	797.00	4,542,900
F U J I	4,300	2,014.00	8,660,200
牧野フライス製作所	1,300	3,480.00	4,524,000
オーエスジー	5,900	1,600.00	9,440,000
旭ダイヤモンド工業	4,800	534.00	2,563,200
D M G 森精機	7,400	1,376.00	10,182,400
ディスコ	1,700	25,120.00	42,704,000
日東工器	2,600	2,000.00	5,200,000
島精機製作所	1,600	1,706.00	2,729,600
日阪製作所	4,600	785.00	3,611,000
ナブテスコ	7,300	3,435.00	25,075,500
S M C	3,800	56,810.00	215,878,000
ユニオンツール	1,800	2,841.00	5,113,800
オイレス工業	2,200	1,483.00	3,262,600
サトーホールディングス	100	2,538.00	253,800
小松製作所	55,700	2,243.50	124,962,950
住友重機械工業	6,700	2,556.00	17,125,200
日立建機	4,600	2,890.00	13,294,000
巴工業	2,400	1,812.00	4,348,800
井関農機	2,800	1,295.00	3,626,000
タカキタ	6,000	574.00	3,444,000
クボタ	65,200	1,525.00	99,430,000
月島機械	4,100	1,271.00	5,211,100
帝国電機製作所	3,900	1,344.00	5,241,600
新東工業	4,900	814.00	3,988,600
小森コーポレーション	4,500	798.00	3,591,000
鶴見製作所	3,200	1,935.00	6,192,000
荏原製作所	5,200	2,636.00	13,707,200
西島製作所	5,900	839.00	4,950,100
ダイキン工業	15,700	15,935.00	250,179,500
栗田工業	6,300	2,949.00	18,578,700
椿本チエイン	2,300	2,902.00	6,674,600
ダイフク	6,300	8,450.00	53,235,000
タダノ	5,800	889.00	5,156,200
フジテック	4,900	1,662.00	8,143,800
C K D	3,700	1,863.00	6,893,100
平和	3,200	1,863.00	5,961,600
S A N K Y O	3,000	2,831.00	8,493,000
日本金銭機械	4,300	596.00	2,562,800

フクシマガリレイ	1,000	3,425.00	3,425,000	
竹内製作所	1,300	1,860.00	2,418,000	
アマノ	3,300	2,331.00	7,692,300	
グローリー	3,900	2,591.00	10,104,900	
大和冷機工業	4,700	997.00	4,685,900	
セガサミーホールディングス	12,300	1,435.00	17,650,500	
リケン	700	2,895.00	2,026,500	
ホシザキ	3,600	8,910.00	32,076,000	
大豊工業	3,700	554.00	2,049,800	
日本精工	25,800	852.00	21,981,600	
NTN	30,500	245.00	7,472,500	
ジェイテクト	12,100	904.00	10,938,400	
不二越	1,200	3,645.00	4,374,000	
日本トムソン	5,000	435.00	2,175,000	
THK	7,700	2,989.00	23,015,300	
ユーシン精機	4,000	715.00	2,860,000	
キッツ	7,100	732.00	5,197,200	
マキタ	16,000	3,675.00	58,800,000	
日立造船	10,700	417.00	4,461,900	
三菱重工業	20,700	2,908.00	60,195,600	
IHI	9,400	1,635.00	15,369,000	
スター精密	5,200	1,329.00	6,910,800	
日清紡ホールディングス	7,100	821.00	5,829,100	
イビデン	7,300	2,889.00	21,089,700	
コニカミノルタ	27,300	429.00	11,711,700	
ブラザー工業	15,200	2,051.00	31,175,200	
ミネベアミツミ	22,900	1,926.00	44,105,400	
日立製作所	59,400	3,580.00	212,652,000	
三菱電機	123,200	1,471.50	181,288,800	
富士電機	7,900	3,035.00	23,976,500	
安川電機	13,300	3,955.00	52,601,500	
明電舎	3,300	1,876.00	6,190,800	
東芝テック	1,400	3,745.00	5,243,000	
マブチモーター	3,300	3,620.00	11,946,000	
日本電産	29,600	6,838.00	202,404,800	
東光高岳	3,200	1,086.00	3,475,200	
ダイヘン	1,600	3,650.00	5,840,000	
日新電機	3,000	1,160.00	3,480,000	
オムロン	11,000	7,320.00	80,520,000	
日東工業	2,500	1,959.00	4,897,500	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,400	1,911.00	8,408,400	
メルコホールディングス	1,600	2,712.00	4,339,200	
テクノメディカ	1,800	1,814.00	3,265,200	
日本電気	14,900	4,835.00	72,041,500	
富士通	11,800	11,005.00	129,859,000	
沖電気工業	5,200	1,100.00	5,720,000	

サンケン電気	2,400	2,486.00	5,966,400	
アイホン	2,800	1,611.00	4,510,800	
ルネサスエレクトロニクス	58,800	570.00	33,516,000	
セイコーエプソン	15,500	1,245.00	19,297,500	
ワコム	4,700	480.00	2,256,000	
アルバック	2,600	3,270.00	8,502,000	
E I Z O	1,200	4,000.00	4,800,000	
日本信号	5,300	1,230.00	6,519,000	
能美防災	2,100	2,018.00	4,237,800	
ホーチキ	3,500	1,390.00	4,865,000	
エレコム	1,300	4,860.00	6,318,000	
パナソニック	140,500	979.20	137,577,600	
シャープ	14,600	1,218.00	17,782,800	
アンリツ	8,000	2,108.00	16,864,000	
富士通ゼネラル	4,000	2,134.00	8,536,000	
ソニー	76,800	6,884.00	528,691,200	
T D K	5,900	10,050.00	59,295,000	
アルプスアルパイン	10,800	1,350.00	14,580,000	
日本トリム	100	3,215.00	321,500	
フォスター電機	3,400	1,248.00	4,243,200	
ヨコオ	2,400	2,820.00	6,768,000	
ホシデン	4,200	958.00	4,023,600	
ヒロセ電機	2,100	13,060.00	27,426,000	
日本航空電子工業	3,500	1,496.00	5,236,000	
アイコム	2,200	2,984.00	6,564,800	
船井電機	6,200	542.00	3,360,400	
横河電機	12,600	1,560.00	19,656,000	
アズビル	8,000	2,704.00	21,632,000	
日本光電工業	5,300	3,565.00	18,894,500	
堀場製作所	2,400	5,880.00	14,112,000	
アドバンテスト	9,100	5,350.00	48,685,000	
キーエンス	11,200	44,580.00	499,296,000	
日置電機	1,200	3,460.00	4,152,000	
シスメックス	8,800	8,540.00	75,152,000	
O B A R A G R O U P	800	3,270.00	2,616,000	
コーセル	3,600	949.00	3,416,400	
イリソ電子工業	1,100	3,560.00	3,916,000	
オプテックスグループ	3,500	1,463.00	5,120,500	
千代田インテグレ	2,600	1,823.00	4,739,800	
レーザーテック	5,400	8,550.00	46,170,000	
スタンレー電気	8,300	2,717.00	22,551,100	
ウシオ電機	7,100	1,294.00	9,187,400	
日本セラミック	2,300	2,133.00	4,905,900	
図研	2,700	2,530.00	6,831,000	
日本電子	2,500	3,170.00	7,925,000	
カシオ計算機	10,500	1,929.00	20,254,500	

ファナック	11,900	19,760.00	235,144,000	
ローム	5,500	7,430.00	40,865,000	
浜松ホトニクス	8,800	4,675.00	41,140,000	
三井ハイテック	3,500	1,454.00	5,089,000	
新光電気工業	5,100	1,393.00	7,104,300	
京セラ	17,300	5,938.00	102,727,400	
太陽誘電	5,000	2,982.00	14,910,000	
村田製作所	36,200	6,180.00	223,716,000	
双葉電子工業	3,000	997.00	2,991,000	
ニチコン	1,800	792.00	1,425,600	
日本ケミコン	1,700	1,637.00	2,782,900	
K O A	3,300	1,026.00	3,385,800	
小糸製作所	7,400	4,695.00	34,743,000	
ミツバ	7,800	460.00	3,588,000	
S C R E E Nホールディングス	2,100	4,990.00	10,479,000	
キャノン電子	2,600	1,722.00	4,477,200	
キャノン	65,700	2,309.00	151,701,300	
リコー	32,100	819.00	26,289,900	
象印マホービン	3,500	1,687.00	5,904,500	
東京エレクトロン	7,800	22,085.00	172,263,000	
トヨタ紡織	3,900	1,558.00	6,076,200	
ユニプレス	2,300	1,086.00	2,497,800	
豊田自動織機	9,800	5,580.00	54,684,000	
モリタホールディングス	2,600	1,834.00	4,768,400	
デンソー	27,100	4,213.00	114,172,300	
東海理化電機製作所	3,500	1,636.00	5,726,000	
川崎重工業	9,500	1,803.00	17,128,500	
日産自動車	144,600	449.40	64,983,240	
いすゞ自動車	37,400	1,022.00	38,222,800	
トヨタ自動車	137,300	6,973.00	957,392,900	70,000株
日野自動車	14,900	755.00	11,249,500	
三菱自動車工業	45,600	334.00	15,230,400	
武蔵精密工業	2,900	1,004.00	2,911,600	
日産車体	3,300	1,066.00	3,517,800	
新明和工業	5,000	1,099.00	5,495,000	
極東開発工業	3,000	1,376.00	4,128,000	
日信工業	3,000	2,226.00	6,678,000	
トピー工業	1,300	1,372.00	1,783,600	
ティラド	2,400	1,476.00	3,542,400	
N O K	6,200	1,458.00	9,039,600	
フタバ産業	2,800	537.00	1,503,600	
K Y B	1,800	2,266.00	4,078,800	
プレス工業	8,300	278.00	2,307,400	
ケーヒン	2,900	2,571.00	7,455,900	
アイシン精機	10,200	3,490.00	35,598,000	
マツダ	37,000	745.00	27,565,000	

今仙電機製作所	6,000	762.00	4,572,000	
本田技研工業	96,500	2,898.00	279,657,000	
スズキ	24,400	3,924.00	95,745,600	
S U B A R U	38,300	2,459.00	94,179,700	
ヤマハ発動機	16,200	1,609.00	26,065,800	
ショーワ	3,500	2,274.00	7,959,000	
エクセディ	4,600	1,806.00	8,307,600	
豊田合成	3,800	2,360.00	8,968,000	
愛三工業	7,200	592.00	4,262,400	
ヨロズ	3,000	1,299.00	3,897,000	
エフ・シー・シー	2,400	1,906.00	4,574,400	
シマノ	4,600	19,910.00	91,586,000	
テイ・エス テック	2,700	3,140.00	8,478,000	
テルモ	34,800	4,146.00	144,280,800	
クリエートメディック	4,400	1,001.00	4,404,400	
島津製作所	14,800	2,960.00	43,808,000	
ブイ・テクノロジー	800	4,250.00	3,400,000	
東京精密	2,200	3,605.00	7,931,000	
マニー	4,600	2,831.00	13,022,600	
ニコン	20,900	1,089.00	22,760,100	
トプコン	6,100	945.00	5,764,500	
オリンパス	68,000	1,850.50	125,834,000	
理研計器	3,100	2,446.00	7,582,600	
タムロン	1,800	2,100.00	3,780,000	
H O Y A	24,500	10,115.00	247,817,500	
朝日インテック	13,800	3,200.00	44,160,000	
シチズン時計	15,300	398.00	6,089,400	
メニコン	1,500	5,130.00	7,695,000	
セイコーホールディングス	2,000	1,910.00	3,820,000	
ニプロ	8,300	1,268.00	10,524,400	
パラマウントベッドホールディングス	1,300	4,210.00	5,473,000	
バンダイナムコホールディングス	12,700	6,024.00	76,504,800	
アイフィスジャパン	5,000	696.00	3,480,000	
パイロットコーポレーション	1,900	3,760.00	7,144,000	
トッパン・フォームズ	5,200	1,121.00	5,829,200	
フジシールインターナショナル	2,800	2,206.00	6,176,800	
タカラトミー	5,900	949.00	5,599,100	
タカノ	4,500	711.00	3,199,500	
大建工業	4,800	1,750.00	8,400,000	
凸版印刷	17,500	1,741.00	30,467,500	
大日本印刷	16,200	2,437.00	39,479,400	
N I S S H A	4,000	1,032.00	4,128,000	
アシックス	11,100	1,192.00	13,231,200	
小松ウオール工業	2,200	1,960.00	4,312,000	
ヤマハ	7,300	5,200.00	37,960,000	
クリナップ	5,700	532.00	3,032,400	

ビジョン	7,500	4,270.00	32,025,000	
キングジム	5,800	962.00	5,579,600	
リンテック	2,500	2,575.00	6,437,500	
イトーキ	9,700	426.00	4,132,200	
任天堂	7,600	43,860.00	333,336,000	
三菱鉛筆	3,000	1,502.00	4,506,000	
タカラスタANDARD	3,200	1,588.00	5,081,600	
コクヨ	5,500	1,426.00	7,843,000	
オカムラ	4,200	882.00	3,704,400	
美津濃	2,500	2,070.00	5,175,000	
東京電力ホールディングス	98,600	370.00	36,482,000	
中部電力	37,600	1,466.00	55,121,600	
関西電力	46,900	1,116.00	52,340,400	
中国電力	17,600	1,494.00	26,294,400	
北陸電力	12,200	723.00	8,820,600	
東北電力	30,400	1,103.00	33,531,200	
四国電力	11,200	830.00	9,296,000	
九州電力	25,400	920.00	23,368,000	
北海道電力	12,800	439.00	5,619,200	
沖縄電力	2,205	2,005.00	4,421,025	
電源開発	9,700	2,017.00	19,564,900	
東京瓦斯	23,900	2,553.50	61,028,650	
大阪瓦斯	23,900	2,154.00	51,480,600	
東邦瓦斯	6,000	5,200.00	31,200,000	
北海道瓦斯	3,500	1,583.00	5,540,500	
西部瓦斯	2,200	2,689.00	5,915,800	
静岡ガス	5,900	981.00	5,787,900	
東武鉄道	12,900	3,845.00	49,600,500	
相鉄ホールディングス	4,100	3,115.00	12,771,500	
東急	31,200	1,755.00	54,756,000	
京浜急行電鉄	16,000	1,858.00	29,728,000	
小田急電鉄	18,400	2,653.00	48,815,200	
京王電鉄	6,400	6,400.00	40,960,000	
京成電鉄	8,600	3,555.00	30,573,000	
富士急行	1,800	3,530.00	6,354,000	
東日本旅客鉄道	21,600	8,461.00	182,757,600	
西日本旅客鉄道	10,800	7,101.00	76,690,800	
東海旅客鉄道	10,200	18,635.00	190,077,000	
西武ホールディングス	16,200	1,445.00	23,409,000	
西日本鉄道	3,000	2,913.00	8,739,000	
近鉄グループホールディングス	11,700	5,500.00	64,350,000	
阪急阪神ホールディングス	15,600	4,065.00	63,414,000	
南海電気鉄道	5,000	2,642.00	13,210,000	
京阪ホールディングス	5,200	5,160.00	26,832,000	
名古屋鉄道	9,600	3,265.00	31,344,000	
日本通運	4,400	5,540.00	24,376,000	

ヤマトホールディングス	20,400	2,323.00	47,389,200
山九	3,200	4,270.00	13,664,000
丸運	15,600	243.00	3,790,800
センコーグループホールディングス	7,400	844.00	6,245,600
トナミホールディングス	2,700	5,710.00	15,417,000
ニッコンホールディングス	4,200	2,198.00	9,231,600
日本石油輸送	1,000	3,220.00	3,220,000
福山通運	2,500	3,525.00	8,812,500
セイノーホールディングス	8,600	1,466.00	12,607,600
日立物流	2,500	2,836.00	7,090,000
C & F ロジホールディングス	4,000	1,547.00	6,188,000
九州旅客鉄道	10,300	3,165.00	32,599,500
S Gホールディングス	12,200	3,415.00	41,663,000
日本郵船	9,800	1,596.00	15,640,800
商船三井	6,800	2,012.00	13,681,600
川崎汽船	1,500	1,193.00	1,789,500
飯野海運	8,200	353.00	2,894,600
日本航空	20,700	2,212.50	45,798,750
A N Aホールディングス	21,300	2,691.50	57,328,950
三菱倉庫	3,800	2,748.00	10,442,400
三井倉庫ホールディングス	2,300	1,611.00	3,705,300
住友倉庫	4,400	1,336.00	5,878,400
東陽倉庫	15,400	339.00	5,220,600
安田倉庫	5,800	917.00	5,318,600
上組	7,100	2,060.00	14,626,000
キムラユニティー	3,900	1,037.00	4,044,300
キューソー流通システム	1,800	1,746.00	3,142,800
近鉄エクスプレス	3,500	1,745.00	6,107,500
エーアイティー	4,700	825.00	3,877,500
N E C ネットエスアイ	7,500	1,918.00	14,385,000
システナ	4,600	1,531.00	7,042,600
デジタルアーツ	1,100	8,530.00	9,383,000
日鉄ソリューションズ	1,600	2,912.00	4,659,200
T I S	12,000	2,230.00	26,760,000
ネオス	900	705.00	634,500
電算システム	900	3,505.00	3,154,500
グリー	9,100	450.00	4,095,000
コーエーテクモホールディングス	2,900	3,035.00	8,801,500
ブレインパッド	700	4,935.00	3,454,500
K L a b	3,100	767.00	2,377,700
ネクソン	33,800	2,171.00	73,379,800
エイチーム	900	771.00	693,900
コロプラ	4,400	1,050.00	4,620,000
サイバーリンクス	3,100	1,655.00	5,130,500
C A R T A H O L D I N G S	300	1,065.00	319,500
ティーガイア	2,200	2,308.00	5,077,600

ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3,000	1,774.00	5,322,000	
GMOペイメントゲートウェイ	2,500	11,850.00	29,625,000	
ザッパラス	7,900	375.00	2,962,500	
インターネットイニシアティブ	2,200	3,635.00	7,997,000	
LINE	2,500	5,360.00	13,400,000	
フェイス	3,000	666.00	1,998,000	
野村総合研究所	17,300	2,708.00	46,848,400	
CEホールディングス	6,800	495.00	3,366,000	
インテージホールディングス	6,200	881.00	5,462,200	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,800	1,117.00	3,127,600	
フジ・メディア・ホールディングス	12,800	1,104.00	14,131,200	
オービック	4,200	18,230.00	76,566,000	
ジャストシステム	2,000	7,010.00	14,020,000	
Zホールディングス	166,900	449.00	74,938,100	
トレンドマイクロ	5,300	5,940.00	31,482,000	
日本オラクル	2,500	12,200.00	30,500,000	
フューチャー	6,400	1,736.00	11,110,400	
CAC Holdings	6,600	1,301.00	8,586,600	
SBテクノロジー	2,000	2,733.00	5,466,000	
オービックビジネスコンサルタント	1,100	5,260.00	5,786,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	5,300	3,525.00	18,682,500	
大塚商会	6,500	5,100.00	33,150,000	
サイボウズ	900	2,597.00	2,337,300	
電通国際情報サービス	1,400	4,820.00	6,748,000	
デジタルガレージ	2,200	3,800.00	8,360,000	
ウェザーニューズ	1,300	3,740.00	4,862,000	
日本エンタープライズ	100	277.00	27,700	
ネットワンシステムズ	4,200	3,185.00	13,377,000	
アルゴグラフィックス	1,500	3,425.00	5,137,500	
エイベックス	4,000	975.00	3,900,000	
日本ユニシス	3,700	3,170.00	11,729,000	
兼松エレクトロニクス	2,400	3,925.00	9,420,000	
東京放送ホールディングス	7,800	1,708.00	13,322,400	
日本テレビホールディングス	11,300	1,255.00	14,181,500	
テレビ朝日ホールディングス	3,200	1,677.00	5,366,400	
スカパーJ S A Tホールディングス	12,200	444.00	5,416,800	
テレビ東京ホールディングス	2,900	2,464.00	7,145,600	
日本電信電話	161,200	2,463.50	397,116,200	
KDDI	89,900	3,151.00	283,274,900	
ソフトバンク	109,800	1,364.00	149,767,200	
光通信	1,200	24,370.00	29,244,000	
NTTドコモ	86,200	2,976.50	256,574,300	
GMOインターネット	4,600	2,675.00	12,305,000	
KADOKAWA	3,500	1,724.00	6,034,000	
ゼンリン	2,700	1,362.00	3,677,400	



松竹	600	14,290.00	8,574,000	
東宝	7,200	3,990.00	28,728,000	
東映	400	14,760.00	5,904,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	32,300	1,266.00	40,891,800	
ビジネスブレイン太田昭和	1,300	2,667.00	3,467,100	
D T S	3,000	2,264.00	6,792,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,200	5,230.00	27,196,000	
カプコン	5,400	3,675.00	19,845,000	
S C S K	3,200	5,170.00	16,544,000	
アイネス	6,100	1,402.00	8,552,200	
T K C	1,900	5,430.00	10,317,000	
富士ソフト	1,900	4,500.00	8,550,000	
N S D	4,000	1,665.00	6,660,000	
コナミホールディングス	5,000	3,850.00	19,250,000	
ソフトバンクグループ	95,400	4,827.00	460,495,800	
伊藤忠食品	900	4,780.00	4,302,000	
エレマテック	4,800	911.00	4,372,800	
J A L U X	2,000	1,841.00	3,682,000	
双日	69,000	254.00	17,526,000	
アルフレッサ ホールディングス	13,400	2,136.00	28,622,400	
横浜冷凍	8,900	923.00	8,214,700	
神戸物産	4,100	5,360.00	21,976,000	
あい ホールディングス	3,000	1,477.00	4,431,000	
ダイワボウホールディングス	1,000	7,070.00	7,070,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	3,700	1,778.00	6,578,600	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,700	1,077.00	3,984,900	
レスターホールディングス	2,400	2,061.00	4,946,400	
O C H Iホールディングス	3,100	1,477.00	4,578,700	
T O K A Iホールディングス	6,700	1,005.00	6,733,500	
シップヘルスケアホールディングス	2,400	4,545.00	10,908,000	
明治電機工業	2,800	1,401.00	3,922,800	
コメダホールディングス	2,700	1,895.00	5,116,500	
エコートレーディング	7,400	521.00	3,855,400	
ナガイレーベン	1,800	2,659.00	4,786,200	
三菱食品	2,100	2,711.00	5,693,100	
松田産業	3,700	1,439.00	5,324,300	
第一興商	1,800	3,810.00	6,858,000	
メディパルホールディングス	13,100	2,109.00	27,627,900	
アズワン	700	11,580.00	8,106,000	
尾家産業	3,200	1,519.00	4,860,800	
ドウシシャ	3,200	1,522.00	4,870,400	
丸文	5,200	492.00	2,558,400	
橋本総業ホールディングス	2,700	1,900.00	5,130,000	
日本ライフライン	3,100	1,426.00	4,420,600	

進和	2,700	1,957.00	5,283,900
オーハシテクニカ	2,300	1,678.00	3,859,400
白銅	2,400	1,428.00	3,427,200
伊藤忠商事	84,800	2,330.00	197,584,000
丸紅	125,400	529.50	66,399,300
長瀬産業	7,000	1,377.00	9,639,000
豊田通商	13,500	2,740.00	36,990,000
兼松	5,300	1,365.00	7,234,500
三井物産	106,800	1,669.00	178,249,200
日本紙パルプ商事	1,100	4,080.00	4,488,000
山善	5,000	955.00	4,775,000
住友商事	76,500	1,299.00	99,373,500
内田洋行	1,000	5,500.00	5,500,000
三菱商事	84,600	2,527.50	213,826,500
キヤノンマーケティングジャパン	2,900	2,252.00	6,530,800
西華産業	3,900	1,230.00	4,797,000
菱洋エレクトロ	2,100	2,749.00	5,772,900
東京産業	2,400	566.00	1,358,400
阪和興業	1,800	2,051.00	3,691,800
岩谷産業	2,600	3,800.00	9,880,000
イワキ	9,200	477.00	4,388,400
三愛石油	5,500	1,087.00	5,978,500
稲畑産業	3,900	1,348.00	5,257,200
ワキタ	2,300	1,059.00	2,435,700
東邦ホールディングス	3,300	2,141.00	7,065,300
サンゲツ	3,900	1,610.00	6,279,000
シナネンホールディングス	1,900	2,979.00	5,660,100
伊藤忠エネクス	5,400	869.00	4,692,600
サンリオ	3,600	1,826.00	6,573,600
リョーサン	1,900	2,459.00	4,672,100
三信電気	2,300	1,658.00	3,813,400
モスフードサービス	2,200	3,055.00	6,721,000
加賀電子	2,900	2,402.00	6,965,800
立花エレテック	2,500	1,764.00	4,410,000
フォーバル	5,200	1,158.00	6,021,600
PALTA C	2,000	5,260.00	10,520,000
日鉄物産	1,300	3,750.00	4,875,000
トラスコ中山	2,600	2,533.00	6,585,800
オートバックスセブン	4,800	1,351.00	6,484,800
加藤産業	1,700	3,735.00	6,349,500
イノテック	4,600	999.00	4,595,400
杉本商事	2,700	1,886.00	5,092,200
因幡電機産業	3,200	2,514.00	8,044,800
ミスミグループ本社	15,200	2,930.00	44,536,000
スズケン	5,400	3,855.00	20,817,000
ジェコス	5,300	1,015.00	5,379,500

ローソン	2,900	5,960.00	17,284,000	
サンエー	2,000	4,260.00	8,520,000	
エービーシー・マート	1,900	6,610.00	12,559,000	
ハードオフコーポレーション	4,500	716.00	3,222,000	
アスクル	2,300	3,315.00	7,624,500	
ゲオホールディングス	2,900	1,443.00	4,184,700	
アダストリア	1,700	1,806.00	3,070,200	
ジーフット	4,100	496.00	2,033,600	
エディオン	5,300	1,005.00	5,326,500	
あみやき亭	1,500	3,215.00	4,822,500	
ハニーズホールディングス	200	1,215.00	243,000	
ジンスホールディングス	500	6,710.00	3,355,000	
ビックカメラ	6,600	1,136.00	7,497,600	
D C Mホールディングス	6,400	1,119.00	7,161,600	
MonotaRO	8,600	3,865.00	33,239,000	
J.フロント リテイリング	15,600	962.00	15,007,200	
ドトール・日レスホールディングス	2,900	1,822.00	5,283,800	
マツモトキヨシホールディングス	4,900	4,070.00	19,943,000	
Z O Z O	8,700	1,944.00	16,912,800	
トレジャー・ファクトリー	100	755.00	75,500	
ココカラファイン	1,100	5,640.00	6,204,000	
三越伊勢丹ホールディングス	22,900	743.00	17,014,700	
ウエルシアホールディングス	3,600	8,670.00	31,212,000	
クリエイトSDホールディングス	2,000	3,295.00	6,590,000	
シュッピン	4,000	838.00	3,352,000	
ジョイフル本田	4,100	1,360.00	5,576,000	
すかいらーくホールディングス	13,700	1,791.00	24,536,700	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	3,600	1,117.00	4,021,200	
ゴルフダイジェスト・オンライン	5,600	591.00	3,309,600	
あさひ	3,300	1,498.00	4,943,400	
コスモス薬品	1,000	15,130.00	15,130,000	
トーエル	3,600	720.00	2,592,000	
セブン&アイ・ホールディングス	47,400	3,770.00	178,698,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	7,000	844.00	5,908,000	
ツルハホールディングス	2,600	15,710.00	40,846,000	
サンマルクホールディングス	2,300	1,889.00	4,344,700	
トリドールホールディングス	3,600	1,285.00	4,626,000	
クスリのアオキホールディングス	1,100	8,840.00	9,724,000	
スシローグローバルホールディングス	6,400	2,248.00	14,387,200	
カッパ・クリエイト	4,600	1,537.00	7,070,200	
ライトオン	200	567.00	113,400	
良品計画	17,500	1,663.00	29,102,500	
三城ホールディングス	6,900	292.00	2,014,800	
アドヴァン	3,900	1,245.00	4,855,500	

G - 7ホールディングス	3,100	2,325.00	7,207,500	
エコス	2,100	1,874.00	3,935,400	
マルシェ	4,200	653.00	2,742,600	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	26,800	2,177.00	58,343,600	
西松屋チェーン	3,900	952.00	3,712,800	
ゼンショーホールディングス	5,800	2,323.00	13,473,400	
サイゼリヤ	3,400	2,319.00	7,884,600	
魚力	2,900	1,560.00	4,524,000	
ユニテッドアローズ	1,300	1,923.00	2,499,900	
ハイデイ日高	2,300	1,915.00	4,404,500	
京都きもの友禅	3,600	244.00	878,400	
コロワイド	3,800	1,674.00	6,361,200	
吉番屋	1,200	5,550.00	6,660,000	
スギホールディングス	2,500	6,900.00	17,250,000	
薬王堂ホールディングス	1,300	2,635.00	3,425,500	
スクロール	6,400	371.00	2,374,400	
ファミリーマート	9,600	1,993.00	19,132,800	
木曽路	2,200	2,564.00	5,640,800	
千趣会	15,600	409.00	6,380,400	
ケーヨー	7,800	639.00	4,984,200	
上新電機	2,000	2,268.00	4,536,000	
日本瓦斯	1,900	4,185.00	7,951,500	
ロイヤルホールディングス	1,800	2,011.00	3,619,800	
いなげや	2,600	1,713.00	4,453,800	
島忠	2,400	2,936.00	7,046,400	
チヨダ	1,900	1,081.00	2,053,900	
ライフコーポレーション	1,500	3,230.00	4,845,000	
AOKIホールディングス	7,500	710.00	5,325,000	
コメリ	1,800	2,612.00	4,701,600	
青山商事	5,000	887.00	4,435,000	
しまむら	1,200	7,550.00	9,060,000	
高島屋	9,400	1,090.00	10,246,000	
松屋	3,500	714.00	2,499,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	6,300	888.00	5,594,400	
丸井グループ	10,900	1,978.00	21,560,200	
アクシアル リテイリング	700	4,125.00	2,887,500	
イオン	46,700	2,390.50	111,636,350	
イズミ	2,200	3,420.00	7,524,000	
平和堂	3,100	1,957.00	6,066,700	
フジ	2,300	1,963.00	4,514,900	
ヤオコー	1,200	6,870.00	8,244,000	
ゼビオホールディングス	4,200	965.00	4,053,000	
ケーズホールディングス	12,100	1,379.00	16,685,900	
Genky Drug Stores	1,400	2,730.00	3,822,000	
ブックオフグループホールディングス	1,100	878.00	965,800	

アインホールディングス	1,700	7,050.00	11,985,000	
ヤマダ電機	37,000	524.00	19,388,000	
ニトリホールディングス	5,300	19,355.00	102,581,500	
吉野家ホールディングス	4,300	2,470.00	10,621,000	
王将フードサービス	900	6,420.00	5,778,000	
ブレナス	3,200	1,898.00	6,073,600	
ミニストップ	2,600	1,534.00	3,988,400	
アークス	3,000	2,160.00	6,480,000	
パローホールディングス	2,400	2,102.00	5,044,800	
ファーストリテイリング	1,600	59,110.00	94,576,000	
サンドラッグ	4,300	3,575.00	15,372,500	
ヤマザワ	2,400	1,722.00	4,132,800	
ベルーナ	1,700	543.00	923,100	
めぶきフィナンシャルグループ	64,000	250.00	16,000,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,400	1,069.00	2,565,600	
九州フィナンシャルグループ	22,500	475.00	10,687,500	
ゆうちょ銀行	34,400	900.00	30,960,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	74,000	356.00	26,344,000	
西日本フィナンシャルホールディングス	7,300	713.00	5,204,900	
関西みらいフィナンシャルグループ	1,700	403.00	685,100	
三十三フィナンシャルグループ	2,100	1,532.00	3,217,200	
第四北越フィナンシャルグループ	2,000	2,336.00	4,672,000	
新生銀行	8,800	1,421.00	12,504,800	
あおぞら銀行	6,400	2,048.00	13,107,200	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	828,700	457.20	378,881,640	300,000株
りそなホールディングス	133,800	393.00	52,583,400	
三井住友トラスト・ホールディングス	23,000	3,197.00	73,531,000	
三井住友フィナンシャルグループ	83,900	3,190.00	267,641,000	
千葉銀行	40,900	515.00	21,063,500	
群馬銀行	25,200	334.00	8,416,800	
武蔵野銀行	2,600	1,538.00	3,998,800	
七十七銀行	3,500	1,563.00	5,470,500	
青森銀行	400	2,180.00	872,000	
秋田銀行	1,300	1,563.00	2,031,900	
山形銀行	2,600	1,350.00	3,510,000	
岩手銀行	1,000	2,603.00	2,603,000	
東邦銀行	8,400	242.00	2,032,800	
東北銀行	900	933.00	839,700	
ふくおかフィナンシャルグループ	10,400	1,793.00	18,647,200	
静岡銀行	30,500	692.00	21,106,000	
十六銀行	2,600	2,197.00	5,712,200	
スルガ銀行	13,400	411.00	5,507,400	
八十二銀行	27,200	405.00	11,016,000	

山梨中央銀行	1,900	957.00	1,818,300	
大垣共立銀行	2,600	2,309.00	6,003,400	
福井銀行	2,100	1,699.00	3,567,900	
北國銀行	1,900	2,923.00	5,553,700	
滋賀銀行	2,300	2,570.00	5,911,000	
南都銀行	1,600	2,326.00	3,721,600	
百五銀行	15,500	327.00	5,068,500	
京都銀行	4,200	4,020.00	16,884,000	
紀陽銀行	4,000	1,689.00	6,756,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	7,600	926.00	7,037,600	
広島銀行	17,700	512.00	9,062,400	
山陰合同銀行	3,600	557.00	2,005,200	
中国銀行	9,600	993.00	9,532,800	
鳥取銀行	900	1,252.00	1,126,800	
伊予銀行	15,800	623.00	9,843,400	
百十四銀行	2,200	2,039.00	4,485,800	
四国銀行	5,700	842.00	4,799,400	
阿波銀行	2,300	2,510.00	5,773,000	
大分銀行	1,600	2,597.00	4,155,200	
宮崎銀行	1,000	2,439.00	2,439,000	
佐賀銀行	2,400	1,165.00	2,796,000	
沖縄銀行	1,300	3,310.00	4,303,000	
琉球銀行	4,200	989.00	4,153,800	
セブン銀行	42,300	312.00	13,197,600	
みずほフィナンシャルグループ	1,652,400	136.30	225,222,120	
山口フィナンシャルグループ	15,000	654.00	9,810,000	
長野銀行	900	1,145.00	1,030,500	
名古屋銀行	1,100	2,355.00	2,590,500	
北洋銀行	17,800	206.00	3,666,800	
中京銀行	1,800	2,101.00	3,781,800	
愛媛銀行	2,800	1,161.00	3,250,800	
トマト銀行	1,700	1,054.00	1,791,800	
京葉銀行	7,000	523.00	3,661,000	
栃木銀行	19,300	169.00	3,261,700	
トモニホールディングス	13,200	360.00	4,752,000	
フィデアホールディングス	17,000	109.00	1,853,000	
池田泉州ホールディングス	10,400	170.00	1,768,000	
F P G	5,700	659.00	3,756,300	
S B Iホールディングス	13,700	2,303.00	31,551,100	
ジャフコ	1,900	3,665.00	6,963,500	
大和証券グループ本社	98,000	457.40	44,825,200	
野村ホールディングス	213,400	473.00	100,938,200	
岡三証券グループ	10,200	357.00	3,641,400	
丸三証券	5,100	470.00	2,397,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	11,000	260.00	2,860,000	
水戸証券	12,300	215.00	2,644,500	

いちよし証券	6,000	486.00	2,916,000	
松井証券	6,100	856.00	5,221,600	
だいこう証券ビジネス	6,900	919.00	6,341,100	
マネックスグループ	4,200	239.00	1,003,800	
極東証券	5,600	544.00	3,046,400	
藍澤證券	4,900	722.00	3,537,800	
かんぽ生命保険	4,700	1,417.00	6,659,900	
SOMPOホールディングス	22,800	3,802.00	86,685,600	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	31,500	3,110.00	97,965,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	9,800	2,595.00	25,431,000	
第一生命ホールディングス	68,500	1,423.00	97,475,500	
東京海上ホールディングス	43,100	4,730.00	203,863,000	
T&Dホールディングス	36,700	997.00	36,589,900	
全国保証	3,100	4,190.00	12,989,000	
クレディセゾン	8,100	1,328.00	10,756,800	
芙蓉総合リース	1,300	6,300.00	8,190,000	
みずほリース	2,100	2,415.00	5,071,500	
東京センチュリー	2,400	4,650.00	11,160,000	
日本証券金融	4,800	520.00	2,496,000	
アイフル	21,000	268.00	5,628,000	
リコーリース	1,400	3,235.00	4,529,000	
イオンフィナンシャルサービス	8,000	1,250.00	10,000,000	
アコム	25,300	442.00	11,182,600	
オリエントコーポレーション	28,900	130.00	3,757,000	
日立キャピタル	2,900	2,221.00	6,440,900	
オリックス	76,400	1,448.00	110,627,200	
三菱UFJリース	27,500	531.00	14,602,500	
日本取引所グループ	34,900	2,283.00	79,676,700	
アサックス	6,100	650.00	3,965,000	
NECキャピタルソリューション	1,500	2,052.00	3,078,000	
いちご	18,100	316.00	5,719,600	
ヒューリック	25,900	1,089.00	28,205,100	
野村不動産ホールディングス	8,100	2,013.00	16,305,300	
オープンハウス	3,100	2,943.00	9,123,300	
東急不動産ホールディングス	31,900	554.00	17,672,600	
飯田グループホールディングス	9,900	1,621.00	16,047,900	
パーク24	7,000	2,167.00	15,169,000	
三井不動産	59,800	2,074.50	124,055,100	
三菱地所	85,000	1,760.50	149,642,500	
平和不動産	2,900	2,974.00	8,624,600	
東京建物	13,600	1,417.00	19,271,200	
ダイビル	5,200	1,065.00	5,538,000	
京阪神ビルディング	2,500	1,478.00	3,695,000	
住友不動産	27,300	3,067.00	83,729,100	
テーオーシー	6,200	680.00	4,216,000	

スターツコーポレーション	1,900	2,219.00	4,216,100	
空港施設	6,100	450.00	2,745,000	
ゴールドクレスト	3,400	1,591.00	5,409,400	
エスリード	1,500	1,486.00	2,229,000	
A V A N T I A	4,600	791.00	3,638,600	
イオンモール	6,300	1,559.00	9,821,700	
カチタス	3,400	2,423.00	8,238,200	
日本空港ビルデング	3,900	4,625.00	18,037,500	
日本M&Aセンター	8,800	4,220.00	37,136,000	
パソナグループ	5,200	1,276.00	6,635,200	
G C A	7,300	666.00	4,861,800	
エス・エム・エス	4,200	2,658.00	11,163,600	
パーソルホールディングス	12,000	1,441.00	17,292,000	
クックパッド	11,600	321.00	3,723,600	
学情	900	1,349.00	1,214,100	
スタジオアリス	1,700	1,671.00	2,840,700	
シミックホールディングス	1,700	1,507.00	2,561,900	
N J S	2,500	1,817.00	4,542,500	
総合警備保障	4,700	5,300.00	24,910,000	
カカクコム	8,700	2,580.00	22,446,000	
アイロムグループ	1,500	2,202.00	3,303,000	
ディップ	3,900	2,645.00	10,315,500	
キャリアデザインセンター	2,500	1,009.00	2,522,500	
ベネフィット・ワン	3,500	2,343.00	8,200,500	
エムスリー	25,800	4,240.00	109,392,000	
アウトソーシング	4,400	644.00	2,833,600	
ディー・エヌ・エー	6,100	1,480.00	9,028,000	
博報堂D Yホールディングス	16,400	1,340.00	21,976,000	
ぐるなび	200	674.00	134,800	
ファンコミュニケーションズ	10,500	470.00	4,935,000	
W D Bホールディングス	1,500	2,561.00	3,841,500	
インフォマート	12,200	880.00	10,736,000	
E P Sホールディングス	2,800	1,122.00	3,141,600	
クイック	3,700	1,285.00	4,754,500	
ケネディクス	11,100	595.00	6,604,500	
電通グループ	12,300	2,993.00	36,813,900	
みらかホールディングス	3,100	2,491.00	7,722,100	
ダイオーズ	3,800	1,161.00	4,411,800	
日本空調サービス	7,600	729.00	5,540,400	
オリエンタルランド	12,400	15,985.00	198,214,000	
ダスキン	3,000	2,936.00	8,808,000	
ラウンドワン	3,800	927.00	3,522,600	
リゾートトラスト	5,000	1,385.00	6,925,000	
ビー・エム・エル	2,000	3,000.00	6,000,000	
りらいあコミュニケーションズ	8,200	1,223.00	10,028,600	
リソー教育	4,200	306.00	1,285,200	



早稲田アカデミー	2,600	997.00	2,592,200	
ユー・エス・エス	13,800	1,912.00	26,385,600	
サイバーエージェント	7,200	5,400.00	38,880,000	
楽天	54,700	1,030.00	56,341,000	
テー・オー・ダブリュー	11,200	358.00	4,009,600	
エン・ジャパン	1,500	3,000.00	4,500,000	
テクノプロ・ホールディングス	2,400	6,600.00	15,840,000	
インターワークス	4,000	399.00	1,596,000	
ジャパンマテリアル	3,200	1,721.00	5,507,200	
キャリアリンク	100	550.00	55,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	2,700	1,620.00	4,374,000	
リクルートホールディングス	84,200	3,849.00	324,085,800	
エラン	1,300	1,759.00	2,286,700	
日本郵政	96,200	790.00	75,998,000	
MS - J a p a n	900	934.00	840,600	
リログループ	6,600	2,393.00	15,793,800	
エイチ・アイ・エス	2,800	2,046.00	5,728,800	
共立メンテナンス	1,500	3,600.00	5,400,000	
建設技術研究所	5,700	1,738.00	9,906,600	
よみうりランド	900	3,855.00	3,469,500	
東京都競馬	1,400	3,575.00	5,005,000	
カナモト	2,900	2,357.00	6,835,300	
東京ドーム	6,400	902.00	5,772,800	
トランス・コスモス	1,400	2,468.00	3,455,200	
乃村工藝社	5,500	981.00	5,395,500	
日本管財	3,500	1,832.00	6,412,000	
白洋舎	1,400	2,950.00	4,130,000	
セコム	12,400	9,255.00	114,762,000	
セントラル警備保障	800	4,620.00	3,696,000	
メイテック	1,400	5,210.00	7,294,000	
応用地質	5,100	1,373.00	7,002,300	
船井総研ホールディングス	2,500	2,517.00	6,292,500	
ベネッセホールディングス	4,200	2,909.00	12,217,800	
イオンディライト	2,500	3,100.00	7,750,000	
ニチイ学館	4,700	1,600.00	7,520,000	
ダイセキ	1,800	2,776.00	4,996,800	
ステップ	3,000	1,450.00	4,350,000	
合計	14,400,505		27,289,957,905	

(注) 備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。



## 「TMA外国債券インデックスマザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2019年 5月28日現在]	[2020年 5月28日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金			34,007,744
コール・ローン		72,923,323	104,538,482
国債証券		4,118,136,433	5,513,273,478
派生商品評価勘定		63	
未収入金		59,718,373	
未収利息		29,199,141	30,404,235
前払費用		1,704,167	4,112,874
流動資産合計		4,281,681,500	5,686,336,813
資産合計		4,281,681,500	5,686,336,813
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		22,532	
未払金		45,467,913	12,111,820
未払解約金		36,093,995	32,899,879
未払利息		92	234
流動負債合計		81,584,532	45,011,933
負債合計		81,584,532	45,011,933
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,723,557,753	3,449,614,118
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,476,539,215	2,191,710,762
元本等合計		4,200,096,968	5,641,324,880
純資産合計		4,200,096,968	5,641,324,880
負債純資産合計		4,281,681,500	5,686,336,813

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[2019年 5月28日現在]	[2020年 5月28日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,006,999,485円	2,723,557,753円
同期中における追加設定元本額	1,149,352,026円	1,858,918,325円
同期中における一部解約元本額	7,432,793,758円	1,132,861,960円
同期末における元本額	2,723,557,753円	3,449,614,118円
元本の内訳*		
L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)	7,990,743円	5,568,140円
L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)	13,097,881円	8,374,493円
L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)	29,007,809円	21,253,157円
L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)	21,130,671円	23,559,211円
L P S 4 資産分散ファンド(積極型)	12,947,124円	12,936,045円
東京海上セレクション・外国債券インデックス	1,769,689,829円	2,551,447,855円

東京海上・年金運用型戦略ファンド （年1回決算型）	45,174,599円	100,742,139円
東京海上ターゲット・イヤー・ファン ド2035	円	1,094,079円
東京海上ターゲット・イヤー・ファン ド2045	円	524,287円
東京海上ターゲット・イヤー・ファン ド2055	円	549,970円
東京海上ターゲット・イヤー・ファン ド2065	円	760,946円
TMA外国債券インデックスVA< 適格機関投資家限定>	150,332,518円	117,331,767円
TMA世界バランスファンド35VA< 適格機関投資家限定>	435,686,410円	円
東京海上・世界インデックス・バラ ンス40<適格機関投資家限定>	52,745,817円	140,341,422円
東京海上・世界インデックス・バラ ンス60<適格機関投資家限定>	185,754,352円	465,130,607円
計	2,723,557,753円	3,449,614,118円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計 算期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	2,723,557,753口	3,449,614,118口

（注）\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左
-------------------	---	----

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2019年 5月28日現在]	[2020年 5月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

## (有価証券に関する注記)

(自 2018年5月29日 至 2019年5月28日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	166,773,065
合計	166,773,065

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2018年11月13日から2019年5月28日まで)を指しております。

(自 2019年5月29日 至 2020年5月28日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	183,080,154
合計	183,080,154

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2019年11月12日から2020年5月28日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)  
取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

(2019年5月28日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	9,954,689		9,977,158	22,469
	加ドル	8,132,945		8,155,454	22,509
	メキシコペソ	1,798,375		1,798,312	63
	ユーロ	23,369		23,392	23
	合計	9,954,689		9,977,158	22,469

## (注)1.時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2020年5月28日現在)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

[2019年 5月28日現在]		[2020年 5月28日現在]	
1口当たり純資産額	1.5421円	1口当たり純資産額	1.6353円
(1万口当たり純資産額)	15,421円)	(1万口当たり純資産額)	16,353円)



## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル			米ドル	
		T 1 1/2 01/31/27	200,000	213,046.86	
		T 1 1/2 02/15/30	200,000	215,640.62	
		T 1 1/2 02/28/23	100,000	103,515.62	
		T 1 1/2 03/31/23	100,000	103,632.81	
		T 1 1/2 08/31/21	300,000	304,898.43	
		T 1 1/2 09/15/22	200,000	205,968.75	
		T 1 1/2 09/30/21	100,000	101,710.93	
		T 1 1/2 10/31/24	100,000	105,195.31	
		T 1 1/2 11/30/21	200,000	203,875.00	
		T 1 1/2 11/30/24	100,000	105,296.87	
		T 1 1/4 07/31/23	100,000	103,171.87	
		T 1 1/4 08/31/24	100,000	103,953.12	
		T 1 1/8 02/28/22	100,000	101,625.00	
		T 1 1/8 08/31/21	300,000	303,468.75	
		T 1 3/4 01/31/23	300,000	312,234.37	
		T 1 3/4 02/28/22	500,000	513,476.56	
		T 1 3/4 05/15/22	400,000	412,281.25	
		T 1 3/4 05/15/23	500,000	522,304.69	
		T 1 3/4 07/31/24	300,000	318,000.00	
		T 1 3/4 09/30/22	200,000	207,187.50	
		T 1 3/4 11/15/29	400,000	440,156.24	
		T 1 3/4 12/31/24	100,000	106,476.56	
		T 1 3/4 12/31/26	200,000	216,250.00	
		T 1 3/8 01/31/22	200,000	203,890.62	
		T 1 3/8 01/31/25	100,000	104,828.12	
		T 1 3/8 02/15/23	200,000	206,296.87	
		T 1 3/8 10/15/22	100,000	102,773.43	
		T 1 5/8 02/15/26	600,000	640,453.12	
		T 1 5/8 05/15/26	200,000	213,812.50	
		T 1 5/8 06/30/21	100,000	101,546.87	
		T 1 5/8 08/15/22	500,000	515,859.37	
		T 1 5/8 08/15/29	200,000	217,515.62	
		T 1 5/8 09/30/26	200,000	214,343.75	
		T 1 5/8 11/30/26	100,000	107,265.62	
T 1 5/8 12/15/22	100,000	103,593.75			
T 1 5/8 12/31/21	800,000	817,812.48			
T 1 7/8 02/28/22	200,000	205,828.12			
T 1 7/8 07/31/26	100,000	108,562.50			
T 1 7/8 11/30/21	600,000	615,234.37			

T 2 02/15/22	500,000	515,546.87	
T 2 02/15/23	300,000	314,390.62	
T 2 02/15/25	200,000	215,375.00	
T 2 02/15/50	100,000	113,953.12	
T 2 06/30/24	100,000	106,921.87	
T 2 08/15/25	800,000	866,375.00	
T 2 1/2 01/31/24	200,000	216,250.00	
T 2 1/2 02/15/46	100,000	123,570.31	
T 2 1/2 05/15/24	500,000	543,437.50	
T 2 1/2 05/15/46	100,000	123,671.87	
T 2 1/2 08/15/23	300,000	321,703.12	
T 2 1/4 07/31/21	100,000	102,398.43	
T 2 1/4 08/15/27	100,000	112,218.75	
T 2 1/4 08/15/46	200,000	236,578.12	
T 2 1/4 08/15/49	100,000	119,617.18	
T 2 1/4 11/15/24	800,000	867,875.00	
T 2 1/4 11/15/27	400,000	450,062.50	
T 2 1/8 05/15/25	300,000	325,968.75	
T 2 1/8 08/15/21	100,000	102,335.93	
T 2 11/15/21	300,000	307,898.43	
T 2 11/15/26	100,000	109,601.56	
T 2 11/30/22	400,000	417,843.75	
T 2 3/4 02/15/28	600,000	699,140.62	
T 2 3/4 07/31/23	100,000	107,937.50	
T 2 3/4 11/15/23	600,000	651,375.00	
T 2 3/4 11/15/42	200,000	254,890.62	
T 2 3/8 05/15/27	100,000	112,726.56	
T 2 3/8 05/15/29	100,000	115,195.31	
T 2 3/8 08/15/24	200,000	217,296.87	
T 2 5/8 01/31/26	100,000	112,351.56	
T 2 5/8 02/15/29	100,000	117,000.00	
T 2 5/8 03/31/25	100,000	110,914.06	
T 2 5/8 07/15/21	100,000	102,718.75	
T 2 7/8 05/15/28	100,000	117,945.31	
T 2 7/8 05/15/43	100,000	130,242.18	
T 2 7/8 05/31/25	200,000	224,953.12	
T 2 7/8 07/31/25	100,000	112,796.87	
T 2 7/8 08/15/28	100,000	118,296.87	
T 2 7/8 10/15/21	100,000	103,679.68	
T 2 7/8 11/15/21	100,000	103,914.06	
T 3 02/15/47	300,000	407,859.37	
T 3 02/15/48	200,000	272,828.12	
T 3 02/15/49	400,000	549,406.25	
T 3 05/15/47	100,000	135,941.40	
T 3 08/15/48	100,000	136,992.18	

	T 3 1/8 02/15/43	100,000	135,171.87	
	T 3 1/8 05/15/48	100,000	139,585.93	
	T 3 1/8 08/15/44	300,000	408,093.75	
	T 3 1/8 11/15/41	100,000	134,851.56	
	T 3 11/15/45	300,000	403,359.37	
	T 3 5/8 02/15/44	100,000	146,062.50	
	T 3 5/8 08/15/43	100,000	145,656.25	
	T 3 7/8 08/15/40	100,000	148,625.00	
	T 4 1/4 11/15/40	100,000	155,882.81	
	T 4 3/4 02/15/41	100,000	165,312.50	
	T 4 3/8 11/15/39	100,000	157,109.37	
	T 5 05/15/37	50,000	81,953.12	
米ドル小計		21,250,000	23,654,644.19 (2,552,809,200)	
	銘柄数	96		
	比率	45.3%	46.3%	
加ドル			加ドル	
	CAN 0 3/4 09/01/21	100,000	100,520.00	
	CAN 1 06/01/27	100,000	103,954.70	
	CAN 1 09/01/22	100,000	101,600.00	
	CAN 1 1/2 06/01/23	100,000	103,650.00	
	CAN 1 1/2 06/01/26	100,000	106,515.00	
	CAN 1 1/4 03/01/25	100,000	104,030.00	
	CAN 1 1/4 06/01/30	100,000	106,960.00	
	CAN 2 1/2 06/01/24	100,000	108,587.00	
	CAN 2 1/4 06/01/29	100,000	115,521.00	
	CAN 2 3/4 06/01/22	100,000	105,010.00	
	CAN 2 3/4 12/01/48	100,000	140,422.00	
	CAN 3 1/2 12/01/45	100,000	153,618.00	
	CAN 3 1/4 06/01/21	100,000	103,027.00	
加ドル小計		1,300,000	1,453,414.70 (114,151,190)	
	銘柄数	13		
	比率	2.0%	2.1%	
メキシコペソ			メキシコペソ	
	MBONO 10 11/20/36	200,000	263,062.50	
	MBONO 10 12/05/24	600,000	711,639.00	
	MBONO 5 3/4 03/05/26	400,000	403,800.00	
	MBONO 6 1/2 06/09/22	600,000	615,750.00	
	MBONO 6 1/2 06/10/21	1,000,000	1,014,062.50	
	MBONO 6 3/4 03/09/23	100,000	104,039.90	
	MBONO 7 1/2 06/03/27	700,000	761,906.25	
	MBONO 7 1/4 12/09/21	100,000	103,062.50	
	MBONO 7 3/4 05/29/31	300,000	331,406.25	
	MBONO 7 3/4 11/13/42	400,000	424,875.00	
	MBONO 7 3/4 11/23/34	200,000	223,090.60	

	MBONO 8 09/05/24	1,300,000	1,433,144.70	
	MBONO 8 1/2 05/31/29	1,500,000	1,737,656.25	
	MBONO 8 1/2 11/18/38	400,000	462,875.00	
	MBONO 8 11/07/47	300,000	333,435.30	
	MBONO 8 12/07/23	500,000	543,281.25	
メキシコペソ 小計		8,600,000	9,467,087.00 (45,915,371)	
	銘柄数	16		
	比率	0.8%	0.8%	
ユーロ			ユーロ	
	BGB 0 1/2 10/22/24	100,000	103,780.00	
	BGB 0.2 10/22/23	100,000	102,295.00	
	BGB 0.8 06/22/27	100,000	106,620.00	
	BGB 1 06/22/26	100,000	107,450.00	
	BGB 1 06/22/31	100,000	109,460.00	
	BGB 1.6 06/22/47	100,000	121,690.00	
	BGB 4 1/4 03/28/41	100,000	170,750.00	
	BGB 4 1/4 09/28/22	100,000	111,170.00	
	BGB 5 03/28/35	100,000	167,200.00	
	BGB 5 1/2 03/28/28	100,000	144,280.00	
	BKO 0 03/11/22	200,000	202,278.00	
	BKO 0 06/11/21	100,000	100,597.00	
	BTPS 0.35 02/01/25	100,000	97,460.00	
	BTPS 0.85 01/15/27	100,000	97,670.00	
	BTPS 0.95 03/01/23	100,000	101,170.00	
	BTPS 1 1/2 06/01/25	100,000	102,560.00	
	BTPS 1.35 04/15/22	200,000	203,806.00	
	BTPS 1.45 11/15/24	100,000	102,490.00	
	BTPS 1.6 06/01/26	200,000	205,660.00	
	BTPS 1.65 03/01/32	100,000	100,290.00	
	BTPS 2 02/01/28	100,000	105,030.00	
	BTPS 2 1/4 09/01/36	100,000	104,500.00	
	BTPS 2 12/01/25	100,000	105,100.00	
	BTPS 2.15 12/15/21	100,000	102,870.00	
	BTPS 2.95 09/01/38	100,000	113,010.00	
	BTPS 3 08/01/29	100,000	113,330.00	
	BTPS 3 1/2 03/01/30	100,000	117,950.00	
	BTPS 3 3/4 08/01/21	100,000	104,120.00	
	BTPS 3 3/4 09/01/24	100,000	112,070.00	
	BTPS 3.35 03/01/35	100,000	118,700.00	
	BTPS 4 02/01/37	100,000	127,570.00	
	BTPS 4 1/2 03/01/24	100,000	113,810.00	
	BTPS 4 1/2 05/01/23	100,000	111,420.00	
	BTPS 4 3/4 08/01/23	100,000	113,040.00	
	BTPS 4 3/4 09/01/21	100,000	105,639.00	
	BTPS 4 3/4 09/01/28	100,000	126,100.00	

BTPS 4 3/4 09/01/44	100,000	144,510.00	
BTPS 5 08/01/34	100,000	138,700.00	
BTPS 5 08/01/39	100,000	145,020.00	
BTPS 5 09/01/40	100,000	145,190.00	
BTPS 5 1/2 11/01/22	200,000	224,240.00	
BTPS 5 3/4 02/01/33	100,000	144,820.00	
BTPS 6 05/01/31	100,000	143,460.00	
BTPS 6 1/2 11/01/27	100,000	136,290.00	
BTPS 7 1/4 11/01/26	100,000	137,520.00	
DBR 0 02/15/30	100,000	104,192.00	
DBR 0 08/15/26	100,000	103,769.00	
DBR 0 08/15/29	100,000	104,278.00	
DBR 0 1/2 02/15/25	100,000	105,429.00	
DBR 0 1/4 02/15/27	100,000	105,659.00	
DBR 0 1/4 02/15/29	100,000	106,561.00	
DBR 0 1/4 08/15/28	200,000	212,734.00	
DBR 1 08/15/25	100,000	108,586.00	
DBR 1 1/2 09/04/22	100,000	104,891.00	
DBR 1 1/4 08/15/48	100,000	135,543.00	
DBR 1 3/4 07/04/22	100,000	105,028.00	
DBR 2 1/2 07/04/44	100,000	162,884.00	
DBR 2 1/2 08/15/46	100,000	166,960.00	
DBR 3 1/4 07/04/42	100,000	175,248.00	
DBR 4 01/04/37	100,000	171,202.00	
DBR 4 3/4 07/04/34	100,000	172,601.00	
DBR 6.5 07/04/27	100,000	150,880.00	
FRTR 0 02/25/23	100,000	101,390.00	
FRTR 0 03/25/24	100,000	101,780.00	
FRTR 0 03/25/25	200,000	203,760.00	
FRTR 0 1/2 05/25/26	100,000	105,120.00	
FRTR 0 11/25/29	200,000	200,400.00	
FRTR 0 3/4 11/25/28	200,000	214,240.00	
FRTR 1 05/25/27	200,000	216,950.00	
FRTR 1 1/2 05/25/31	200,000	231,580.00	
FRTR 1 1/2 05/25/50	100,000	119,560.00	
FRTR 1 1/4 05/25/34	100,000	113,570.00	
FRTR 1 1/4 05/25/36	100,000	113,710.00	
FRTR 1 11/25/25	100,000	107,410.00	
FRTR 1 3/4 05/25/23	100,000	106,800.00	
FRTR 1 3/4 06/25/39	100,000	123,560.00	
FRTR 1 3/4 11/25/24	200,000	219,680.00	
FRTR 2 05/25/48	100,000	133,120.00	
FRTR 2 1/2 05/25/30	100,000	124,960.00	
FRTR 2 1/4 10/25/22	300,000	320,190.00	
FRTR 3 1/2 04/25/26	200,000	245,190.00	

FRTR 3 1/4 05/25/45	100,000	160,110.00	
FRTR 3 1/4 10/25/21	100,000	105,307.00	
FRTR 4 10/25/38	100,000	163,030.00	
FRTR 4 3/4 04/25/35	100,000	165,700.00	
FRTR 4.25 10/23	100,000	116,460.00	
FRTR 5 1/2 04/25/29	200,000	300,040.00	
FRTR 5 3/4 10/25/32	100,000	169,190.00	
FRTR 6 10/25/25	100,000	134,650.00	
FRTR4.5 04/25/41	100,000	179,340.00	
IRISH 1.3 05/15/33	100,000	111,290.00	
IRISH 5.4 03/13/25	100,000	126,860.00	
NETHER 0 01/15/22	100,000	100,899.00	
NETHER 2 07/15/24	100,000	110,480.00	
NETHER 3 3/4 01/15/42	100,000	179,550.00	
NETHER 4 01/15/37	100,000	166,790.00	
NETHER 5 1/2 01/15/28	100,000	145,210.00	
NETHER 7 1/2 01/15/23	100,000	121,480.00	
OBL 0 04/05/24	200,000	204,964.00	
OBL 0 04/11/25	100,000	103,043.00	
OBL 0 10/08/21	200,000	201,590.00	
OBL 0 10/13/23	200,000	204,404.00	
OBL 0 10/18/24	100,000	102,761.00	
RAGB 0 09/20/22	100,000	101,280.00	
RAGB 0 3/4 02/20/28	100,000	107,350.00	
RAGB 0 3/4 10/20/26	100,000	106,780.00	
RAGB 1 3/4 10/20/23	100,000	107,700.00	
RAGB 3.15 06/20/44	100,000	167,450.00	
RAGB 4.15 03/37	100,000	166,150.00	
RFGB 0 1/2 09/15/28	100,000	105,430.00	
RFGB 4 07/04/25	100,000	122,780.00	
SPGB 0 01/31/25	100,000	100,060.00	
SPGB 0.45 10/31/22	100,000	101,810.00	
SPGB 0.6 10/31/29	100,000	100,720.00	
SPGB 0.8 07/30/27	100,000	103,120.00	
SPGB 1.3 10/31/26	100,000	107,020.00	
SPGB 1.4 07/30/28	100,000	108,090.00	
SPGB 1.45 10/31/27	100,000	108,150.00	
SPGB 1.85 07/30/35	100,000	112,630.00	
SPGB 1.95 04/30/26	100,000	110,770.00	
SPGB 1.95 07/30/30	200,000	226,580.00	
SPGB 2 3/4 10/31/24	100,000	112,450.00	
SPGB 2.15 10/31/25	100,000	111,150.00	
SPGB 2.35 07/30/33	100,000	118,870.00	
SPGB 4.2 01/31/37	100,000	149,330.00	
SPGB 4.4 10/31/23	100,000	115,675.00	

	SPGB 4.7 07/30/41	100,000	165,590.00	
	SPGB 4.8 01/31/24	100,000	118,250.00	
	SPGB 4.9 07/30/40	100,000	167,090.00	
	SPGB 5 3/4 07/30/32	100,000	158,790.00	
	SPGB 5.15 10/31/28	100,000	138,480.00	
	SPGB 5.85 01/31/22	100,000	110,363.00	
	SPGB 6 01/31/29	100,000	147,130.00	
ユーロ小計		15,200,000	18,262,286.00 (2,173,212,034)	
	銘柄数	133		
	比率	38.5%	39.4%	
英ポンド			英ポンド	
	UKT 0 7/8 10/22/29	100,000	106,815.00	
	UKT 1 04/22/24	100,000	104,055.00	
	UKT 1 1/2 07/22/47	100,000	122,290.00	
	UKT 1 1/4 07/22/27	100,000	108,780.00	
	UKT 1 3/4 09/07/22	200,000	208,080.00	
	UKT 1 3/4 09/07/37	100,000	120,300.00	
	UKT 1 5/8 10/22/28	100,000	113,155.00	
	UKT 2 09/07/25	100,000	110,910.00	
	UKT 2 1/4 09/07/23	100,000	107,480.00	
	UKT 3 1/2 01/22/45	100,000	165,775.00	
	UKT 3 1/2 07/22/68	100,000	228,420.00	
	UKT 3 1/4 01/22/44	100,000	157,790.00	
	UKT 3 3/4 07/22/52	100,000	193,120.00	
	UKT 3 3/4 09/07/21	100,000	104,750.00	
	UKT 4 1/2 12/07/42	100,000	182,540.00	
	UKT 4 1/4 12/07/27	30,000	39,441.00	
	UKT 4 1/4 12/07/40	100,000	171,350.00	
	UKT 4 1/4 12/07/46	100,000	188,570.00	
	UKT 4 1/4 12/07/49	100,000	198,150.00	
	UKT 4.25 06/07/32	100,000	146,665.00	
	UKT 6 12/07/28	10,000	15,019.00	
英ポンド小計		2,040,000	2,893,455.00 (383,006,638)	
	銘柄数	21		
	比率	6.8%	6.9%	
スウェーデン クローネ			スウェーデン クローネ	
	SGB 0 3/4 05/12/28 #1060	100,000	106,749.00	
	SGB 0 3/4 11/12/29 #1061	100,000	107,237.00	
	SGB 1 1/2 11/13/23	200,000	212,314.00	
	SGB 1 11/12/26 #1059	100,000	107,544.00	
	SGB 2 1/2 05/12/25 #1058	200,000	227,228.00	
	SGB 3 1/2 03/30/39	100,000	155,902.00	
	SGB 3 1/2 06/01/22	200,000	215,248.00	

スウェーデン クローネ小計		1,000,000	1,132,222.00 (12,760,141)	
	銘柄数	7		
	比率	0.2%	0.2%	
ノルウェー クローネ			ノルウェー クローネ	
	NGB 1 1/2 02/19/26	100,000	106,490.00	
	NGB 1 3/4 02/17/27	100,000	108,480.00	
	NGB 1 3/4 03/13/25	100,000	106,660.00	
	NGB 2 04/26/28	100,000	111,260.00	
	NGB 2 05/24/23	200,000	210,710.00	
NGB 3 03/14/24	100,000	110,250.00		
ノルウェー クローネ小計		700,000	753,850.00 (8,277,273)	
	銘柄数	6		
	比率	0.1%	0.2%	
デンマーク クローネ			デンマーク クローネ	
	DGB 0 1/2 11/15/27	200,000	212,400.00	
	DGB 0 1/2 11/15/29	100,000	106,870.00	
	DGB 1 1/2 11/15/23	100,000	106,855.00	
	DGB 1 3/4 11/15/25	200,000	223,790.00	
	DGB 3 11/15/21	200,000	209,000.00	
DGB 4 1/2 11/15/39	300,000	557,220.00		
デンマーク クローネ小計		1,100,000	1,416,135.00 (22,601,514)	
	銘柄数	6		
	比率	0.4%	0.4%	
ポーランド ズロチ			ポーランド ズロチ	
	POLGB 1 3/4 07/25/21	200,000	203,020.00	
	POLGB 2 1/2 01/25/23	100,000	105,030.00	
	POLGB 2 1/2 04/25/24	100,000	106,200.00	
	POLGB 2 1/2 07/25/26	100,000	108,370.00	
	POLGB 2 1/2 07/25/27	100,000	108,890.00	
	POLGB 3 1/4 07/25/25	100,000	111,300.00	
POLGB 5 3/4 09/23/22	100,000	111,940.00		
ポーランド ズロチ小計		800,000	854,750.00 (22,958,585)	
	銘柄数	7		
	比率	0.4%	0.4%	



豪ドル	ACGB 1 1/2 06/21/31	200,000	豪ドル 211,080.00
	ACGB 2 1/2 05/21/30	100,000	115,400.00
	ACGB 2 1/4 05/21/28	100,000	111,780.00
	ACGB 2 12/21/21	100,000	102,570.00
	ACGB 2 3/4 04/21/24	100,000	109,450.00
	ACGB 2 3/4 11/21/27	200,000	230,260.00
	ACGB 2 3/4 11/21/29	100,000	117,250.00
	ACGB 3 03/21/47	100,000	127,720.00
	ACGB 3 1/4 04/21/25	100,000	113,810.00
	ACGB 3 1/4 04/21/29	100,000	120,820.00
	ACGB 4 1/4 04/21/26	100,000	121,800.00
	ACGB 5 1/2 04/21/23	100,000	115,085.00
	ACGB 5 3/4 07/15/22	100,000	111,580.00
豪ドル小計	1,500,000	1,708,605.00 (122,233,601)	
	銘柄数	13	
	比 率	2.2%	2.2%
シンガポール ドル	SIGB 3 1/2 03/01/27	200,000	シンガポール ドル 237,280.00
シンガポール ドル小計	200,000	237,280.00 (18,061,753)	
	銘柄数	1	
	比 率	0.3%	0.3%
マレーシア リングgit	MGS 3.48 03/15/23	100,000	マレーシア リングgit 103,150.00
	MGS 3.502 05/31/27	100,000	105,402.40
	MGS 3.844 04/15/33	100,000	105,710.00
	MGS 3.882 03/10/22	100,000	103,057.00
	MGS 4.16 07/15/21	100,000	102,296.00
	MGS 4.181 07/15/24	100,000	106,555.00
	MGS 4.392 04/15/26	100,000	109,598.60
マレーシア リングgit 小計	700,000	735,769.00 (18,239,713)	
	銘柄数	7	
	比 率	0.3%	0.3%
イスラエル シュケル	ILGOV 1 3/4 08/31/25	100,000	イスラエル シュケル 108,210.00
	ILGOV 2 03/31/27	100,000	110,040.00
	ILGOV 4 1/4 03/31/23	100,000	112,110.00
	ILGOV 5 1/2 01/31/22	100,000	110,890.00
	ILGOV 5 1/2 01/31/42	100,000	176,540.00

イスラエル シュケル小計		500,000	617,790.00 (19,046,465)	
	銘柄数	5		
	比率	0.3%	0.3%	
国債証券合計			円 5,513,273,478 (5,513,273,478)	
合計			円 5,513,273,478 (5,513,273,478)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2019年 5月28日現在]	[2020年 5月28日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		171,177,085	377,051,371
コール・ローン		49,487,419	90,104,684
株式		9,706,276,629	17,840,665,453
投資証券		272,323,419	467,568,486
派生商品評価勘定		365,659	27,626,812
未収入金		3,620,809	189,140
未収配当金		21,083,181	26,512,845
差入委託証拠金		93,104,234	284,327,148
流動資産合計		10,317,438,435	19,114,045,939
資産合計		10,317,438,435	19,114,045,939
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		4,879,192	2,188
未払金		27,853	
未払解約金		19,134,013	39,252,762
未払利息		62	202
流動負債合計		24,041,120	39,255,152
負債合計		24,041,120	39,255,152
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,217,840,204	7,615,312,649
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		6,075,557,111	11,459,478,138
元本等合計		10,293,397,315	19,074,790,787
純資産合計		10,293,397,315	19,074,790,787
負債純資産合計		10,317,438,435	19,114,045,939

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。  (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	[2019年 5月28日現在]	[2020年 5月28日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	5,018,570,719円	4,217,840,204円
同期中における追加設定元本額	2,351,591,429円	4,632,652,922円
同期中における一部解約元本額	3,152,321,944円	1,235,180,477円
同期末における元本額	4,217,840,204円	7,615,312,649円
元本の内訳*		
L P S 4 資産分散ファンド（慎重型）	1,932,867円	2,365,405円
L P S 4 資産分散ファンド（安定重視型）	3,789,447円	4,473,348円
L P S 4 資産分散ファンド（バランス型）	11,698,912円	13,408,604円
L P S 4 資産分散ファンド（成長重視型）	15,625,177円	19,241,211円

L P S 4 資産分散ファンド（積極型）	18,278,820円	20,180,873円
東京海上セレクション・外国株式インデックス	3,623,087,064円	6,705,917,057円
東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）	45,610,026円	67,341,341円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	円	2,268,767円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	円	1,122,817円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	円	1,250,571円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	円	1,782,640円
T M A 外国株式インデックスV A < 適格機関投資家限定 >	90,627,635円	79,200,000円
T M A 世界バランスファンド35V A < 適格機関投資家限定 >	150,788,499円	円
東京海上・世界インデックス・バランス40 < 適格機関投資家限定 >	26,948,767円	77,805,526円
東京海上・世界インデックス・バランス60 < 適格機関投資家限定 >	229,452,990円	618,954,489円
計	4,217,840,204円	7,615,312,649円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	4,217,840,204口	7,615,312,649口

（注）\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、先物取引及び為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左
-------------------	---	----

## ・ 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2019年 5月28日現在]	[2020年 5月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

(自 2018年5月29日 至 2019年5月28日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	267,033,558
投資証券	24,169,610
合計	291,203,168

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2018年11月13日から2019年5月28日まで)を指しております。

(自 2019年5月29日 至 2020年5月28日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	572,939,260
投資証券	54,896,445
合計	627,835,705

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2019年11月12日から2020年5月28日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)  
取引の時価等に関する事項(1) 株式関連  
(2019年5月28日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	294,581,413		290,067,880	4,513,533
	S&P 500 EMIN	189,634,166		186,168,194	3,465,972
	DJ EU STX 50	54,133,050		53,432,890	700,160
	FTSE 100 IDX	50,814,197		50,466,796	347,401
合計		294,581,413		290,067,880	4,513,533

(2020年5月28日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	749,853,325		777,359,025	27,505,700
	S&P 500 EMIN	550,448,658		573,265,644	22,816,986
	DJ EU STX 50	119,278,460		122,917,480	3,639,020
	FTSE 100 IDX	80,126,207		81,175,901	1,049,694
合計		749,853,325		777,359,025	27,505,700

## (注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。



## (2) 通貨関連

(2019年5月28日現在)

該当事項はありません。

(2020年5月28日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	29,838,476		29,957,400	118,924
	米ドル	23,651,980		23,740,200	88,220
	ユーロ	3,537,108		3,570,000	32,892
	英ポンド	2,649,388		2,647,200	2,188
合計		29,838,476		29,957,400	118,924

## (注)1.時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報に関する注記)

[2019年 5月28日現在]		[2020年 5月28日現在]	
1口当たり純資産額	2.4404円	1口当たり純資産額	2.5048円
(1万口当たり純資産額	24,404円)	(1万口当たり純資産額	25,048円)

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
米ドル	株	米ドル	米ドル	
APACHE CORP	2,306	12.58	29,009.48	
BAKER HUGHES COMPANY	4,452	16.56	73,725.12	
CABOT OIL & GAS CORP	2,096	20.33	42,611.68	
CHEVRONTEXACO CORP	8,592	93.90	806,788.80	
CONCHO RESOURCES INC	1,217	55.00	66,935.00	
CONOCOPHILLIPS	4,754	44.67	212,361.18	
DEVON ENERGY CORPORATION	2,359	12.43	29,322.37	
EOG RESOURCES INC	2,535	52.73	133,670.55	
EXXON MOBIL CORPORATION	18,906	46.24	874,213.44	
HALLIBURTON CO	4,216	12.19	51,393.04	
HESS CORP	1,667	49.39	82,333.13	
HOLLYFRONTIER CORP	906	33.06	29,952.36	
KINDER MORGAN INC	9,137	15.97	145,917.89	
MARATHON OIL CORP	4,300	6.15	26,445.00	
MARATHON PETROLEUM CORP	3,284	36.58	120,128.72	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	2,328	13.26	30,869.28	
NOBLE ENERGY INC	3,336	10.18	33,960.48	
ONEOK INC	2,363	37.60	88,848.80	
PHILLIPS 66	1,913	81.73	156,349.49	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	862	94.19	81,191.78	
SCHLUMBERGER LTD	5,373	19.05	102,355.65	
TECHNIPFMC PLC	3,802	7.88	29,959.76	
VALERO ENERGY CORP	1,928	70.18	135,307.04	
WILLIAMS COS INC	6,093	20.47	124,723.71	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	955	235.16	224,577.80	
ALBEMARLE CORP	549	75.04	41,196.96	
AMCOR PLC	9,143	9.86	90,149.98	
AVERY DENNISON CORP	544	113.42	61,700.48	
BALL CORP	1,638	68.60	112,366.80	
CELANESE CORP-SERIES A	690	94.10	64,929.00	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	1,505	29.97	45,104.85	
CORTEVA INC	3,603	25.80	92,957.40	
DOW INC	3,589	39.82	142,913.98	
DUPONT DE NEMOURS INC	3,930	49.46	194,377.80	
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	691	69.75	48,197.25	
ECOLAB INC	1,153	207.35	239,074.55	
INTERNATIONAL PAPER CO	1,917	35.84	68,705.28	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	591	136.23	80,511.93	
LINDE PLC	2,527	193.13	488,039.51	
LyondellBasell Industries NV	1,318	67.31	88,714.58	

MARTIN MARIETTA MATERIALS	361	202.37	73,055.57
MOSAIC CO/THE	3,595	12.94	46,519.30
NEWMONT CORPORATION	4,149	58.73	243,670.77
NUCOR CORP	1,819	43.10	78,398.90
PACKAGING CORP OF AMERICA	506	102.46	51,844.76
PPG INDUSTRIES INC	1,011	102.35	103,475.85
SEALED AIR CORP	1,208	32.82	39,646.56
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	400	582.86	233,144.00
VULCAN MATERIALS CO	701	111.51	78,168.51
WESTROCK CO	1,420	29.16	41,407.20
3M CO	2,548	158.15	402,966.20
ACUITY BRANDS INC	220	94.31	20,748.20
AMETEK INC	899	91.69	82,429.31
BOEING CO	2,558	149.52	382,472.16
CARRIER GLOBAL CORP	4,498	19.99	89,915.02
CATERPILLAR INC	2,475	122.42	302,989.50
CUMMINS INC	516	171.63	88,561.08
DEERE & CO	1,355	153.36	207,802.80
DOVER CORP	867	97.27	84,333.09
EATON CORP PLC	1,588	86.28	137,012.64
EMERSON ELECTRIC CO	2,359	61.89	145,998.51
FASTENAL CO	2,138	40.54	86,674.52
FLOWSERVE CORP	867	28.42	24,640.14
FORTIVE CORP	1,486	63.66	94,598.76
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	770	64.22	49,449.40
GENERAL DYNAMICS CORP	1,029	150.45	154,813.05
GENERAL ELECTRIC CO	40,355	7.29	294,187.95
HD SUPPLY HOLDINGS INC	1,298	32.15	41,730.70
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	3,103	148.59	461,074.77
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	242	205.92	49,832.64
IDEX CORP	485	159.21	77,216.85
ILLINOIS TOOL WORKS INC	1,324	176.24	233,341.76
INGERSOLL-RAND INC	2,058	30.00	61,740.00
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	757	84.22	63,754.54
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	2,904	31.87	92,550.48
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	1,003	192.95	193,528.85
LENNOX INTERNATIONAL INC	198	214.83	42,536.34
LOCKHEED MARTIN CORP	1,150	397.12	456,688.00
MASCO CORP	1,476	47.07	69,475.32
MIDDLEBY CORP	332	73.52	24,408.64
NORTHROP GRUMMAN CORP	733	342.98	251,404.34
OTIS WORLDWIDE CORP	1,916	52.38	100,360.08
PACCAR INC	1,253	75.06	94,050.18
PARKER HANNIFIN CORP	612	183.69	112,418.28
PENTAIR PLC	916	40.26	36,878.16

RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	6,932	66.65	462,017.80
ROCKWELL AUTOMATION INC	486	219.24	106,550.64
ROPER TECHNOLOGIES INC	510	379.20	193,392.00
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	1,386	37.86	52,473.96
SMITH (A.O.) CORP	672	47.21	31,725.12
SNAP-ON INC	286	136.21	38,956.06
STANLEY BLACK & DECKER INC	796	132.84	105,740.64
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	234	361.38	84,562.92
TEXTRON INC	1,073	31.45	33,745.85
TRANE TECHNOLOGIES PLC	1,031	90.94	93,759.14
TRANSDIGM GROUP INC	287	435.38	124,954.06
UNITED RENTALS INC	489	140.48	68,694.72
WABCO HOLDINGS INC	318	136.48	43,400.64
WABTEC CORP/DE	1,098	63.96	70,228.08
WW GRAINGER INC	232	314.34	72,926.88
XYLEM INC	1,125	68.86	77,467.50
CINTAS CORP	368	251.58	92,581.44
COPART INC	1,065	88.45	94,199.25
COSTAR GROUP INC	179	657.28	117,653.12
EQUIFAX INC	627	150.90	94,614.30
IHS MARKIT LTD	2,118	69.44	147,073.92
MANPOWERGROUP	273	75.03	20,483.19
REPUBLIC SERVICES INC	783	83.97	65,748.51
ROBERT HALF INTL INC	554	51.78	28,686.12
ROLLINS INC	1,008	39.72	40,037.76
TRANSUNION	1,071	85.68	91,763.28
VERISK ANALYTICS INC	730	163.46	119,325.80
WASTE CONNECTIONS INC	1,253	91.14	114,198.42
WASTE MANAGEMENT INC	1,801	104.30	187,844.30
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	709	80.16	56,833.44
CSX CORP	3,173	73.60	233,532.80
EXPEDITORS INTL WASH INC	912	75.37	68,742.00
FEDEX CORP	1,133	130.43	147,777.19
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	544	119.52	65,018.88
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	915	40.28	36,856.20
NORFOLK SOUTHERN CORP	1,134	184.98	209,767.32
OLD DOMINION FREIGHT LINE INC	601	166.79	100,240.79
SOUTHWEST AIRLINES CO	1,184	33.66	39,853.44
UNION PACIFIC CORP	3,120	173.84	542,380.80
UNITED PARCEL SERVICE CL B	3,134	99.62	312,209.08
APTIV PLC	1,387	77.63	107,672.81
AUTOLIV INC	471	66.92	31,519.32
BORGWARNER INC	1,108	32.54	36,054.32
FORD MOTOR CO	20,509	6.03	123,669.27
GENERAL MOTORS CO	5,550	27.79	154,234.50

HARLEY-DAVIDSON INC	1,185	24.83	29,423.55
LEAR CORP	313	109.38	34,235.94
TESLA INC	651	820.23	533,969.73
CAPRI HOLDINGS LTD	1,401	17.85	25,007.85
DR HORTON INC	1,766	58.83	103,893.78
GARMIN LTD	846	88.13	74,557.98
HASBRO INC	770	73.35	56,479.50
LEGGETT & PLATT INC	934	33.79	31,559.86
LENNAR CORP-CL A	1,734	64.99	112,692.66
LULULEMON ATHLETICA INC	583	281.50	164,114.50
MOHAWK INDUSTRIES INC	407	99.43	40,468.01
NEWELL BRANDS INC	2,383	14.39	34,291.37
NIKE INC -CL B	5,627	99.87	561,968.49
POLARIS INC	349	90.89	31,720.61
PULTE HOMES INC	1,569	36.45	57,190.05
PVH CORP	444	53.85	23,909.40
RALPH LAUREN CORP	319	80.88	25,800.72
TAPESTRY INC	1,610	15.38	24,761.80
VF CORP	1,422	62.18	88,419.96
WHIRLPOOL CORP	339	129.19	43,795.41
ARAMARK	2,047	27.80	56,906.60
CARNIVAL CORP	3,559	17.24	61,357.16
CHIPOTLE MEXICAN GRILL-CL A	147	990.00	145,530.00
DARDEN RESTAURANTS INC	862	81.56	70,304.72
DOMINO'S PIZZA INC	215	373.97	80,403.55
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	1,210	83.15	100,611.50
LAS VEGAS SANDS CORP	1,671	50.93	85,104.03
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	1,478	97.96	144,784.88
MCDONALD'S CORP	3,445	187.72	646,695.40
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	1,333	54.29	72,368.57
STARBUCKS CORP	5,464	78.60	429,470.40
VAIL RESORTS INC	244	206.95	50,495.80
YUM! BRANDS INC	1,286	90.24	116,048.64
ACTIVISION BLIZZARD INC	3,867	70.15	271,270.05
ALPHABET INC-CL A	1,395	1,420.28	1,981,290.60
ALPHABET INC-CL C	1,438	1,417.84	2,038,853.92
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	739	525.11	388,056.29
COMCAST CORP-CL A	20,687	39.93	826,031.91
DISCOVERY INC-A	1,406	22.62	31,803.72
DISCOVERY INC-C	2,262	20.53	46,438.86
DISH NETWORK CORPORATION	1,762	31.07	54,754.15
ELECTRONIC ARTS INC	1,484	117.38	174,191.92
FACEBOOK INC-A	11,173	229.14	2,560,181.22
FOX CORP-CLASS A	2,385	29.65	70,715.25
FOX CORP-CLASS B	1,506	29.30	44,125.80

IAC/INTERACTIVECORP	451	266.70	120,281.70
INTERPUBLIC GROUP COS INC	3,071	18.19	55,861.49
LIBERTY BROADBAND-C	694	130.69	90,698.86
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	1,397	36.22	50,599.34
NETFLIX INC	2,070	419.89	869,172.30
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	3,322	12.09	40,162.98
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	689	134.52	92,684.28
THE WALT DISNEY CO	8,329	121.53	1,012,223.37
TRIPADVISOR INC-W/I	1,782	23.35	41,609.70
TWITTER INC	4,213	33.07	139,323.91
VIACOMCBS INC-CLASS B	3,925	22.01	86,389.25
ADVANCE AUTO PARTS	445	141.71	63,060.95
AMAZON.COM INC	1,944	2,410.39	4,685,798.16
AUTOZONE INC	114	1,164.42	132,743.88
BEST BUY COMPANY INC	1,109	79.08	87,699.72
BOOKING HOLDINGS INC	185	1,698.73	314,265.05
CARMAX INC	1,062	89.21	94,741.02
Dollar General Corp	1,245	187.20	233,064.00
DOLLAR TREE INC	1,168	87.53	102,235.04
EBAY INC	3,242	44.15	143,134.30
EXPEDIA GROUP INC	911	81.61	74,346.71
GENUINE PARTS CO	890	87.29	77,688.10
HOME DEPOT INC	4,966	247.36	1,228,389.76
KOHL'S CORP	1,174	22.29	26,168.46
LKQ CORP	1,940	28.37	55,037.80
LOWE'S COMPANIES	3,602	128.01	461,092.02
MERCADOLIBRE INC	228	820.83	187,149.24
NORDSTROM INC	1,037	19.64	20,366.68
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	374	415.28	155,314.72
ROSS STORES INC	1,789	96.49	172,620.61
TARGET CORP	2,329	117.41	273,447.89
TIFFANY & CO	560	127.54	71,422.40
TJX COMPANIES INC	5,635	55.29	311,559.15
TRACTOR SUPPLY COMPANY	735	119.76	88,023.60
ULTA BEAUTY INC	364	251.63	91,593.32
COSTCO WHOLESALE CORP	1,992	306.01	609,571.92
KROGER CO	3,538	33.28	117,744.64
SYSCO CORP	2,426	56.95	138,160.70
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	3,153	42.97	135,484.41
WALMART INC	6,386	122.48	782,157.28
ALTRIA GROUP INC	8,417	39.05	328,683.85
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	2,049	39.00	79,911.00
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	1,480	65.82	97,413.60
BUNGE LIMITED	1,136	39.36	44,712.96
CAMPBELL SOUP CO	1,106	48.66	53,817.96

COCA-COLA COMPANY	18,205	46.73	850,719.65
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	1,516	39.77	60,291.32
CONAGRA BRANDS INC	2,319	33.73	78,219.87
CONSTELLATION BRANDS INC-A	782	179.38	140,275.16
GENERAL MILS INC	2,686	60.82	163,362.52
HERSHEY CO/THE	734	133.05	97,658.70
HORMEL FOODS CORP	1,422	46.93	66,734.46
INGREDION INC	502	86.37	43,357.74
JM SMUCKER CO/THE-NEW COM	668	110.11	73,553.48
KELLOGG CO	1,216	64.61	78,565.76
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	676	172.00	116,272.00
MOLSON COORS BEVERAGE COMPANY-B	1,078	39.74	42,839.72
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	6,413	50.35	322,894.55
MONSTER BEVERAGE CORP	1,790	70.60	126,374.00
PEPSICO INC	6,223	130.81	814,030.63
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	7,039	73.91	520,252.49
TYSON FOODS INC-CL A	1,545	62.75	96,948.75
CHURCH & DWIGHT CO INC	1,213	72.92	88,451.96
CLOROX COMPANY	617	200.00	123,400.00
COLGATE-PALMOLIVE CO	3,552	70.59	250,735.68
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	1,043	193.56	201,883.08
KIMBERLY-CLARK CORP	1,539	138.42	213,028.38
PROCTER & GAMBLE CO	11,400	113.89	1,298,346.00
ABBOTT LABORATORIES	8,326	90.76	755,667.76
ABIOMED INC	302	207.76	62,743.52
ALIGN TECHNOLOGY INC	442	251.41	111,123.22
AMERISOURCEBERGEN CORP	893	93.33	83,343.69
ANTHEM INC	1,169	287.25	335,795.25
BAXTER INTL INC	2,362	86.44	204,171.28
BECTON DICKINSON & CO	1,303	234.80	305,944.40
BOSTON SCIENTIFIC CORP	6,777	37.14	251,697.78
CARDINAL HEALTH INC	1,521	53.75	81,753.75
CENTENE CORP	2,955	65.69	194,113.95
CERNER CORP	1,295	68.31	88,461.45
CIGNA CORP	1,800	199.46	359,028.00
COOPER COS INC/THE	309	308.54	95,338.86
CVS HEALTH CORPORATION	5,902	65.97	389,354.94
DANAHER CORP	2,981	160.78	479,285.18
DAVITA INC	611	78.71	48,091.81
DENTSPLY SIRONA INC	1,543	47.79	73,739.97
DEXCOM INC	527	359.63	189,525.01
Edwards Lifesciences Corp	1,032	216.35	223,273.20
HCA HEALTHCARE INC	1,323	113.66	150,372.18
HUMANA INC	621	399.34	247,990.14
IDEXX LABORATORIES INC	444	300.92	133,608.48

INTUITIVE SURGICAL INC	576	564.73	325,284.48
MCKESSON CORP	771	155.34	119,767.14
MEDTRONIC PLC	6,142	96.00	589,632.00
QUEST DIAGNOSTICS	772	115.54	89,196.88
RESMED INC	812	153.71	124,812.52
STRYKER CORP	1,635	191.62	313,298.70
TELEFLEX INC	285	347.63	99,074.55
UNITEDHEALTH GROUP INC	4,339	303.77	1,318,058.03
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	468	110.43	51,681.24
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	549	121.74	66,835.26
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	707	191.99	135,736.93
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	1,053	128.34	135,142.02
ABBVIE INC	8,385	89.98	754,482.30
AGILENT TECHNOLOGIES INC	1,612	86.18	138,922.16
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	1,270	106.14	134,797.80
AMGEN INC	2,835	224.81	637,336.35
BIOGEN INC	908	301.46	273,725.68
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	1,051	106.70	112,141.70
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	11,043	60.40	666,997.20
ELI LILLY & CO	4,131	145.70	601,886.70
GILEAD SCIENCES INC	6,131	74.90	459,211.90
ILLUMINA INC	742	363.82	269,954.44
INCYTE CORP	1,118	98.22	109,809.96
IQVIA HOLDINGS INC	911	146.82	133,753.02
JOHNSON & JOHNSON	12,046	144.89	1,745,344.94
MERCK & CO. INC.	11,757	77.55	911,755.35
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC	134	788.31	105,633.54
MYLAN NV	2,738	17.16	46,984.08
PERRIGO CO PLC	915	55.53	50,809.95
PFIZER INC	25,241	37.41	944,265.81
Regeneron Pharmaceuticals Inc	416	544.01	226,308.16
SEATTLE GENETICS INC	708	152.97	108,302.76
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,882	337.35	634,892.70
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	1,272	278.51	354,264.72
WATERS CORP	404	198.89	80,351.56
ZOETIS INC	2,357	135.64	319,703.48
BANK OF AMERICA CORP	38,500	25.98	1,000,230.00
CITIGROUP INC	9,785	52.26	511,364.10
CITIZENS FINANCIAL GROUP	2,745	25.63	70,354.35
COMERICA INC	1,217	39.43	47,986.31
EAST WEST BANCORP INC	822	37.97	31,211.34
FIFTH THIRD BANCORP	4,275	20.97	89,646.75
FIRST REPUBLIC BANK/CA	852	111.77	95,228.04
HUNTINGTON BANCSHARES INC	7,195	9.52	68,496.40
JPMORGAN CHASE & CO	14,145	101.37	1,433,878.65



KEYCORP	6,121	12.74	77,981.54
M & T BANK CORP	489	112.90	55,208.10
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	2,998	12.28	36,815.44
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	1,807	116.60	210,696.20
REGIONS FINANCIAL CORP	5,420	11.98	64,931.60
SVB FINANCIAL GROUP	276	221.38	61,100.88
TRUIST FINANCIAL CORP	6,184	39.50	244,268.00
US BANCORP	7,025	37.62	264,280.50
WELLS FARGO & COMPANY	17,942	27.95	501,478.90
AMERICAN EXPRESS COMPANY	3,105	101.23	314,319.15
AMERIPRISE FINANCIAL INC	621	146.22	90,802.62
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	3,552	38.57	137,000.64
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	5,899	185.77	1,095,857.23
BLACKROCK INC	546	536.40	292,874.40
BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	3,231	56.46	182,422.26
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	2,169	70.88	153,738.72
CBOE GLOBAL MARKETS INC	724	102.66	74,325.84
CME GROUP INC	1,703	176.53	300,630.59
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	2,021	49.60	100,241.60
E*TRADE FINANCIAL CORP	1,620	48.15	78,003.00
EQUITABLE HOLDINGS INC	3,169	20.10	63,696.90
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	262	300.75	78,796.50
FRANKLIN RESOURCES INC	1,374	19.35	26,586.90
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,406	209.66	294,781.96
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	2,629	92.83	244,050.07
INVESCO LTD	2,381	8.37	19,928.97
JEFFERIES FINANCIAL GROUP INC.	1,967	15.69	30,862.23
MOODY'S CORP	863	258.79	223,335.77
MORGAN STANLEY	5,439	46.86	254,871.54
MSCI INC	463	315.17	145,923.71
NORTHERN TRUST CORP	991	82.90	82,153.90
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	728	72.98	53,129.44
S&P GLOBAL INC	1,144	315.43	360,851.92
SCHWAB (CHARLES) CORP	5,467	37.09	202,771.03
SEI INVESTMENTS COMPANY	754	55.03	41,492.62
STATE STREET CORP	1,620	64.34	104,230.80
SYNCHRONY FINANCIAL	3,003	21.35	64,114.05
T ROWE PRICE GROUP INC	998	122.46	122,215.08
TD AMERITRADE HOLDING CORP	1,673	38.81	64,929.13
VOYA FINANCIAL INC	1,116	46.60	52,005.60
AFLAC INC	2,850	37.17	105,934.50
ALLEGHANY CORP	84	529.54	44,481.36
ALLSTATE CORP	1,244	97.73	121,576.12
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	658	67.01	44,092.58
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	3,484	31.51	109,780.84

AON PLC	1,055	197.84	208,721.20
ARTHUR J GALLAGHER & CO	907	93.82	85,094.74
ASSURANT INC	462	104.37	48,218.94
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	887	30.11	26,707.57
CHUBB LTD	1,955	122.97	240,406.35
CINCINNATI FINANCIAL CORP	943	61.40	57,900.20
EVEREST RE GROUP LTD	314	203.06	63,760.84
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	1,267	32.49	41,164.83
GLOBE LIFE INC	632	78.44	49,574.08
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	1,804	39.27	70,843.08
LINCOLN NATIONAL CORP	1,271	40.79	51,844.09
LOEWS CORP	1,483	34.24	50,777.92
MARSH & MCLENNAN COS	2,312	105.96	244,979.52
METLIFE INC	2,891	36.93	106,764.63
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	1,480	40.99	60,665.20
PROGRESSIVE CORP	2,611	76.47	199,663.17
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	1,399	63.20	88,416.80
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	310	96.79	30,004.90
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	336	168.89	56,747.04
TRAVELERS COS INC/THE	1,016	106.82	108,529.12
UNUM GROUP	1,026	16.56	16,990.56
WILLIS TOWERS WATSON PLC	618	204.56	126,418.08
WR BERKLEY CORP	853	58.54	49,934.62
CBRE GROUP INC - A	2,054	45.15	92,738.10
ACCENTURE PLC-CL A	2,787	199.93	557,204.91
ADOBE INC	2,291	375.17	859,514.47
AKAMAI TECHNOLOGIES	970	99.97	96,970.90
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	483	51.99	25,111.17
ANSYS INC	467	269.31	125,767.77
AUTODESK INC	1,143	199.81	228,382.83
AUTOMATIC DATA PROCESSING	1,952	144.67	282,395.84
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	713	116.70	83,207.10
CADENCE DESIGN SYS INC	1,510	85.20	128,652.00
CDK GLOBAL INC	790	40.71	32,160.90
CHECK POINT SOFTWARE TECH	750	107.23	80,422.50
CITRIX SYSTEMS INC	647	139.21	90,068.87
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	2,327	55.35	128,799.45
DXC TECHNOLOGY CO	2,280	17.68	40,310.40
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	2,988	138.03	412,433.64
FISERV INC	2,891	105.35	304,566.85
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	417	249.96	104,233.32
FORTINET INC	891	131.15	116,854.65
GARTNER INC	618	122.88	75,939.84
GLOBAL PAYMENTS INC	1,522	177.75	270,535.50

GODADDY INC - CLASS A	1,102	77.48	85,382.96
INTL BUSINESS MACHINES CORP	3,869	125.54	485,714.26
INTUIT INC	1,212	281.21	340,826.52
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	483	176.72	85,355.76
LEIDOS HOLDINGS INC	745	102.76	76,556.20
MASTERCARD INC-CLASS A	4,128	299.77	1,237,450.56
MICROSOFT CORP	33,404	181.81	6,073,181.24
NORTONLIFELOCK INC	3,489	19.86	69,291.54
ORACLE CORPORATION	10,428	53.20	554,769.60
PALO ALTO NETWORKS INC	565	231.79	130,961.35
PAYCHEX INC	1,370	71.06	97,352.20
PAYPAL HOLDINGS INC	5,288	145.96	771,836.48
SALESFORCE.COM INC	3,968	176.60	700,748.80
SERVICENOW INC	932	371.16	345,921.12
SPLUNK INC	852	181.62	154,740.24
SQUARE INC - A	1,882	81.02	152,479.64
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	1,486	58.31	86,648.66
SYNOPSIS INC	822	170.42	140,085.24
VERISIGN INC	603	209.98	126,617.94
VISA INC-CLASS A SHARES	7,780	192.82	1,500,139.60
VMWARE INC-CLASS A	521	139.66	72,762.86
WESTERN UNION CO	2,454	20.29	49,791.66
WORKDAY INC-CLASS A	903	170.38	153,853.14
AMPHENOL CORP-CL A	1,319	95.53	126,004.07
APPLE INC	20,397	318.11	6,488,489.67
ARISTA NETWORKS INC	359	227.31	81,604.29
CDW CORP/DE	790	110.34	87,168.60
CISCO SYSTEMS INC	18,918	45.96	869,471.28
COGNEX CORP	1,024	63.13	64,645.12
CORNING INC	3,211	23.33	74,912.63
F5 NETWORKS INC	475	145.27	69,003.25
FLIR SYSTEMS INC	999	44.05	44,005.95
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	7,144	9.76	69,725.44
HP INC	6,561	17.12	112,324.32
JUNIPER NETWORKS INC	1,951	23.89	46,609.39
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	891	101.74	90,650.34
MOTOROLA SOLUTIONS INC	773	134.02	103,597.46
NETAPP INC	1,122	46.30	51,948.60
SEAGATE TECHNOLOGY	1,233	52.01	64,128.33
TE CONNECTIVITY LTD	1,435	83.22	119,420.70
TRIMBLE INC	1,759	42.54	74,827.86
WESTERN DIGITAL CORP	1,779	46.01	81,851.79
XEROX HOLDINGS CORP	1,051	18.09	19,012.59
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	305	258.67	78,894.35
AT&T INC	32,876	31.85	1,047,100.60

T-MOBILE US INC	2,095	97.20	203,634.00
VERIZON COMMUNICATIONS INC	18,570	55.14	1,023,949.80
AMEREN CORPORATION	1,214	70.51	85,599.14
AMERICAN ELECTRIC POWER	1,966	81.44	160,111.04
AMERICAN WATER WORKS CO INC	961	120.54	115,838.94
ATMOS ENERGY CORP	802	99.18	79,542.36
CENTERPOINT ENERGY INC	3,188	17.50	55,790.00
CMS ENERGY CORP	1,461	55.97	81,772.17
CONSOLIDATED EDISON INC	1,458	71.25	103,882.50
DOMINION ENERGY INC	3,737	81.56	304,789.72
DTE ENERGY COMPANY	916	106.50	97,554.00
DUKE ENERGY CORP	3,198	83.72	267,736.56
EDISON INTERNATIONAL	1,753	57.05	100,008.65
ENTERGY CORP	954	99.47	94,894.38
ESSENTIAL UTILITIES INC	1,604	41.92	67,239.68
EVERGY INC	1,476	60.93	89,932.68
EVERSOURCE ENERGY	1,589	77.47	123,099.83
EXELON CORP	4,109	37.94	155,895.46
FIRSTENERGY CORP	2,624	41.36	108,528.64
NEXTERA ENERGY INC	2,284	241.13	550,740.92
NISOURCE INC	2,777	23.32	64,759.64
OGE ENERGY CORP	1,231	31.42	38,678.02
PINNACLE WEST CAPITAL	777	75.50	58,663.50
PPL CORPORATION	3,066	26.74	81,984.84
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	2,085	49.91	104,062.35
SEMPRA ENERGY	1,328	124.90	165,867.20
SOUTHERN CO	4,678	55.01	257,336.78
WEC ENERGY GROUP INC	1,507	85.90	129,451.30
XCEL ENERGY INC	2,444	61.73	150,868.12
ADVANCED MICRO DEVICES	5,255	52.74	277,148.70
ANALOG DEVICES	1,893	114.68	217,089.24
APPLIED MATERIALS INC	4,259	56.40	240,207.60
BROADCOM INC	1,912	287.59	549,872.08
INTEL CORP	20,003	63.56	1,271,390.68
KLA CORPORATION	771	176.73	136,258.83
LAM RESEARCH CORP	703	276.11	194,105.33
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	1,386	57.57	79,792.02
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	1,373	96.75	132,837.75
MICRON TECHNOLOGY INC	5,385	49.45	266,288.25
NVIDIA CORP	2,742	341.01	935,049.42
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,474	104.39	153,870.86
QUALCOMM INC	5,269	79.29	417,779.01
SKYWORKS SOLUTIONS INC	880	119.03	104,746.40
TEXAS INSTRUMENTS	4,250	117.82	500,735.00
XILINX INC	1,301	91.04	118,443.04

米ドル小計	1,330,463		118,279,488.87 (12,764,722,438)	
	銘柄数	489		
	比率	66.9%	71.5%	
加ドル	株	加ドル	加ドル	
CAMECO CORP	3,584	14.62	52,398.08	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	5,899	25.42	149,952.58	
CENOVUS ENERGY INC	7,400	6.19	45,806.00	
ENBRIDGE INC	9,505	44.21	420,216.05	
HUSKY ENERGY INC	6,840	4.34	29,685.60	
IMPERIAL OIL LTD	1,737	22.70	39,429.90	
INTER PIPELINE LTD	3,849	12.66	48,728.34	
KEYERA CORP	2,237	21.97	49,146.89	
OVINTIV INC	1,471	11.62	17,093.02	
PEMBINA PIPELINE CORP	3,544	35.52	125,882.88	
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	2,024	9.20	18,620.80	
SUNCOR ENERGY INC	7,146	24.28	173,504.88	
TC ENERGY CORP	4,497	60.75	273,192.75	
AGNICO EAGLE MINES LTD	1,577	86.93	137,088.61	
BARRICK GOLD CORP	9,070	32.88	298,221.60	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	1,067	45.24	48,271.08	
FRANCO-NEVADA CORP	992	191.28	189,749.76	
NUTRIEN LTD	3,007	47.60	143,133.20	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	2,468	58.16	143,538.88	
CAE INC	1,851	21.35	39,518.85	
THOMSON REUTERS CORP	1,049	90.77	95,217.73	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	3,002	118.61	356,067.22	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	632	348.59	220,308.88	
MAGNA INTERNATIONAL INC	1,431	58.93	84,328.83	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	1,344	19.97	26,839.68	
RESTAURANT BRANDS INTERN	1,696	75.98	128,862.08	
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	3,588	23.01	82,559.88	
CANADIAN TIRE CORP -CL A	421	116.80	49,172.80	
DOLLARAMA INC	1,642	44.90	73,725.80	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	3,928	42.05	165,172.40	
LOBLAW COMPANIES LTD	1,261	66.74	84,159.14	
METRO INC	1,764	55.69	98,237.16	
WESTON (GEORGE) LTD	498	96.23	47,922.54	
SAPUTO INC	1,472	33.35	49,091.20	
BANK OF MONTREAL	2,693	70.78	190,610.54	
BANK OF NOVA SCOTIA	5,060	57.97	293,328.20	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	1,828	91.80	167,810.40	
NATIONAL BANK OF CANADA	2,155	61.15	131,778.25	
ROYAL BANK OF CANADA	6,187	92.25	570,750.75	
TORONTO-DOMINION BANK	7,721	62.70	484,106.70	

BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	6,873	44.34	304,748.82	
IGM FINANCIAL INC	1,108	33.10	36,674.80	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	181	374.87	67,851.47	
GREAT-WEST LIFECO INC	2,531	22.45	56,820.95	
INTACT FINANCIAL CORP	806	127.50	102,765.00	
MANULIFE FINANCIAL CORP	7,153	17.69	126,536.57	
POWER CORP OF CANADA	3,880	22.82	88,541.60	
SUN LIFE FINANCIAL INC	2,151	48.39	104,086.89	
CGI INC	1,036	86.32	89,427.52	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	101	1,528.30	154,358.30	
OPEN TEXT CORP	1,814	56.00	101,584.00	
SHOPIFY INC - CLASS A	511	1,032.28	527,495.08	
BCE INC	1,311	56.35	73,874.85	
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	1,902	57.50	109,365.00	
TELUS CORP	1,600	23.37	37,392.00	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	1,142	32.35	36,943.70	
FORTIS INC	2,646	52.05	137,724.30	
HYDRO ONE LTD	2,610	25.79	67,311.90	
加ドル小計	168,493		8,066,732.68 (633,561,184)	
	銘柄数	58		
	比率	3.3%	3.6%	
ユーロ	株	ユーロ	ユーロ	
ENI SPA	10,314	8.45	87,153.30	
Galp Energia SGPS SA	2,148	10.89	23,402.46	
Koninklijke Vopak NV	567	48.32	27,397.44	
NESTE OYJ	1,938	36.45	70,640.10	
OMV AG	1,215	31.16	37,859.40	
REPSOL SA	8,605	8.87	76,377.98	
TENARIS SA	2,391	5.69	13,619.13	
TOTAL SA	10,560	34.04	359,462.40	
AIR LIQUIDE	1,984	116.15	230,441.60	
AKZO NOBEL	894	73.32	65,548.08	
ARCELORMITTAL	4,956	8.81	43,687.14	
BASF SE	3,729	49.75	185,517.75	
COVESTRO AG	827	34.92	28,878.84	
CRH PLC(DUBLIN)	3,327	29.23	97,248.21	
EVONIK INDUSTRIES AG	947	22.96	21,743.12	
FUCHS PETROLUB SE -PREF	618	35.56	21,976.08	
HEIDELBERGCEMENT AG	796	45.40	36,138.40	
KONINKLIJKE DSM NV	728	113.50	82,628.00	
LANXESS	584	47.28	27,611.52	
SOLVAY SA	383	71.30	27,307.90	
STORA ENSO OYJ-R SHS	2,226	10.94	24,363.57	
SYMRISE AG	830	96.64	80,211.20	
UMICORE	1,364	39.85	54,355.40	

UPM-KYMMENE OYJ	1,836	25.91	47,570.76
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	1,571	23.31	36,620.01
AIRBUS SE	2,722	61.13	166,395.86
ALSTOM	1,330	39.47	52,495.10
ANDRITZ AG	671	32.06	21,512.26
BOUYGUES	1,261	27.71	34,942.31
BRENNTAG AG	766	47.78	36,599.48
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	2,375	28.29	67,188.75
Eiffage SA	574	83.28	47,802.72
FERROVIAL SA	3,208	24.22	77,697.76
GEA GROUP AG	1,128	26.57	29,970.96
KINGSPAN GROUP PLC	910	54.30	49,413.00
KONE OYJ-B	1,354	61.30	83,000.20
Legrand SA	1,018	60.26	61,344.68
MTU AERO ENGINES AG	323	152.80	49,354.40
SAFRAN SA	1,597	87.68	140,024.96
SCHNEIDER ELECTRIC SE	2,241	87.66	196,446.06
SIEMENS AG	3,418	98.98	338,313.64
THALES SA	593	68.76	40,774.68
VINCI S.A.	2,336	84.36	197,064.96
WARTSILA	2,377	7.51	17,865.53
Bureau Veritas SA	1,878	18.77	35,259.45
RANDSTAD NV	627	38.67	24,246.09
TELEPERFORMANCE	371	219.20	81,323.20
WOLTERS KLUWER	1,137	67.16	76,360.92
AENA SME SA	421	133.50	56,203.50
Aéroports de Paris	233	95.65	22,286.45
ATLANTIA S.P.A	3,518	15.08	53,069.03
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	2,529	9.26	23,438.77
DEUTSCHE POST AG	4,013	28.98	116,296.74
GETLINK SE	4,012	12.80	51,353.60
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	1,381	54.39	75,112.59
CONTINENTAL AG	609	91.78	55,894.02
DAIMLER AG	4,358	35.55	154,926.90
FERRARI NV	554	147.65	81,798.10
MICHELIN (CGDE)-B	621	93.72	58,200.12
NOKIAN RENKAAT OYJ	730	21.69	15,833.70
PEUGEOT SA	2,899	13.58	39,368.42
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	786	50.92	40,023.12
RENAULT SA	1,589	22.50	35,752.50
VALEO SA	1,416	21.89	30,996.24
VOLKSWAGEN AG	297	152.30	45,233.10
VOLKSWAGEN AG PFD	685	140.12	95,982.20
ADIDAS AG	819	233.00	190,827.00
ESSILORLUXOTTICA	1,350	116.90	157,815.00

HERMES INTERNATIONAL	144	712.00	102,528.00
KERING	355	467.60	165,998.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	1,267	373.85	473,667.95
MONCLER SPA	1,343	32.95	44,251.85
PUMA AG	674	62.14	41,882.36
ACCOR SA	1,404	25.45	35,731.80
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	739	116.40	86,019.60
SODEXO	682	63.54	43,334.28
Eutelsat Communications	1,586	9.60	15,225.60
SES SA	3,471	6.59	22,887.77
UBISOFT ENTERTAINMENT	641	66.34	42,523.94
VIVENDI SA	3,718	20.18	75,029.24
DELIVERY HERO SE	774	82.00	63,468.00
INDITEX	4,499	24.49	110,180.51
PROSUS NV	2,327	74.48	173,314.96
CARREFOUR SA	3,404	13.42	45,698.70
COLRUYT SA	490	52.32	25,636.80
JERONIMO MARTINS	1,418	14.76	20,929.68
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	4,817	22.28	107,322.76
METRO AG	2,248	8.47	19,054.04
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	3,430	42.38	145,380.55
DANONE	2,601	61.50	159,961.50
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	5,216	6.95	36,251.20
HEINEKEN HOLDING NV	710	75.60	53,676.00
HEINEKEN NV	985	83.46	82,208.10
KERRY GROUP PLC-A	745	106.90	79,640.50
PERNOD-RICARD	873	140.95	123,049.35
BEIERSDORF AG	635	93.84	59,588.40
HENKEL AG & CO KGAA	745	71.35	53,155.75
HENKEL AG AND CO KGAA VORZUG	518	78.54	40,683.72
L'OREAL	1,089	251.40	273,774.60
UNILEVER NV	6,238	45.17	281,770.46
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & Co	1,002	73.16	73,306.32
Fresenius SE & CO KG	1,789	42.36	75,782.04
KONINKLIJKE PHILIPS NV	4,103	39.85	163,525.06
BAYER AG	4,549	62.00	282,038.00
GRIFOLS SA	2,147	28.00	60,116.00
MERCK KGAA	691	101.20	69,929.20
ORION OYJ	724	45.92	33,246.08
QIAGEN N V	1,571	39.39	61,881.69
RECORDATI SPA	948	41.33	39,180.84
SANOFI	5,253	86.18	452,703.54
UCB SA	788	86.78	68,382.64
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	24,458	2.92	71,441.81



BANCO SANTANDER S.A	67,419	2.15	144,950.85
Bankinter SA	5,626	4.03	22,700.91
BNP PARIBAS	4,582	33.73	154,573.77
CaixaBank SA	21,913	1.79	39,224.27
COMMERZBANK AG	8,437	3.73	31,529.06
CREDIT AGRICOLE SA	6,068	7.99	48,507.59
ERSTE GROUP BANK AG	2,124	20.88	44,349.12
FINECOBANK SPA	4,807	10.01	48,142.10
ING GROEP NV-CVA	18,512	6.03	111,645.87
INTESA SANPAOLO	71,258	1.53	109,623.30
KBC GROEP NV	1,514	51.48	77,940.72
MEDIOBANCA SPA	6,168	5.70	35,206.94
SOCIETE GENERALE-A	4,708	14.30	67,343.23
UNICREDIT SPA	12,684	7.40	93,912.33
DEUTSCHE BANK AG -REG	12,397	7.78	96,535.43
DEUTSCHE BOERSE AG	919	148.65	136,609.35
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	553	73.18	40,468.54
Natixis	9,295	2.15	20,030.72
Wendel	380	87.20	33,136.00
AEGON NV	9,971	2.52	25,176.77
AGEAS	954	32.05	30,575.70
ALLIANZ SE	1,773	168.90	299,459.70
ASSICURAZIONI GENERALI	3,479	12.72	44,252.88
AXA	7,238	16.81	121,670.78
CNP ASSURANCES	2,086	10.23	21,339.78
HANNOVER RUECK SE	396	148.40	58,766.40
MAPFRE S.A.	10,951	1.67	18,288.17
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	602	210.00	126,420.00
NN GROUP NV	1,940	28.40	55,096.00
POSTE ITALIANE SPA	5,468	7.85	42,945.67
SAMPO OYJ-A SHS	2,490	32.48	80,875.20
SCOR SE	1,018	24.94	25,388.92
AROUNDTOWN SA	9,346	5.02	46,954.30
VONOVIA SE	2,522	50.12	126,402.64
ADYEN NV /WI	71	1,074.00	76,254.00
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	1,884	50.10	94,388.40
ATOS SE	575	66.18	38,053.50
CAPGEMINI	767	90.06	69,076.02
DASSAULT SYSTEMES SA	724	147.00	106,428.00
EDENRED	1,583	39.59	62,670.97
SAP SE	4,361	111.84	487,734.24
WIRECARD AG	700	89.25	62,475.00
WORLDLINE SA	973	62.88	61,182.24
NOKIA OYJ	26,280	3.53	92,952.36
CELLNEX TELECOM SAU	1,527	48.82	74,548.14

DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	14,074	14.09	198,373.03	
ELISA OYJ	872	54.26	47,314.72	
KONIKLIJKE KPN NV	19,481	2.15	41,923.11	
ORANGE	7,441	10.45	77,758.45	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	11,781	2.78	32,786.52	
TELEFONICA SA	18,074	4.15	75,133.61	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	896	37.60	33,689.60	
E.ON SE	10,090	9.97	100,678.02	
ELECTRICITE DE FRANCE	4,020	8.01	32,200.20	
ENAGAS SA	1,063	20.99	22,312.37	
ENDESA SA	2,086	21.11	44,035.46	
ENEL SPA	36,524	6.58	240,547.06	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	14,684	4.14	60,835.81	
ENGIE	7,392	10.54	77,948.64	
FORTUM OYJ	2,126	16.90	35,929.40	
IBERDROLA SA	26,259	9.60	252,191.43	
NATURGY ENERGY GROUP SA	1,524	16.37	24,955.50	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	1,640	15.83	25,961.20	
RWE AG	2,805	29.35	82,326.75	
SUEZ	2,471	10.03	24,796.48	
TERNA SPA	9,474	5.74	54,437.60	
UNIPER SE	1,151	27.86	32,066.86	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	2,982	19.64	58,566.48	
ASML HOLDING NV	2,037	287.55	585,739.35	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	6,327	19.25	121,807.40	
STMICROELECTRONICS NV	3,961	21.76	86,191.36	
ユーロ小計	810,460		15,865,239.34 (1,887,963,481)	
	銘柄数	183		
	比率	9.9%	10.6%	
英ポンド	株	英ポンド	英ポンド	
BP PLC	92,356	3.19	295,031.24	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	17,707	13.26	234,830.23	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	17,924	12.66	227,025.38	
ANGLO AMERICAN PLC	5,410	16.70	90,357.82	
BHP GROUP PLC	8,940	15.71	140,518.92	
CRODA INTERNATIONAL PLC	756	51.00	38,556.00	
GLENCORE PLC	56,279	1.56	88,110.40	
JOHNSON MATTHEY PLC	746	21.71	16,195.66	
MONDI PLC	2,176	15.16	32,988.16	
RIO TINTO PLC	5,261	42.59	224,065.99	
ASHTAD GROUP PLC	2,971	24.24	72,017.04	
BAE SYSTEMS PLC	13,277	5.02	66,703.64	
BUNZL PLC	1,853	19.08	35,355.24	
FERGUSON PLC	1,031	63.80	65,777.80	
MEGGITT PLC	6,829	3.04	20,814.79	

MELROSE INDUSTRIES PLC	32,782	1.18	38,895.84
SMITHS GROUP PLC	2,542	13.33	33,897.57
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	473	97.10	45,928.30
WEIR GROUP PLC/THE	1,962	10.16	19,943.73
EXPERIAN PLC	4,073	28.10	114,451.30
G4S PLC	19,600	0.95	18,757.20
INTERTEK GROUP PLC	932	54.66	50,943.12
RELX PLC	8,263	18.88	156,046.75
RENTOKIL INITIAL PLC	12,681	4.84	61,477.48
BURBERRY GROUP PLC	1,959	14.80	28,993.20
PERSIMMON PLC	1,777	22.69	40,320.13
CARNIVAL PLC	2,044	11.96	24,446.24
COMPASS GROUP PLC	6,951	12.48	86,783.23
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	1,346	40.94	55,105.24
Whitbread PLC	971	25.55	24,809.05
WHITBREAD PLC-NIL	485	10.53	5,107.05
ITV PLC	24,780	0.81	20,116.40
WPP PLC	8,081	6.40	51,783.04
KINGFISHER PLC	11,068	1.95	21,582.60
MARKS & SPENCER GROUP PLC	15,425	0.99	15,280.00
NEXT PLC	785	48.91	38,394.35
MORRISON <WM.> SUPERMARKETS	19,300	1.81	35,039.15
TESCO PLC	43,044	2.28	98,312.49
Associated British Foods PLC	1,954	18.85	36,842.67
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	10,540	32.75	345,185.00
DIAGEO PLC	10,093	29.18	294,564.20
IMPERIAL BRANDS PLC	3,878	15.19	58,906.82
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	3,426	69.52	238,175.52
UNILEVER PLC	4,727	42.00	198,534.00
SMITH & NEPHEW PLC	4,013	16.40	65,833.26
ASTRAZENECA PLC	6,150	83.29	512,233.50
GLAXOSMITHKLINE PLC	23,151	16.48	381,667.38
BARCLAYS PLC	75,264	1.19	90,196.37
HSBC HOLDINGS PLC	92,756	3.96	367,870.29
LLOYDS BANKING GROUP PLC	300,592	0.31	95,633.34
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROU	33,674	1.20	40,459.31
STANDARD CHARTERED PLC	15,133	4.11	62,257.16
3I GROUP PLC	5,668	8.45	47,939.94
HARGREAVES LANSDOWN PLC	1,890	17.92	33,878.25
London Stock Exchange Group PLC	1,604	80.10	128,480.40
M&G PLC	14,455	1.40	20,237.00
SCHRODERS PLC	900	30.06	27,054.00
ST JAMES'S PLACE PLC	4,523	9.50	42,968.50
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	17,661	2.66	47,048.90
ADMIRAL GROUP PLC	1,239	23.61	29,252.79

AVIVA PLC	15,497	2.62	40,695.12	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	6,516	2.76	18,010.22	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	33,040	2.05	67,897.20	
PRUDENTIAL PLC	11,425	10.63	121,504.87	
RSA INSURANCE GROUP PLC	4,358	4.05	17,658.61	
SAGE GROUP PLC/THE	5,798	6.95	40,307.69	
BT GROUP PLC	40,462	1.19	48,433.01	
VODAFONE GROUP PLC	119,319	1.31	156,761.30	
CENTRICA PLC	46,165	0.39	18,124.37	
NATIONAL GRID PLC	14,323	9.02	129,193.46	
SEVERN TRENT PLC	1,577	23.40	36,901.80	
SSE PLC	4,574	12.21	55,848.54	
英ポンド小計	1,391,185		6,651,316.56 (880,434,773)	
	銘柄数	72		
	比率	4.6%	4.9%	
スイスフラン	株	スイスフラン	スイスフラン	
CLARIANT AG-REG	1,407	17.79	25,030.53	
GIVAUDAN-REG	42	3,331.00	139,902.00	
LAFARGEHOLCIM LTD	1,992	39.28	78,245.76	
SIKA AG-REG	604	166.00	100,264.00	
ABB LTD	7,322	18.90	138,422.41	
GEBERIT AG-REG	154	463.20	71,332.80	
Schindler Holding AG	157	219.00	34,383.00	
Schindler Holding AG	156	219.90	34,304.40	
ADECCO GROUP AG(REG)	824	45.77	37,714.48	
SGS SA	22	2,208.00	48,576.00	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	319	136.85	43,655.15	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	2,188	55.58	121,609.04	
THE SWATCH GROUP AG-B	215	191.30	41,129.50	
BARRY CALLEBAUT AG-REG	24	1,907.00	45,768.00	
Lindt & Spruengli AG	8	7,770.00	62,160.00	
NESTLE SA-REGISTERED	13,446	101.32	1,362,348.72	
ALCON INC	2,114	58.60	123,880.40	
SONOVA HOLDING AG	345	199.00	68,655.00	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	80	744.40	59,552.00	
LONZA GROUP AG-REG	393	462.90	181,919.70	
NOVARTIS AG-REG SHS	9,723	81.18	789,313.14	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	3,298	332.10	1,095,265.80	
CREDIT SUISSE GROUP AG	13,228	8.89	117,596.92	
JULIUS BAER GROUP LTD	1,664	40.46	67,325.44	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	110	780.60	85,866.00	
UBS GROUP AG	16,448	10.42	171,388.16	
Baloise Holding AG	284	141.00	40,044.00	
SWISS LIFE HOLDING AG	206	347.90	71,667.40	

SWISS RE AG	1,466	67.60	99,101.60	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	631	307.40	193,969.40	
SWISS PRIME SITE	582	89.95	52,350.90	
TEMENOS GROUP AG-REG	457	142.00	64,894.00	
SWISSCOM AG-REG	157	487.10	76,474.70	
スイスフラン小計	80,066		5,744,110.35 (640,238,539)	
	銘柄数	33		
	比率	3.4%	3.6%	
スウェーデンクローネ	株	スウェーデン クローネ	スウェーデン クローネ	
LUNDIN ENERGY AB	1,141	234.70	267,792.70	
BOLIDEN AB	2,186	208.40	455,562.40	
ALFA LAVAL AB	1,476	192.25	283,761.00	
ASSA ABLOY AB-B	3,778	191.10	721,975.80	
ATLAS COPCO AB-A SHS	2,304	365.60	842,342.40	
ATLAS COPCO AB-B SHS	2,498	330.60	825,838.80	
EPIROC AB-A	3,252	106.80	347,313.60	
EPIROC AB-B	2,265	107.65	243,827.25	
SANDVIK AB	3,929	158.25	621,764.25	
SKANSKA AB-B SHS	1,939	184.55	357,842.45	
SKF AB-B SHARES	1,549	169.35	262,323.15	
VOLVO AB-B SHS	4,665	136.85	638,405.25	
SECURITAS AB-B SHS	1,333	126.65	168,824.45	
Husqvarna AB	3,205	70.04	224,478.20	
HENNES & MAURITZ AB-B	3,867	143.15	553,561.05	
SWEDISH MATCH AB	1,017	647.60	658,609.20	
ESSITY AKTIEBOLAG-B	2,539	303.60	770,840.40	
NORDEA BANK ABP	12,708	64.88	824,495.04	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	9,729	81.16	789,605.64	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	7,426	92.06	683,637.56	
Swedbank AB	3,986	118.40	471,942.40	
Industrivarden AB	1,562	210.50	328,801.00	
INVESTOR AB-B SHS	1,601	489.60	783,849.60	
KINNEVIK AB-B	1,447	231.50	334,980.50	
ERICSSON LM-B SHS	14,694	84.12	1,236,059.28	
HEXAGON AB-B SHS	1,556	500.60	778,933.60	
Millicom International Cellular SA	1,023	219.90	224,957.70	
TELE2 AB-B SHS	4,188	120.00	502,560.00	
TELIA COMPANY AB	15,735	32.26	507,611.10	
スウェーデンクローネ小計	118,598		15,712,495.77 (177,079,827)	
	銘柄数	29		
	比率	0.9%	1.0%	
ノルウェークローネ	株	ノルウェー クローネ	ノルウェー クローネ	

EQUINOR ASA	3,837	150.80	578,619.60
NORSK HYDRO ASA	13,172	25.39	334,437.08
YARA INTERNATIONAL ASA	961	340.00	326,740.00
SCHIBSTED ASA-B SHS	1,611	233.20	375,685.20
MOWI ASA	2,594	183.60	476,258.40
ORKLA ASA	4,733	83.08	393,217.64
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	1,579	177.10	279,640.90
TELENOR ASA	3,684	146.55	539,890.20
ノルウェークローネ小計	32,171		3,304,489.02 (36,283,289)
	銘柄数	8	
	比率	0.2%	0.2%
デンマーククローネ	株	デンマーク クローネ	デンマーク クローネ
CHRISTIAN HANSEN HOLDING A/S	647	642.40	415,632.80
NOVOZYMES A/S-B SHARES	1,077	352.90	380,073.30
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	970	654.00	634,380.00
AP MOLLER-MAERSK A/S-A	20	6,385.00	127,700.00
AP MOLLER-MAERSK A/S-B	48	6,752.00	324,096.00
DSV PANALPINA A/S	1,191	695.80	828,697.80
PANDORA A/S	461	324.60	149,640.60
CARLSBERG AS-B	664	869.80	577,547.20
COLOPLAST-B	583	1,060.00	617,980.00
DEMANT A/S	938	182.50	171,185.00
H LUNDBECK A/S	903	254.00	229,362.00
NOVO NORDISK A/S-B	8,197	419.40	3,437,821.80
DANSKE BANK A/S	3,888	84.70	329,313.60
ORSTED A/S	924	751.20	694,108.80
デンマーククローネ小計	20,511		8,917,538.90 (142,323,920)
	銘柄数	14	
	比率	0.7%	0.8%
豪ドル	株	豪ドル	豪ドル
AMPOL LTD	1,464	26.42	38,678.88
ORIGIN ENERGY LIMITED	10,285	5.83	59,961.55
SANTOS LTD	9,771	5.62	54,913.02
WOODSIDE PETROLEUM LTD	5,884	23.55	138,568.20
ALUMINA LTD	29,220	1.53	44,706.60
BHP GROUP LIMITED	12,844	34.46	442,604.24
FORTESCUE METALS GROUP LTD	8,394	13.08	109,793.52
INCITEC PIVOT LTD	22,027	2.06	45,375.62
NEWCREST MINING LIMITED	4,166	29.56	123,146.96
ORICA LTD	3,165	17.84	56,463.60
RIO TINTO LIMITED	1,631	91.52	149,269.12
SOUTH32 LTD	37,634	1.97	74,327.15
BRAMBLES LTD	9,152	11.26	103,051.52

SEEK LTD	3,703	20.33	75,281.99	
SYDNEY AIRPORT	8,242	6.09	50,193.78	
TRANSURBAN GROUP	14,915	14.34	213,881.10	
TABCORP HOLDINGS LIMITED	20,659	3.39	70,034.01	
WESFARMERS LIMITED	4,333	40.64	176,093.12	
COLES GROUP LTD	7,656	15.24	116,677.44	
WOOLWORTHS GROUP LTD	5,454	34.72	189,362.88	
COCA-COLA AMATIL LIMITED	4,166	8.80	36,660.80	
TREASURY WINE ESTATES LTD	4,549	9.69	44,079.81	
COCHLEAR LIMITED	502	187.93	94,340.86	
SONIC HEALTHCARE LTD	3,459	28.82	99,688.38	
CSL LIMITED	2,211	288.00	636,768.00	
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	11,321	17.94	203,098.74	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	7,794	64.30	501,154.20	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	14,531	17.94	260,686.14	
WESTPAC BANKING CORPORATION	14,447	17.61	254,411.67	
AMP LIMITED	27,992	1.65	46,186.80	
AUSTRALIAN STOCK EXCHANGE	1,348	86.81	117,019.88	
MACQUARIE GROUP LTD	1,567	110.95	173,858.65	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	11,065	6.00	66,390.00	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	8,440	8.54	72,077.60	
SUNCORP GROUP LTD	7,526	9.35	70,368.10	
LENDLEASE GROUP	4,425	12.29	54,383.25	
COMPUTERSHARE LIMITED	3,539	13.33	47,174.87	
TELSTRA CORP LTD	20,781	3.17	65,875.77	
AGL ENERGY LTD	3,070	17.00	52,190.00	
豪ドル小計	373,332		5,228,797.82 (374,068,196)	
	銘柄数	39		
	比率	2.0%	2.1%	
ニュージーランドドル	株	ニュージーランド ドル	ニュージーランド ドル	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	5,670	6.54	37,081.80	
A2 MILK CO LTD	4,186	18.94	79,282.84	
RYMAN HEALTHCARE LTD	3,391	13.00	44,083.00	
SPARK NEW ZEALAND LTD	11,286	4.49	50,674.14	
MERIDIAN ENERGY LTD	11,495	4.84	55,635.80	
ニュージーランドドル小計	36,028		266,757.58 (17,819,406)	
	銘柄数	5		
	比率	0.1%	0.1%	
香港ドル	株	香港ドル	香港ドル	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	12,328	49.70	612,701.60	
NWS HOLDINGS LTD	29,500	6.38	188,210.00	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	9,500	69.00	655,500.00	
MTR CORPORATION	11,000	37.75	415,250.00	

YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	8,000	11.92	95,360.00	
Galaxy Entertainment Group Limited	13,000	52.85	687,050.00	
Sands China Ltd	17,200	30.80	529,760.00	
WH Group Limited	55,000	6.40	352,000.00	
BANK OF EAST ASIA	14,440	14.76	213,134.40	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	24,000	21.75	522,000.00	
HANG SENG BANK	3,600	122.20	439,920.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	5,500	272.80	1,500,400.00	
AIA GROUP LTD	54,600	64.50	3,521,700.00	
CK ASSET HOLDINGS LIMITED	11,828	42.50	502,690.00	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	13,403	28.35	379,975.05	
SINO LAND CO	29,800	9.02	268,796.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	6,500	92.80	603,200.00	
SWIRE PACIFIC LTD A	4,500	42.25	190,125.00	
SWIRE PROPERTIES LTD	12,600	17.50	220,500.00	
HKT Trust / HKT Ltd	31,000	11.62	360,220.00	
CK Infrastructure Holdings Ltd (CKI)	5,500	40.00	220,000.00	
CLP HOLDINGS LIMITED	8,000	77.30	618,400.00	
HONG KONG & CHINA GAS	48,925	12.86	629,175.50	
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	9,000	42.95	386,550.00	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	2,800	72.00	201,600.00	
香港ドル小計	441,524		14,314,217.55 (199,253,908)	
	銘柄数	25		
	比率	1.0%	1.1%	
シンガポールドル	株	シンガポールドル	シンガポールドル	
KEPPEL CORP LTD	10,200	6.03	61,506.00	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	16,500	3.16	52,140.00	
COMFORTDELGRO CORP LTD	21,500	1.53	32,895.00	
SINGAPORE AIRLINES LTD	14,100	3.76	53,016.00	
GENTING SINGAPORE LTD	64,900	0.78	50,622.00	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS	21,800	1.47	32,046.00	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	7,000	19.44	136,080.00	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	11,300	8.59	97,067.00	
UNITED OVERSEAS BANK	4,900	19.70	96,530.00	
CITY DEVELOPMENTS	6,300	7.68	48,384.00	
UNITED OVERSEAS LAND LTD	7,100	6.71	47,641.00	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	37,400	2.62	97,988.00	
シンガポールドル小計	223,000		805,915.00 (61,346,249)	
	銘柄数	12		
	比率	0.3%	0.3%	
イスラエルシュケル	株	イスラエルシュケル	イスラエルシュケル	
ICL GROUP LTD	3,551	12.13	43,073.63	



BANK HAPOALIM BM	8,608	21.51	185,158.08	
BANK LEUMI LE-ISRAEL	10,216	18.54	189,404.64	
MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	1,800	68.62	123,516.00	
NICE LTD	455	633.50	288,242.50	
イスラエルシュケル小計	24,630		829,394.85 (25,570,243)	
	銘柄数	5		
	比率	0.1%	0.1%	
合 計	株 5,050,461		円 17,840,665,453 (17,840,665,453)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## (2)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	AMERICAN TOWER CORP	2,101	米ドル 529,473.01	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	543	86,282.70	
		BOSTON PROPERTIES INC	713	63,321.53	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	660	60,350.40	
		CROWN CASTLE INTL CORP	2,000	326,120.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	1,267	176,518.44	
		DUKE REALTY CORP	2,416	82,458.08	
		EQUINIX INC	414	279,673.56	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	1,143	71,860.41	
		EQUITY RESIDENTIAL	1,420	85,384.60	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	275	68,211.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	821	77,485.98	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	411	34,437.69	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	3,102	79,814.46	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	4,381	54,850.12	
		IRON MOUNTAIN INC	1,827	46,515.42	
		KIMCO REALTY CORP	2,387	29,670.41	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	3,756	69,448.44	
		MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	714	83,452.32	
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	1,332	44,328.96	
		PROLOGIS INC	3,412	313,085.12	
		PUBLIC STORAGE	620	122,121.40	
		REALTY INCOME CORP	1,487	82,364.93	
		REGENCY CENTERS CORP	962	44,102.89	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	569	172,344.41	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	1,344	84,927.36	
		SL GREEN REALTY CORP	445	19,597.80	
		SUN COMMUNITIES INC	592	82,193.28	
		UDR INC	1,916	73,382.80	
		VENTAS INC	2,276	85,054.12	
		VORNADO REALTY TRUST	801	31,639.50	
		WELLTOWER INC	1,924	99,836.36	
		WEYERHAEUSER CO	3,597	78,594.45	
	WP CAREY INC	1,125	71,527.50		
	米ドル小計		52,753	3,710,429.45 (400,429,546)	
		銘柄数	34		
		比率	2.1%	85.6%	
	加ドル	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,732	加ドル 26,222.48	

加ドル小計		1,732	26,222.48 (2,059,513)	
	銘柄数	1		
	比率	0.0%	0.4%	
ユーロ			ユーロ	
	COVIVIO	366	20,404.50	
	GECINA SA	267	30,171.00	
	KLEPIERRE	1,044	18,374.40	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	682	35,341.24	
ユーロ小計		2,359	104,291.14 (12,410,645)	
	銘柄数	4		
	比率	0.1%	2.7%	
英ポンド			英ポンド	
	BRITISH LAND CO PLC	5,456	22,260.48	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	4,083	24,097.86	
	SEGRO PLC	7,091	59,649.49	
英ポンド小計		16,630	106,007.83 (14,032,256)	
	銘柄数	3		
	比率	0.1%	3.0%	
豪ドル			豪ドル	
	DEXUS	5,853	52,677.00	
	GOODMAN GROUP	9,838	151,997.10	
	GPT GROUP	10,803	45,912.75	
	MIRVAC GROUP	22,399	54,205.58	
	SCENTRE GROUP	21,803	53,853.41	
	STOCKLAND	14,113	50,806.80	
豪ドル小計		84,809	409,452.64 (29,292,241)	
	銘柄数	6		
	比率	0.2%	6.3%	
香港ドル			香港ドル	
	LINK REIT	7,500	441,000.00	
香港ドル小計		7,500	441,000.00 (6,138,720)	
	銘柄数	1		
	比率	0.0%	1.3%	
シンガポールドル			シンガポールドル	
	CAPITALAND MALL TRUST	22,400	42,112.00	
シンガポールドル小計		22,400	42,112.00 (3,205,565)	
	銘柄数	1		
	比率	0.0%	0.7%	
投資証券合計			円 467,568,486 (467,568,486)	
合計			円 467,568,486 (467,568,486)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 「TMA日本債券インデックスマザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2019年 5月28日現在]	[2020年 5月28日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		75,415,814	114,720,330
国債証券		4,860,647,250	15,106,960,750
地方債証券		101,517,000	981,999,800
特殊債券		103,387,000	202,305,000
社債券		474,675,300	863,740,762
未収利息		16,382,761	28,238,401
前払費用		176,321	1,810,902
流動資産合計		5,632,201,446	17,299,775,945
資産合計		5,632,201,446	17,299,775,945
負債の部			
流動負債			
未払解約金		29,746,602	18,573,174
未払利息		95	257
流動負債合計		29,746,697	18,573,431
負債合計		29,746,697	18,573,431
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,295,399,648	13,273,313,812
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,307,055,101	4,007,888,702
元本等合計		5,602,454,749	17,281,202,514
純資産合計		5,602,454,749	17,281,202,514
負債純資産合計		5,632,201,446	17,299,775,945

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提 示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情 報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参 考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[2019年 5月28日現在]	[2020年 5月28日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期 首における当該親投資信託の元本額	5,386,453,942円	4,295,399,648円
同期中における追加設定元本額	3,109,323,476円	11,953,234,820円
同期中における一部解約元本額	4,200,377,770円	2,975,320,656円
同期末における元本額	4,295,399,648円	13,273,313,812円
元本の内訳*		
円資産バランスファンド2018 - 09 < 適格機関投資家限定 >	1,402,305,459円	809,741,092円
円資産バランスファンド2019 - 05 < 適格機関投資家限定 >	円	2,782,364,846円
円資産バランスファンド2019 - 09 < 適格機関投資家限定 >	円	2,253,291,421円
円資産バランスファンド2019 - 12 < 適格機関投資家限定 >	円	3,137,622,377円
L P S 4 資産分散ファンド（慎重 型）	44,566,527円	44,285,511円
L P S 4 資産分散ファンド（安定重 視型）	34,028,242円	37,838,335円
L P S 4 資産分散ファンド（バラ ンス型）	51,998,129円	56,743,406円
L P S 4 資産分散ファンド（成長重 視型）	37,876,220円	43,547,344円
L P S 4 資産分散ファンド（積極 型）	23,206,354円	23,911,507円
東京海上セレクション・日本債券イ ンデックス	1,881,155,162円	2,566,244,335円
東京海上・年金運用型戦略ファンド （年1回決算型）	125,914,138円	124,154,970円
東京海上・円資産インデックスバラ ンスファンド	6,977,075円	25,176,296円
東京海上ターゲット・イヤー・ファ ンド2035	円	3,774,657円
東京海上ターゲット・イヤー・ファ ンド2045	円	1,679,568円
東京海上ターゲット・イヤー・ファ ンド2055	円	1,491,002円
東京海上ターゲット・イヤー・ファ ンド2065	円	1,875,218円

TMA日本債券インデックスVA<適格機関投資家限定>	182,696,650円	146,451,120円
TMA世界バランスファンド35VA<適格機関投資家限定>	222,091,657円	円
東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>	62,494,862円	175,193,325円
東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>	220,089,173円	580,633,296円
円資産バランスオープン<適格機関投資家限定>	円	457,294,186円
計	4,295,399,648円	13,273,313,812円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	4,295,399,648口	13,273,313,812口

(注) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2018年 5月29日 至 2019年 5月28日	自 2019年 5月29日 至 2020年 5月28日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左
-------------------	---	----

## ・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2019年 5月28日現在]	[2020年 5月28日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左



## (有価証券に関する注記)

(自 2018年5月29日 至 2019年5月28日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	106,316,100
地方債証券	605,000
特殊債証券	1,048,000
社債証券	3,938,352
合計	108,601,452

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2018年11月13日から2019年5月28日まで)を指しております。

(自 2019年5月29日 至 2020年5月28日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	110,211,200
地方債証券	5,363,800
特殊債証券	1,524,000
社債証券	7,571,862
合計	124,670,862

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2019年11月12日から2020年5月28日まで)を指しております。

## (1口当たり情報に関する注記)

[2019年 5月28日現在]		[2020年 5月28日現在]	
1口当たり純資産額	1.3043円	1口当たり純資産額	1.3020円
(1万口当たり純資産額	13,043円)	(1万口当たり純資産額	13,020円)

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第400回利付国債(2年)	110,000,000	110,273,900	
	第403回利付国債(2年)	300,000,000	300,969,000	
	第406回利付国債(2年)	120,000,000	120,480,000	
	第411回利付国債(2年)	10,000,000	10,050,700	
	第129回利付国債(5年)	170,000,000	170,603,500	
	第130回利付国債(5年)	270,000,000	271,139,400	
	第131回利付国債(5年)	400,000,000	401,956,000	
	第132回利付国債(5年)	370,000,000	372,101,600	
	第133回利付国債(5年)	440,000,000	442,807,200	
	第134回利付国債(5年)	120,000,000	120,848,400	
	第135回利付国債(5年)	350,000,000	352,765,000	
	第136回利付国債(5年)	380,000,000	383,271,800	
	第137回利付国債(5年)	250,000,000	252,247,500	
	第138回利付国債(5年)	330,000,000	333,131,700	
	第139回利付国債(5年)	210,000,000	212,091,600	
	第140回利付国債(5年)	255,000,000	257,654,550	
	第141回利付国債(5年)	320,000,000	323,401,600	
	第142回利付国債(5年)	140,000,000	141,541,400	
	第5回利付国債(40年)	34,000,000	49,211,600	
	第7回利付国債(40年)	45,000,000	61,960,050	
	第8回利付国債(40年)	13,000,000	16,767,010	
	第9回利付国債(40年)	86,000,000	83,387,320	
	第10回利付国債(40年)	57,000,000	64,691,010	
	第11回利付国債(40年)	73,000,000	80,475,200	
	第12回利付国債(40年)	90,000,000	89,853,300	
	第320回利付国債(10年)	50,000,000	50,919,500	
	第324回利付国債(10年)	50,000,000	51,008,000	
	第327回利付国債(10年)	55,000,000	56,372,250	
	第330回利付国債(10年)	33,000,000	34,066,230	
	第335回利付国債(10年)	100,000,000	102,821,000	
	第339回利付国債(10年)	40,000,000	41,100,800	
	第340回利付国債(10年)	80,000,000	82,312,000	
	第341回利付国債(10年)	105,000,000	107,589,300	
	第342回利付国債(10年)	290,000,000	293,987,500	
	第343回利付国債(10年)	110,000,000	111,578,500	
	第344回利付国債(10年)	150,000,000	152,244,000	
第345回利付国債(10年)	280,000,000	284,261,600		
第346回利付国債(10年)	250,000,000	253,860,000		
第347回利付国債(10年)	180,000,000	182,818,800		
第348回利付国債(10年)	205,000,000	208,249,250		
第349回利付国債(10年)	160,000,000	162,561,600		

第350回利付国債(10年)	150,000,000	152,359,500	
第351回利付国債(10年)	90,000,000	91,387,800	
第352回利付国債(10年)	150,000,000	152,259,000	
第353回利付国債(10年)	190,000,000	192,698,000	
第354回利付国債(10年)	90,000,000	91,194,300	
第355回利付国債(10年)	200,000,000	202,546,000	
第356回利付国債(10年)	190,000,000	192,215,400	
第357回利付国債(10年)	105,000,000	106,156,050	
第3回利付国債(30年)	20,000,000	24,576,200	
第5回利付国債(30年)	10,000,000	12,353,500	
第22回利付国債(30年)	10,000,000	13,493,400	
第28回利付国債(30年)	20,000,000	27,625,000	
第29回利付国債(30年)	60,000,000	82,228,800	
第31回利付国債(30年)	87,000,000	117,496,110	
第32回利付国債(30年)	65,000,000	89,557,000	
第33回利付国債(30年)	38,000,000	50,416,120	
第34回利付国債(30年)	60,000,000	82,327,200	
第35回利付国債(30年)	20,000,000	26,757,000	
第36回利付国債(30年)	87,000,000	116,794,890	
第37回利付国債(30年)	100,000,000	132,627,000	
第38回利付国債(30年)	20,000,000	26,180,600	
第39回利付国債(30年)	24,000,000	32,005,920	
第40回利付国債(30年)	25,000,000	32,848,500	
第42回利付国債(30年)	171,000,000	221,489,460	
第45回利付国債(30年)	18,000,000	22,554,180	
第46回利付国債(30年)	93,000,000	116,613,630	
第47回利付国債(30年)	20,000,000	25,583,000	
第48回利付国債(30年)	110,000,000	135,594,800	
第49回利付国債(30年)	30,000,000	36,999,900	
第50回利付国債(30年)	30,000,000	32,654,400	
第51回利付国債(30年)	54,000,000	52,171,020	
第52回利付国債(30年)	117,000,000	118,654,380	
第54回利付国債(30年)	20,000,000	21,778,600	
第55回利付国債(30年)	55,000,000	59,859,800	
第56回利付国債(30年)	35,000,000	38,118,500	
第57回利付国債(30年)	52,000,000	56,601,480	
第58回利付国債(30年)	80,000,000	87,135,200	
第59回利付国債(30年)	40,000,000	42,544,400	
第60回利付国債(30年)	5,000,000	5,579,000	
第62回利付国債(30年)	104,000,000	104,924,560	
第63回利付国債(30年)	26,000,000	25,501,840	
第64回利付国債(30年)	110,000,000	107,738,400	
第65回利付国債(30年)	57,000,000	55,818,960	
第66回利付国債(30年)	13,000,000	12,728,690	
第50回利付国債(20年)	60,000,000	61,014,000	
第51回利付国債(20年)	90,000,000	92,084,400	

第53回利付国債(20年)	20,000,000	20,710,800	
第60回利付国債(20年)	20,000,000	20,810,400	
第66回利付国債(20年)	60,000,000	64,212,000	
第67回利付国債(20年)	30,000,000	32,361,600	
第70回利付国債(20年)	40,000,000	44,166,800	
第71回利付国債(20年)	60,000,000	65,760,000	
第74回利付国債(20年)	40,000,000	44,113,200	
第75回利付国債(20年)	30,000,000	33,244,800	
第76回利付国債(20年)	10,000,000	10,984,800	
第80回利付国債(20年)	40,000,000	44,554,800	
第82回利付国債(20年)	30,000,000	33,587,400	
第84回利付国債(20年)	80,000,000	89,570,400	
第85回利付国債(20年)	20,000,000	22,616,600	
第90回利付国債(20年)	65,000,000	74,638,850	
第99回利付国債(20年)	20,000,000	23,361,200	
第100回利付国債(20年)	70,000,000	82,637,100	
第105回利付国債(20年)	20,000,000	23,638,400	
第113回利付国債(20年)	20,000,000	23,966,800	
第116回利付国債(20年)	50,000,000	60,818,500	
第117回利付国債(20年)	92,000,000	111,003,520	
第123回利付国債(20年)	155,000,000	188,779,150	
第124回利付国債(20年)	40,000,000	48,296,000	
第126回利付国債(20年)	9,000,000	10,898,280	
第127回利付国債(20年)	50,000,000	60,008,000	
第130回利付国債(20年)	55,000,000	65,752,500	
第132回利付国債(20年)	45,000,000	53,412,300	
第133回利付国債(20年)	95,000,000	113,848,950	
第135回利付国債(20年)	60,000,000	71,370,000	
第136回利付国債(20年)	77,000,000	90,690,600	
第139回利付国債(20年)	135,000,000	159,320,250	
第140回利付国債(20年)	25,000,000	29,865,000	
第141回利付国債(20年)	110,000,000	131,670,000	
第144回利付国債(20年)	90,000,000	105,666,300	
第145回利付国債(20年)	90,000,000	108,145,800	
第146回利付国債(20年)	90,000,000	108,348,300	
第147回利付国債(20年)	74,000,000	88,261,280	
第148回利付国債(20年)	95,000,000	112,197,850	
第150回利付国債(20年)	126,000,000	147,447,720	
第151回利付国債(20年)	68,000,000	77,731,480	
第152回利付国債(20年)	85,000,000	97,224,700	
第153回利付国債(20年)	60,000,000	69,598,200	
第154回利付国債(20年)	130,000,000	148,981,300	
第155回利付国債(20年)	16,000,000	17,864,320	
第156回利付国債(20年)	146,000,000	149,442,680	
第157回利付国債(20年)	100,000,000	99,151,000	
第158回利付国債(20年)	111,000,000	115,257,960	

	第159回利付国債(20年)	80,000,000	84,318,400	
	第160回利付国債(20年)	90,000,000	96,299,100	
	第161回利付国債(20年)	118,000,000	124,249,280	
	第162回利付国債(20年)	120,000,000	126,339,600	
	第163回利付国債(20年)	13,000,000	13,684,840	
	第164回利付国債(20年)	80,000,000	82,774,400	
	第165回利付国債(20年)	90,000,000	93,083,400	
	第166回利付国債(20年)	90,000,000	96,165,000	
	第167回利付国債(20年)	34,000,000	35,102,960	
	第168回利付国債(20年)	68,000,000	68,964,920	
	第169回利付国債(20年)	18,000,000	17,919,180	
	第170回利付国債(20年)	50,000,000	49,772,500	
	第171回利付国債(20年)	29,000,000	28,866,600	
	第172回利付国債(20年)	12,000,000	12,156,120	
国債証券 合計		14,128,000,000	15,106,960,750	
地方債証券	第781回東京都公募公債	100,000,000	100,439,000	
	平成30年度第11回北海道公募公債(5年)	100,000,000	99,966,000	
	第26回神奈川県公募公債(20年)	20,000,000	23,160,800	
	平成28年度第2回京都府公募公債(15年)	50,000,000	50,000,000	
	平成31年度第1回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	99,779,000	
	平成29年度第7回広島県公募公債	100,000,000	100,854,000	
	平成25年度第8回埼玉県公募公債	100,000,000	102,478,000	
	平成27年度第3回福岡県公募公債	200,000,000	204,956,000	
	平成22年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,357,000	
	平成29年度第1回広島市公募公債(5年)	100,000,000	100,010,000	
地方債証券 合計		970,000,000	981,999,800	
特殊債券	第6回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,467,000	
	第348回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,838,000	
特殊債券 合計		200,000,000	202,305,000	

社債券	第106回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	99,959,000	
	第33回道路債券	100,000,000	135,127,000	
	第101回都市再生債券	100,000,000	107,289,000	
	第54回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	39,165,000	41,447,144	
	第55回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	43,219,000	45,726,566	
	第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	40,990,000	43,353,483	
	第59回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	42,090,000	44,570,784	
	第15回貸付債権担保住宅金融公庫債券	34,212,000	34,735,785	
	第16回成田国際空港株式会社社債	100,000,000	102,360,000	
	第83回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	109,433,000	
	第7回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	100,000,000	99,739,000	
社債券 合計	799,676,000	863,740,762		
合計	16,097,676,000	17,155,006,312		

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間(2020年5月29日から2020年11月28日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 【L P S 4資産分散ファンド(慎重型)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	82,343,203	89,806,941
未収入金	316,096	340,230
流動資産合計	82,659,299	90,147,171
資産合計	82,659,299	90,147,171
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	10,114	10,188
未払受託者報酬	20,037	21,609
未払委託者報酬	267,112	288,018
その他未払費用	4,373	4,728
流動負債合計	301,636	324,543
負債合計	301,636	324,543
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 62,392,654	1 66,492,802
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	19,965,009	23,329,826
(分配準備積立金)	1,435,997	1,252,479
元本等合計	82,357,663	89,822,628
純資産合計	82,357,663	89,822,628
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,659,299</b>	<b>90,147,171</b>



## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2019年 5月29日 至 2019年11月28日	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	2,350,599	2,380,082
<b>営業収益合計</b>	<b>2,350,599</b>	<b>2,380,082</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	19,292	21,609
委託者報酬	257,166	288,018
その他費用	4,180	4,728
<b>営業費用合計</b>	<b>280,638</b>	<b>314,355</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>2,069,961</b>	<b>2,065,727</b>
経常利益又は経常損失( )	2,069,961	2,065,727
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>2,069,961</b>	<b>2,065,727</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	384,656	83,962
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>19,378,405</b>	<b>19,965,009</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,741,867	4,231,760
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,741,867	4,231,760
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>7,443,362</b>	<b>2,848,708</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,443,362	2,848,708
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>20,362,215</b>	<b>23,329,826</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
1. 1 期首元本額	62,941,901円	62,392,654円
期中追加設定元本額	37,336,253円	12,994,637円
期中一部解約元本額	37,885,500円	8,894,489円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	62,392,654口	66,492,802口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2019年 5月29日 至 2019年11月28日	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価 及びこれらの差額	時価で計上しているため、その 差額ははありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証 券及びデリバティブ取引に関 する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項 に関する注記）に記載してお ります。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品について は、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似しているた め、当該帳簿価額を時価とし ております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

## (1口当たり情報に関する注記)

前期 2020年 5月28日現在		当中間計算期間末 2020年11月28日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3200円 13,200円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3509円 13,509円)

## 【LPS4資産分散ファンド(安定重視型)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	91,589,959	105,335,008
未収入金	348,915	1,415,300
流動資産合計	91,938,874	106,750,308
資産合計	91,938,874	106,750,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	5,000	1,057,466
未払受託者報酬	22,491	23,451
未払委託者報酬	299,766	312,601
その他未払費用	4,908	5,108
流動負債合計	332,165	1,398,626
負債合計	332,165	1,398,626
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 62,626,536	1 69,014,594
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	28,980,173	36,337,088
(分配準備積立金)	2,512,265	2,284,766
元本等合計	91,606,709	105,351,682
純資産合計	91,606,709	105,351,682
負債純資産合計	91,938,874	106,750,308

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2019年 5月29日 至 2019年11月28日	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	3,869,258	4,400,514
<b>営業収益合計</b>	<b>3,869,258</b>	<b>4,400,514</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	21,640	23,451
委託者報酬	288,541	312,601
その他費用	4,716	5,108
<b>営業費用合計</b>	<b>314,897</b>	<b>341,160</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>3,554,361</b>	<b>4,059,354</b>
経常利益又は経常損失（ ）	3,554,361	4,059,354
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>	<b>3,554,361</b>	<b>4,059,354</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	349,977	180,835
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>26,590,749</b>	<b>28,980,173</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,830,484	6,262,109
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,830,484	6,262,109
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>6,929,535</b>	<b>2,783,713</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,929,535	2,783,713
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>30,696,082</b>	<b>36,337,088</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
1. 1 期首元本額	60,820,380円	62,626,536円
期中追加設定元本額	33,404,944円	12,392,463円
期中一部解約元本額	31,598,788円	6,004,405円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	62,626,536口	69,014,594口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2019年 5月29日 至 2019年11月28日	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価 及びこれらの差額	時価で計上しているため、その 差額ははありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証 券及びデリバティブ取引に関 する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項 に関する注記）に記載してお ります。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品について は、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似しているた め、当該帳簿価額を時価とし ております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

## (1口当たり情報に関する注記)

前期 2020年 5月28日現在		当中間計算期間末 2020年11月28日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4627円 14,627円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5265円 15,265円)

## 【LPS4資産分散ファンド（バランス型）】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	195,459,885	224,602,311
未収入金	717,496	796,209
流動資産合計	196,177,381	225,398,520
資産合計	196,177,381	225,398,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1	1
未払受託者報酬	46,979	52,130
未払委託者報酬	626,333	695,014
その他未払費用	10,354	11,506
流動負債合計	683,667	758,651
負債合計	683,667	758,651
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 119,650,327	1 129,310,578
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	75,843,387	95,329,291
（分配準備積立金）	9,914,261	8,675,315
元本等合計	195,493,714	224,639,869
純資産合計	195,493,714	224,639,869
負債純資産合計	196,177,381	225,398,520



## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2019年 5月29日 至 2019年11月28日	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	10,781,065	13,892,566
<b>営業収益合計</b>	<b>10,781,065</b>	<b>13,892,566</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	45,919	52,130
委託者報酬	612,100	695,014
その他費用	10,110	11,506
<b>営業費用合計</b>	<b>668,129</b>	<b>758,650</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>10,112,936</b>	<b>13,133,916</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>10,112,936</b>	<b>13,133,916</b>
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>10,112,936</b>	<b>13,133,916</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	739,571	654,613
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>68,594,366</b>	<b>75,843,387</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>9,530,819</b>	<b>17,639,897</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,530,819	17,639,897
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>10,480,460</b>	<b>10,633,296</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,480,460	10,633,296
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>77,018,090</b>	<b>95,329,291</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
1. 1 期首元本額	115,739,043円	119,650,327円
期中追加設定元本額	42,978,637円	26,384,012円
期中一部解約元本額	39,067,353円	16,723,761円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	119,650,327口	129,310,578口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2019年 5月29日 至 2019年11月28日	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価 及びこれらの差額	時価で計上しているため、その 差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証 券及びデリバティブ取引に関 する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項 に関する注記）に記載してお ります。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品について は、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似しているた め、当該帳簿価額を時価とし ております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

## (1口当たり情報に関する注記)

前期 2020年 5月28日現在		当中間計算期間末 2020年11月28日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6339円 16,339円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7372円 17,372円)

## 【LPS4資産分散ファンド（成長重視型）】

## (1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	218,338,471	235,533,164
未収入金	762,745	2,250,997
流動資産合計	219,101,216	237,784,161
資産合計	219,101,216	237,784,161
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	10,328	1,372,865
未払受託者報酬	49,260	57,465
未払委託者報酬	656,738	766,062
その他未払費用	10,863	12,679
流動負債合計	727,189	2,209,071
負債合計	727,189	2,209,071
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 122,040,033	1 121,398,568
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	96,333,994	114,176,522
（分配準備積立金）	13,088,140	10,556,882
元本等合計	218,374,027	235,575,090
純資産合計	218,374,027	235,575,090
負債純資産合計	219,101,216	237,784,161

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2019年 5月29日 至 2019年11月28日	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	13,143,505	19,694,790
<b>営業収益合計</b>	<b>13,143,505</b>	<b>19,694,790</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	45,732	57,465
委託者報酬	609,749	766,062
その他費用	10,071	12,679
<b>営業費用合計</b>	<b>665,552</b>	<b>836,206</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>12,477,953</b>	<b>18,858,584</b>
経常利益又は経常損失( )	12,477,953	18,858,584
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>12,477,953</b>	<b>18,858,584</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	782,904	1,673,342
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>75,489,690</b>	<b>96,333,994</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,844,854	22,050,744
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,844,854	22,050,744
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>10,294,921</b>	<b>21,393,458</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,294,921	21,393,458
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>89,734,672</b>	<b>114,176,522</b>

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
1. 1 期首元本額	102,356,316円	122,040,033円
期中追加設定元本額	54,588,029円	26,289,984円
期中一部解約元本額	34,904,312円	26,931,449円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	122,040,033口	121,398,568口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2019年 5月29日 至 2019年11月28日	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価 及びこれらの差額	時価で計上しているため、その 差額ははありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証 券及びデリバティブ取引に関 する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項 に関する注記）に記載してお ります。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品について は、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似しているた め、当該帳簿価額を時価とし ております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

## (1口当たり情報に関する注記)

前期 2020年 5月28日現在		当中間計算期間末 2020年11月28日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7894円 17,894円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9405円 19,405円)

## 【LPS4資産分散ファンド（積極型）】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	181,380,100	178,764,677
未収入金	1,472,819	1,927,740
流動資産合計	182,852,919	180,692,417
資産合計	182,852,919	180,692,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	843,927	1,229,451
未払受託者報酬	41,233	45,702
未払委託者報酬	549,688	609,267
その他未払費用	9,078	10,057
流動負債合計	1,443,926	1,894,477
負債合計	1,443,926	1,894,477
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 93,889,351	1 83,723,808
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	87,519,642	95,074,132
（分配準備積立金）	9,304,358	6,379,952
元本等合計	181,408,993	178,797,940
純資産合計	181,408,993	178,797,940
<b>負債純資産合計</b>	<b>182,852,919</b>	<b>180,692,417</b>



## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2019年 5月29日 至 2019年11月28日	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	14,249,452	19,285,872
<b>営業収益合計</b>	<b>14,249,452</b>	<b>19,285,872</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	41,806	45,702
委託者報酬	557,415	609,267
その他費用	9,191	10,057
<b>営業費用合計</b>	<b>608,412</b>	<b>665,026</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>13,641,040</b>	<b>18,620,846</b>
経常利益又は経常損失( )	13,641,040	18,620,846
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>13,641,040</b>	<b>18,620,846</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	1,376,261	2,712,114
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>75,697,474</b>	<b>87,519,642</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,796,362	24,097,644
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,796,362	24,097,644
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>14,822,446</b>	<b>32,451,886</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,822,446	32,451,886
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>89,936,169</b>	<b>95,074,132</b>

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
1. 1 期首元本額	86,671,920円	93,889,351円
期中追加設定元本額	49,464,156円	24,447,384円
期中一部解約元本額	42,246,725円	34,612,927円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	93,889,351口	83,723,808口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2019年 5月29日 至 2019年11月28日	当中間計算期間 自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2020年 5月28日現在	当中間計算期間末 2020年11月28日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価 及びこれらの差額	時価で計上しているため、その 差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証 券及びデリバティブ取引に関 する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項 に関する注記)に記載してお ります。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品について は、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似しているた め、当該帳簿価額を時価とし ております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

## (1口当たり情報に関する注記)

前期 2020年 5月28日現在		当中間計算期間末 2020年11月28日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9322円 19,322円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1356円 21,356円)

(ご参考)

L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)、L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)、L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)、L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)、L P S 4 資産分散ファンド(積極型)は、「TMA日本株T O P I Xマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

## 「TMA日本株T O P I Xマザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2020年 5月28日現在	2020年11月28日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,294,811,613	2,484,822,513
株式	2	27,289,957,905	29,939,277,430
派生商品評価勘定		419,079,000	15,142,500
未収入金		186,635,860	232,674,746
未収配当金		284,154,312	205,463,573
流動資産合計		30,474,638,690	32,877,380,762
資産合計		30,474,638,690	32,877,380,762
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定			639,900
前受金		367,255,000	19,030,000
未払金		155,278,310	
未払解約金		95,102,669	514,173,904
未払利息		5,149	2,092
流動負債合計		617,641,128	533,845,896
負債合計		617,641,128	533,845,896
純資産の部			
元本等			
元本	1	22,426,686,950	21,296,018,709
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		7,430,310,612	11,047,516,157
元本等合計		29,856,997,562	32,343,534,866
純資産合計		29,856,997,562	32,343,534,866
負債純資産合計		30,474,638,690	32,877,380,762

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2020年 5月28日現在	2020年11月28日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	29,363,112,802円	22,426,686,950円
同期中における追加設定元本額	8,465,868,237円	6,261,719,714円
同期中における一部解約元本額	15,402,294,089円	7,392,387,955円
同中間期末における元本額	22,426,686,950円	21,296,018,709円
元本の内訳*		
円資産バランスファンド2018 - 09 <適格機関投資家限定>	59,484,026円	80,188,101円
円資産バランスファンド2019 - 05 <適格機関投資家限定>	204,394,053円	289,066,993円
円資産バランスファンド2019 - 09 <適格機関投資家限定>	165,528,027円	238,503,556円
円資産バランスファンド2019 - 12 <適格機関投資家限定>	230,491,429円	303,131,507円
東京海上セレクション・日本株TOPIX LPS4資産分散ファンド(慎重型)	16,123,429,838円	15,541,516,439円
LPS4資産分散ファンド(安定重視型)	7,250,825円	7,174,774円
LPS4資産分散ファンド(バランス型)	13,088,558円	13,575,437円
LPS4資産分散ファンド(成長重視型)	39,990,095円	39,676,696円
LPS4資産分散ファンド(積極型)	56,274,370円	54,067,059円
東京海上・円資産インデックスバランス ファンド	58,997,938円	50,259,182円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	1,226,083円	4,698,080円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	4,418,786円	20,292,590円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	2,185,536円	6,786,711円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	2,436,228円	6,672,730円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	3,469,417円	13,585,724円
TMA日本株式インデックスVA <適格機関投資家限定>	375,737,118円	465,441,784円
東京海上・世界インデックス・バランス40 <適格機関投資家限定>	90,749,062円	118,768,986円
東京海上・世界インデックス・バランス60 <適格機関投資家限定>	601,458,561円	782,601,779円
東京海上・TOPIXインデックスファンド <適格機関投資家限定>	4,352,483,756円	3,140,452,687円

円資産バランスオープン ＜適格機関投資家限定＞ 計	33,593,244円 22,426,686,950円	119,557,894円 21,296,018,709円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	22,426,686,950口	21,296,018,709口
3. 2 担保資産	代用有価証券として、担保に供している資産は次のとおりであります。  株式 625,270,000円	代用有価証券として、担保に供している資産は次のとおりであります。  株式 646,630,000円

(注1) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(注2) 3.については、決算日現在の代用有価証券の時価額を記載

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年 5月28日現在	2020年11月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

株式関連

(2020年5月28日現在)

(単位:円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,116,745,000		2,536,000,000	419,255,000
	東証株価指数先物	2,116,745,000		2,536,000,000	419,255,000
合 計		2,116,745,000		2,536,000,000	419,255,000

(2020年11月28日現在)

(単位:円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,367,870,000		2,382,520,000	14,650,000
	東証株価指数先物	2,367,870,000		2,382,520,000	14,650,000
合 計		2,367,870,000		2,382,520,000	14,650,000

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

2020年 5月28日現在		2020年11月28日現在	
1口当たり純資産額	1.3313円	1口当たり純資産額	1.5188円
(1万口当たり純資産額)	13,313円)	(1万口当たり純資産額)	15,188円)

## 「TMA外国債券インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2020年 5月28日現在	2020年11月28日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		34,007,744	38,307,487
コール・ローン		104,538,482	77,065,657
国債証券		5,513,273,478	6,809,076,970
未収利息		30,404,235	36,181,952
前払費用		4,112,874	1,959,302

流動資産合計		5,686,336,813	6,962,591,368
資産合計		5,686,336,813	6,962,591,368
負債の部			
流動負債			
未払金		12,111,820	
未払解約金		32,899,879	13,789,706
未払利息		234	64
流動負債合計		45,011,933	13,789,770
負債合計		45,011,933	13,789,770
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,449,614,118	4,157,044,423
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		2,191,710,762	2,791,757,175
元本等合計		5,641,324,880	6,948,801,598
純資産合計		5,641,324,880	6,948,801,598
負債純資産合計		5,686,336,813	6,962,591,368



## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2020年 5月28日現在	2020年11月28日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,723,557,753円	3,449,614,118円
同期中における追加設定元本額	1,858,918,325円	1,018,586,010円
同期中における一部解約元本額	1,132,861,960円	311,155,705円
同中間期末における元本額	3,449,614,118円	4,157,044,423円
元本の内訳*		
L P S 4 資産分散ファンド（慎重型）	5,568,140円	6,355,521円
L P S 4 資産分散ファンド（安定重視型）	8,374,493円	9,796,227円
L P S 4 資産分散ファンド（バランス型）	21,253,157円	27,053,487円
L P S 4 資産分散ファンド（成長重視型）	23,559,211円	23,935,667円
L P S 4 資産分散ファンド（積極型）	12,936,045円	12,931,885円
東京海上セレクション・外国債券 インデックス	2,551,447,855円	2,944,829,268円
東京海上・年金運用型戦略ファンド （年1回決算型）	100,742,139円	106,575,979円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	1,094,079円	5,312,309円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	524,287円	1,721,125円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	549,970円	1,592,474円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	760,946円	3,149,677円

TMA外国債券インデックスVA <適格機関投資家限定>	117,331,767円	111,253,825円
東京海上・世界インデックス・バランス40 <適格機関投資家限定>	140,341,422円	210,137,208円
東京海上・世界インデックス・バランス60 <適格機関投資家限定>	465,130,607円	692,399,771円
計	3,449,614,118円	4,157,044,423円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	3,449,614,118口	4,157,044,423口

(注)\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2020年5月28日現在	2020年11月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(2020年5月28日現在)

該当事項はありません。

(2020年11月28日現在)  
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2020年 5月28日現在		2020年11月28日現在	
1口当たり純資産額	1.6353円	1口当たり純資産額	1.6716円
(1万口当たり純資産額)	16,353円)	(1万口当たり純資産額)	16,716円)

## 「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2020年 5月28日現在	2020年11月28日現在
		金額(円)	金額(円)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
預金		377,051,371	416,828,500
コール・ローン		90,104,684	44,658,133
株式		17,840,665,453	26,869,921,056
投資証券		467,568,486	624,685,889
派生商品評価勘定		27,626,812	58,757,779
未収入金		189,140	497,300
未収配当金		26,512,845	30,139,937
差入委託証拠金		284,327,148	368,132,847
流動資産合計		19,114,045,939	28,413,621,441
資産合計		19,114,045,939	28,413,621,441
<b>負債の部</b>			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,188	
未払解約金		39,252,762	44,110,230
未払利息		202	37
流動負債合計		39,255,152	44,110,267
負債合計		39,255,152	44,110,267
<b>純資産の部</b>			
元本等			
元本	1	7,615,312,649	9,633,373,754
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		11,459,478,138	18,736,137,420
元本等合計		19,074,790,787	28,369,511,174
純資産合計		19,074,790,787	28,369,511,174
負債純資産合計		19,114,045,939	28,413,621,441

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。  (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2020年 5月28日現在	2020年11月28日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,217,840,204円	7,615,312,649円
同期中における追加設定元本額	4,632,652,922円	2,799,655,719円
同期中における一部解約元本額	1,235,180,477円	781,594,614円
同中間期末における元本額	7,615,312,649円	9,633,373,754円
元本の内訳*		
LP S 4 資産分散ファンド(慎重型)	2,365,405円	2,317,800円
LP S 4 資産分散ファンド(安定重視型)	4,473,348円	4,594,665円
LP S 4 資産分散ファンド(バランス型)	13,408,604円	12,891,446円
LP S 4 資産分散ファンド(成長重視型)	19,241,211円	18,298,278円
LP S 4 資産分散ファンド(積極型)	20,180,873円	16,802,692円
東京海上セレクション・外国株式インデックス	6,705,917,057円	8,519,743,437円

東京海上・年金運用型戦略ファンド (年1回決算型)	67,341,341円	66,848,760円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	2,268,767円	10,303,757円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	1,122,817円	3,445,906円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	1,250,571円	3,389,000円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	1,782,640円	6,899,296円
TMA外国株式インデックスVA <適格機関投資家限定>	79,200,000円	70,357,442円
東京海上・世界インデックス・バランス40 <適格機関投資家限定>	77,805,526円	100,750,565円
東京海上・世界インデックス・バランス60 <適格機関投資家限定>	618,954,489円	796,730,710円
計	7,615,312,649円	9,633,373,754円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	7,615,312,649口	9,633,373,754口

(注) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年 5月28日現在	2020年11月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載してあります。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連

(2020年5月28日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	749,853,325		777,359,025	27,505,700
	S&P 500 EMIN	550,448,658		573,265,644	22,816,986
	DJ EU STX 50	119,278,460		122,917,480	3,639,020
	FTSE 100 IDX	80,126,207		81,175,901	1,049,694
合 計		749,853,325		777,359,025	27,505,700

(2020年11月28日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	815,692,983		874,450,762	58,757,779
	S&P 500 EMIN	601,377,717		642,231,590	40,853,873
	DJ EU STX 50	123,527,016		135,061,496	11,534,480
	FTSE 100 IDX	90,788,250		97,157,676	6,369,426
合 計		815,692,983		874,450,762	58,757,779

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (2) 通貨関連

(2020年5月28日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	29,838,476		29,957,400	118,924
	米ドル	23,651,980		23,740,200	88,220
	ユーロ	3,537,108		3,570,000	32,892
	英ポンド	2,649,388		2,647,200	2,188
	合 計	29,838,476		29,957,400	118,924

(注)1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2020年11月28日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2020年 5月28日現在		2020年11月28日現在	
1口当たり純資産額	2.5048円	1口当たり純資産額	2.9449円
(1万口当たり純資産額)	25,048円)	(1万口当たり純資産額)	29,449円)



## 「TMA日本債券インデックスマザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2020年 5月28日現在	2020年11月28日現在
		金額(円)	金額(円)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
コール・ローン		114,720,330	77,465,814
国債証券		15,106,960,750	16,310,492,250
地方債証券		981,999,800	941,039,300
特殊債券		202,305,000	405,061,000
社債券		863,740,762	953,273,130
未収利息		28,238,401	29,547,280
前払費用		1,810,902	1,795,396
流動資産合計		17,299,775,945	18,718,674,170
資産合計			
		17,299,775,945	18,718,674,170
<b>負債の部</b>			
流動負債			
未払金			47,494,800
未払解約金		18,573,174	20,001,814
未払利息		257	65
流動負債合計		18,573,431	67,496,679
負債合計			
		18,573,431	67,496,679
<b>純資産の部</b>			
元本等			
元本	1	13,273,313,812	14,385,452,450
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		4,007,888,702	4,265,725,041
元本等合計		17,281,202,514	18,651,177,491
純資産合計			
		17,281,202,514	18,651,177,491
負債純資産合計			
		17,299,775,945	18,718,674,170

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年 5月29日 至 2020年11月28日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2020年 5月28日現在	2020年11月28日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,295,399,648円	13,273,313,812円
同期中における追加設定元本額	11,953,234,820円	1,933,589,380円
同期中における一部解約元本額	2,975,320,656円	821,450,742円
同中間期末における元本額	13,273,313,812円	14,385,452,450円
元本の内訳*		
円資産バランスファンド2018 - 09 <適格機関投資家限定>	809,741,092円	760,809,013円
円資産バランスファンド2019 - 05 <適格機関投資家限定>	2,782,364,846円	2,742,611,071円
円資産バランスファンド2019 - 09 <適格機関投資家限定>	2,253,291,421円	2,262,875,071円
円資産バランスファンド2019 - 12 <適格機関投資家限定>	3,137,622,377円	2,876,052,426円
L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)	44,285,511円	47,404,796円
L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)	37,838,335円	42,275,692円
L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)	56,743,406円	62,595,233円
L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)	43,547,344円	45,907,179円
L P S 4 資産分散ファンド(積極型)	23,911,507円	24,166,485円
東京海上セレクション・日本債券インデックス	2,566,244,335円	2,878,421,708円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	124,154,970円	136,246,672円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	25,176,296円	34,814,043円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	3,774,657円	19,020,344円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	1,679,568円	5,722,147円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	1,491,002円	4,480,075円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	1,875,218円	8,055,357円
T M A 日本債券インデックスV A <適格機関投資家限定>	146,451,120円	146,255,096円
東京海上・世界インデックス・バランス40 <適格機関投資家限定>	175,193,325円	268,526,122円
東京海上・世界インデックス・バランス60 <適格機関投資家限定>	580,633,296円	884,874,350円

円資産バランスオープン <適格機関投資家限定> 計	457,294,186円 13,273,313,812円	1,134,339,570円 14,385,452,450円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	13,273,313,812口	14,385,452,450口

(注) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2020年 5月28日現在	2020年11月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

2020年 5月28日現在		2020年11月28日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3020円 13,020円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2965円 12,965円)

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

#### L P S 4 資産分散ファンド（慎重型）

2020年11月30日 現在

種類	金額
資産総額	89,678,500 円
負債総額	13,734 円
純資産総額（ - ）	89,664,766 円
発行済数量	66,492,802 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3485 円

#### L P S 4 資産分散ファンド（安定重視型）

2020年11月30日 現在

種類	金額
資産総額	105,063,071 円
負債総額	24,720 円
純資産総額（ - ）	105,038,351 円
発行済数量	69,014,594 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.5220 円

#### L P S 4 資産分散ファンド（バランス型）

2020年11月30日 現在

種類	金額
資産総額	223,712,435 円
負債総額	8,867 円
純資産総額（ - ）	223,703,568 円
発行済数量	129,310,578 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.7300 円

#### L P S 4 資産分散ファンド（成長重視型）

2020年11月30日 現在

種類	金額
資産総額	235,444,261 円
負債総額	1,173,711 円
純資産総額（ - ）	234,270,550 円
発行済数量	121,398,568 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.9298 円

#### L P S 4 資産分散ファンド（積極型）

2020年11月30日 現在

種類	金額
資産総額	178,238,416 円

負債総額	674,911 円
純資産総額( - )	177,563,505 円
発行済数量	83,723,808 口
1 単位当たり純資産額( / )	2.1208 円

(ご参考:親投資信託の現況)

## TMA日本株TOPIXマザーファンド

2020年11月30日 現在

種類	金額
資産総額	32,289,413,602 円
負債総額	543,996,615 円
純資産総額( - )	31,745,416,987 円
発行済数量	21,276,141,311 口
1 単位当たり純資産額( / )	1.4921 円

## TMA外国債券インデックスマザーファンド

2020年11月30日 現在

種類	金額
資産総額	6,960,563,083 円
負債総額	4,181,051 円
純資産総額( - )	6,956,382,032 円
発行済数量	4,157,044,423 口
1 単位当たり純資産額( / )	1.6734 円

## TMA外国株式インデックスマザーファンド

2020年11月30日 現在

種類	金額
資産総額	28,436,049,020 円
負債総額	18,897,559 円
純資産総額( - )	28,417,151,461 円
発行済数量	9,633,373,754 口
1 単位当たり純資産額( / )	2.9499 円

## TMA日本債券インデックスマザーファンド

2020年11月30日 現在

種類	金額
資産総額	19,238,086,112 円
負債総額	555,564,188 円
純資産総額( - )	18,682,521,924 円
発行済数量	14,407,174,952 口
1 単位当たり純資産額( / )	1.2968 円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### 1. 名義書換

該当事項はありません。

### 2. 受益者に対する特典

特典はありません。

### 3. 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

### 4. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### 5. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### 6. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### 7. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）にお支払いします。

### 8. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

2020年11月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

委託会社業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

投資信託の投資運用の意思決定プロセスは以下の通りです。

運用本部で運用計画案、収益分配方針案等の運用の基本方針案を作成します。

運用の基本方針は、運用本部長を委員長とする投資政策委員会で投資環境見通し等をふまえて決定されます。

決定された運用の基本方針に基づき、具体的運用計画を策定し、運用を行います。

売買の執行はトレーディング部が行います。

運用部門とは独立した運用リスク管理部門にて運用評価、ガイドライン遵守状況のチェックを行い、運用リスク管理部門担当役員を委員長としリスク管理部を事務局とする運用管理委員会に結果報告します。

運用管理委員会から投資政策委員会へ運用評価、ガイドライン遵守状況がフィードバックされ次の基本方針決定に生かされます。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2020年11月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	171	2,901,839
単位型公社債投資信託	2	7,268
単位型株式投資信託	7	23,774
合計	180	2,932,882



### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。  
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。  
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	17,817,927	19,928,671
前払費用	208,412	207,883
未収委託者報酬	1,954,575	2,864,007
未収収益	1,951,601	2,126,212
未収入金	1,809	101,676
その他の流動資産	21,491	22,090
<b>流動資産計</b>	<b>21,955,817</b>	<b>25,250,541</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	* 1 509,917	* 1 576,200
建物	379,427	388,342
器具備品	130,490	187,858
無形固定資産	53,138	5,385
電話加入権	3,795	3,795
ソフトウェア仮勘定	49,343	1,590
投資その他の資産	2,769,418	2,987,389
投資有価証券	43,201	65,610
関係会社株式	1,673,049	1,673,049
その他の関係会社有価証券	31,200	31,200
長期前払費用	28,546	32,906
敷金	450,632	450,632
その他長期差入保証金	10,030	10,030
繰延税金資産	532,758	723,961
<b>固定資産計</b>	<b>3,332,475</b>	<b>3,568,975</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,288,293</b>	<b>28,819,517</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	2,534,676	2,555,940
未払手数料	872,217	1,315,027
その他未払金	1,662,458	1,240,912
未払費用	455,110	544,639
未払消費税等	73,427	367,506
未払法人税等	698,000	1,347,000
預り金	54,312	43,576
前受収益	3,353	3,128
賞与引当金	313,291	244,679
<b>流動負債計</b>	<b>4,132,173</b>	<b>5,106,470</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	378,099	750,413
<b>固定負債計</b>	<b>378,099</b>	<b>750,413</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,510,272</b>	<b>5,856,883</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	400,000	400,000
その他資本剰余金	400,000	400,000
利益剰余金	18,375,924	20,565,811
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金	17,875,924	20,065,811
特別償却準備金	16	0
繰越利益剰余金	17,875,907	20,065,811
評価・換算差額等	2,096	3,177

その他有価証券評価差額金	2,096	3,177
純資産合計	20,778,021	22,962,634
負債・純資産合計	25,288,293	28,819,517

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,725,446	16,536,369
運用受託報酬	9,897,931	9,077,029
投資助言報酬	69,049	60,786
その他営業収益	328,576	412,354
営業収益計	23,021,003	26,086,540
営業費用		
支払手数料	5,892,133	7,818,291
広告宣伝費	212,070	254,153
調査費	5,956,517	5,425,141
調査費	3,009,203	2,525,312
委託調査費	2,947,314	2,899,828
委託計算費	119,436	122,584
営業雑経費	238,392	285,550
通信費	32,765	35,052
印刷費	167,851	205,117
協会費	20,903	24,696
諸会費	8,374	12,157
図書費	8,498	8,525
営業費用計	12,418,551	13,905,720
一般管理費		
給料	3,450,052	3,509,999
役員報酬	117,075	112,566
給料・手当	2,360,494	2,541,727
賞与	972,483	855,706
交際費	19,897	17,797
寄付金	131	5,833
旅費交通費	200,290	174,094
租税公課	139,043	164,117
不動産賃借料	377,671	375,694
退職給付費用	113,433	466,387
賞与引当金繰入	313,291	244,679
固定資産減価償却費	106,175	118,517
法定福利費	567,366	580,893
福利厚生費	10,913	9,971
諸経費	480,371	482,967
一般管理費計	5,778,637	6,150,953
営業利益	4,823,815	6,029,866
営業外収益		
受取利息	421	434
受取配当金	* 1 5,041	* 1 4,704
匿名組合投資利益	* 1 59,798	* 1 39,334
雑益	16,161	10,094
営業外収益計	81,422	54,568
営業外費用		
為替差損	33,574	15,577
雑損	2,395	5,174
営業外費用計	35,970	20,752
経常利益	4,869,267	6,063,682
特別損失		

器具備品除却損	0	545
特別損失計	0	545
税引前当期純利益	4,869,267	6,063,137
法人税、住民税及び事業税	1,551,497	2,044,481
法人税等調整額	45,612	188,875
法人税等合計	1,505,884	1,855,605
当期純利益	3,363,382	4,207,531

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	38	16,414,098
当期変動額						
剰余金の配当						1,901,595
特別償却準備金の取崩					21	21
当期純利益						3,363,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	21	1,461,809
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	16	17,875,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	16,914,136	19,314,136	2,577	2,577	19,316,713
当期変動額					
剰余金の配当	1,901,595	1,901,595			1,901,595
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	3,363,382	3,363,382			3,363,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			480	480	480
当期変動額合計	1,461,787	1,461,787	480	480	1,461,307
当期末残高	18,375,924	20,775,924	2,096	2,096	20,778,021

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	16	17,875,907
当期変動額						
剰余金の配当						2,017,644
特別償却準備金の取崩					16	16
当期純利益						4,207,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	16	2,189,903
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	20,065,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	18,375,924	20,775,924	2,096	2,096	20,778,021
当期変動額					
剰余金の配当	2,017,644	2,017,644			2,017,644
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	4,207,531	4,207,531			4,207,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,273	5,273	5,273
当期変動額合計	2,189,887	2,189,887	5,273	5,273	2,184,613
当期末残高	20,565,811	22,965,811	3,177	3,177	22,962,634

## 注記事項

## 重要な会計方針

第35期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの
	移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	
	有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

### 4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (未適用の会計基準等)

第35期

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

#### (追加情報)

第35期

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

#### (退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっておりましたが、従業員数の増加に伴い当事業年度より原則的な方法に変更しております。この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が319,413千円増加し、同額を退職給付費用として一般管理費に計上しております。

## (貸借対照表関係)

第34期 2019年3月31日現在	第35期 2020年3月31日現在
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 81,793千円	建物 114,303千円
器具備品 498,485千円	器具備品 364,003千円
リース資産 3,918千円	

## (損益計算書関係)

第34期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	第35期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。	* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。
関係会社からの受取配当金 4,800千円	関係会社からの受取配当金 2,400千円
関係会社からの匿名組合契約に基づく利益の分配 59,798千円	関係会社からの匿名組合契約に基づく利益の分配 39,334千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	2018年4月1日 現在	増加	減少	2019年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

2018年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,901,595千円
(ロ) 1株当たり配当額	49,650円
(ハ) 基準日	2018年3月31日
(ニ) 効力発生日	2018年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,017,644千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	52,680円
(二) 基準日	2019年3月31日
(ホ) 効力発生日	2019年6月28日

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	2019年4月1日 現在	増加	減少	2020年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

2019年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,017,644千円
(ロ) 1株当たり配当額	52,680円
(ハ) 基準日	2019年3月31日
(ニ) 効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2020年6月26日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,403,708千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	62,760円
(ニ) 基準日	2020年3月31日
(ホ) 効力発生日	2020年6月26日

## (リース取引関係)

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1. リース資産の内容

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しておりましたが、当事業年度においてリース契約が満了しております。

## 2. リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第34期		第35期	
自	2018年4月1日	自	2019年4月1日
至	2019年3月31日	至	2020年3月31日



<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。</p>	<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。</p> <p>市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。</p> <p>投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。</p> <p>流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左</p> <p>市場リスク 同左</p> <p>流動性リスク 同左</p>

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第34期（2019年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金・預金	17,817,927	17,817,927	-
(2)未収委託者報酬	1,954,575	1,954,575	-
(3)未収収益	1,951,601	1,951,601	-
(4)未収入金	1,809	1,809	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	43,201	43,201	-
(6)預り金	(54,312)	(54,312)	-
(7)未払金	(2,534,676)	(2,534,676)	-
(8)未払費用	(455,110)	(455,110)	-
(9)未払消費税等	(73,427)	(73,427)	-
(10)未払法人税等	(698,000)	(698,000)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

第35期（2020年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金・預金	19,928,671	19,928,671	-
(2)未収委託者報酬	2,864,007	2,864,007	-
(3)未収収益	2,126,212	2,126,212	-
(4)未収入金	101,676	101,676	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	65,610	65,610	-
(6)預り金	(43,576)	(43,576)	-
(7)未払金	(2,555,940)	(2,555,940)	-
(8)未払費用	(544,639)	(544,639)	-
(9)未払消費税等	(367,506)	(367,506)	-
(10)未払法人税等	(1,347,000)	(1,347,000)	-

(＊)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第34期 2019年3月31日現在	第35期 2020年3月31日現在
(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(6) 預り金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払消費税等及び(10) 未払法人税等  これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(6) 預り金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払消費税等及び(10) 未払法人税等  同左
(5) 投資有価証券 時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(5) 投資有価証券 同左

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

第34期 2019年3月31日現在		第35期 2020年3月31日現在	
以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。		以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。	
(単位：千円)		(単位：千円)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
子会社株式	1,640,302	子会社株式	1,640,302
関連会社株式	32,747	関連会社株式	32,747
その他の関係会社 有価証券	31,200	その他の関係会社 有価証券	31,200
敷金	450,632	敷金	450,632
その他長期差入保証金	10,030	その他長期差入保証金	10,030

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第34期 2019年3月31日現在	第35期 2020年3月31日現在
該当事項はありません。	同左

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額  
第34期(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	17,817,465	-	-	-
未収委託者報酬	1,954,575	-	-	-
未収収益	1,951,601	-	-	-
未収入金	1,809	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	8,308	13,426	5,810	-
合計	21,733,759	13,426	5,810	-

第35期(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	19,928,370	-	-	-
未収委託者報酬	2,864,007	-	-	-
未収収益	2,126,212	-	-	-
未収入金	101,676	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	2,247	21,678	22,121	-
合計	25,022,515	21,678	22,121	-

(有価証券関係)

第34期 2019年3月31日現在	第35期 2020年3月31日現在
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(単位：千円)</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(単位：千円)</p>

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの 証券投資 信託	27,344	22,052	5,292	貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの 証券投資 信託	32,071	27,816	4,254
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの 証券投資 信託	15,856	18,126	2,269	貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの 証券投資 信託	33,538	42,372	8,834
合計	43,201	40,179	3,022	合計	65,610	70,189	4,579

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
同左

## (退職給付関係)

## 第34期

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	386,552千円
退職給付費用	38,082千円
退職給付の支払額	37,318千円
確定拠出年金制度への移管額	9,217千円
退職給付引当金の期末残高	378,099千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	378,099千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	378,099千円
退職給付引当金	378,099千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	378,099千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	28,865千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、62,736千円であります。

## 第35期

自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。

当社は当事業年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	378,099千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	319,413千円
勤務費用	70,137千円
利息費用	1,378千円
数理計算上の差異の発生額	11,130千円
退職給付の支払額	9,404千円
確定拠出年金制度への移管額	9,212千円
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>739,283千円</b>

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	739,283千円
未積立退職給付債務	739,283千円
未認識数理計算上の差異	11,130千円
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>750,413千円</b>
退職給付引当金	750,413千円
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>750,413千円</b>

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	70,137千円
利息費用	1,378千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	319,413千円
その他	9,272千円
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>400,202千円</b>

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.4%
-----	------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、66,184千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	115,773千円	229,776千円
未払金	3,921千円	3,802千円
賞与引当金	95,929千円	74,920千円
未払法定福利費	10,904千円	9,935千円
未払事業所税	3,587千円	3,672千円
未払事業税	40,339千円	70,737千円
未払調査費	83,845千円	82,822千円

減価償却超過額	98,061千円	124,870千円
繰延資産超過額	1,733千円	3,293千円
未払確定拠出年金	1,664千円	1,666千円
未収実績連動報酬	3,881千円	21,260千円
過大確定拠出年金掛金	19千円	-
その他有価証券評価差額金	-	1,402千円
未払費用	74,029千円	95,799千円
繰延税金資産小計	533,691千円	723,961千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	533,691千円	723,961千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	7千円	0千円
その他有価証券評価差額金	925千円	-
繰延税金負債合計	932千円	0千円
繰延税金資産の純額	532,758千円	723,961千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報等)

第34期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	第35期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p>

[関連情報]	[関連情報]						
<p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 (1) 投資信託の名称 東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)</p> <p>(2) 委託者報酬 3,641,416千円</p> <p>(3) 関連するセグメント名 投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント</p>	<p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,387,535</td> <td>2,699,004</td> <td>26,086,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 (1) 投資信託の名称 東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)</p> <p>(2) 委託者報酬 5,339,902千円</p> <p>(3) 関連するセグメント名 投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント</p>	日本	その他	合計	23,387,535	2,699,004	26,086,540
日本	その他	合計					
23,387,535	2,699,004	26,086,540					

## (関連当事者情報)

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
重要な取引はありません。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
重要な取引はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
重要な取引はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
重要な取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

- (1) 親会社情報  
東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
重要な関連会社はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
重要な取引はありません。



- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
重要な取引はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
重要な取引はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
重要な取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

- (1) 親会社情報  
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
重要な関連会社はありません。

### （1株当たり情報）

第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	542,507円07銭
1株当たり当期純利益金額	87,816円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	20,778,021千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	20,778,021千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	3,363,382千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	3,363,382千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株
第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	599,546円59銭
1株当たり当期純利益金額	109,857円21銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	22,962,634千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	22,962,634千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	4,207,531千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	4,207,531千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

中間財務諸表  
中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間 (2020年9月30日現在)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金		18,848,643
前払費用		152,063
未収委託者報酬		2,858,500
未収収益		2,709,132
未収入金		5,015
その他の流動資産		17,598
流動資産計		24,590,953
固定資産		
有形固定資産	* 1	547,334
建物		371,449
器具備品		175,884
無形固定資産		54,881
電話加入権		3,795
ソフトウェア		21,589
ソフトウェア仮勘定		29,496
投資その他の資産		3,153,636
投資有価証券		49,680
関係会社株式		1,673,049
その他の関係会社有価証券		31,200
長期前払費用		33,996
敷金		450,632
その他長期差入保証金		10,030
繰延税金資産		905,047
固定資産計		3,755,852
資産合計		28,346,806
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金		2,507,564
未払手数料		1,304,670
その他未払金		1,202,894
未払費用		462,478
未払消費税等	* 2	280,896
未払法人税等		1,169,000
預り金		56,644
前受収益		13,316
賞与引当金		532,488
流動負債計		5,022,389
固定負債		
退職給付引当金		775,259
固定負債計		775,259
負債合計		5,797,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		400,000

その他資本剰余金	400,000
利益剰余金	20,144,840
利益準備金	500,000
その他利益剰余金	19,644,840
特別償却準備金	0
繰越利益剰余金	19,644,839
評価・換算差額等	4,317
その他有価証券評価差額金	4,317
純資産合計	22,549,157
負債・純資産合計	28,346,806

## 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 2020年4月1日	
至 2020年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	8,917,288
運用受託報酬	4,351,288
投資助言報酬	29,229
その他営業収益	222,107
営業収益計	13,519,914
営業費用	
支払手数料	4,204,222
広告宣伝費	114,133
調査費	3,042,718
調査費	1,360,491
委託調査費	1,682,226
委託計算費	57,123
営業雑経費	149,418
通信費	22,931
印刷費	97,075
協会費	14,950
諸会費	7,077
図書費	7,382
営業費用計	7,567,615
一般管理費	
給料	1,575,919
役員報酬	66,864
給料・手当	1,381,721
賞与	127,334
交際費	2,362
寄付金	3,049
旅費交通費	5,425
租税公課	81,795
不動産賃借料	187,845
退職給付費用	77,323
賞与引当金繰入	532,488
固定資産減価償却費	* 1 63,772
法定福利費	306,886
福利厚生費	8,159
諸経費	203,566
一般管理費計	3,048,597

営業利益	2,903,701
営業外収益	
受取利息	70
受取配当金	3,601
雑益	5,572
営業外収益計	9,244
営業外費用	
為替差損	12,425
雑損	5,117
営業外費用計	17,542
経常利益	2,895,403
特別損失	
器具備品除却損	0
特別損失計	0
税引前中間純利益	2,895,403
法人税、住民税及び事業税	1,097,060
法人税等調整額	184,393
法人税等合計	912,667
中間純利益	1,982,736

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	20,065,811
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,403,708
特別償却準備金の取崩					0	0
中間純利益						1,982,736
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	0	420,971
当中間期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	19,644,839

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,565,811	22,965,811	3,177	3,177	22,962,634
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,403,708	2,403,708			2,403,708
特別償却準備金の取崩	0	0			0
中間純利益	1,982,736	1,982,736			1,982,736

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			7,494	7,494	7,494
当中間期変動額合計	420,971	420,971	7,494	7,494	413,477
当中間期末残高	20,144,840	22,544,840	4,317	4,317	22,549,157

## 注記事項

## 重要な会計方針

当中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券	時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。なお、主な償却年数は次のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 5年
3. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
4. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

		当中間会計期間 (2020年9月30日現在)	
1 有形固定資産の 減価償却累計額	建物	131,195千円	
	器具備品	406,733千円	
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。		

## (中間損益計算書関係)

		当中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産	62,734千円	
	無形固定資産	1,037千円	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 (株)	当中間会計期間 増加 (株)	当中間会計期間 減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	38,300	-	-	38,300
2. 配当に関する事項				
配当金支払額				
2020年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・2,403,708千円				
(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・62,760円				
(ハ) 基準日・・・・・・・・・・2020年3月31日				
(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・2020年6月26日				

## (金融商品関係)

当中間会計期間(2020年9月30日現在)

## 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日現在における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	18,848,643	18,848,643	-
(2)未収委託者報酬	2,858,500	2,858,500	-
(3)未収収益	2,709,132	2,709,132	-
(4)未収入金	5,015	5,015	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	49,680	49,680	-
(6)預り金	(56,644)	(56,644)	-
(7)未払金	(2,507,564)	(2,507,564)	-
(8)未払費用	(462,478)	(462,478)	-
(9)未払消費税等	(280,896)	(280,896)	-
(10)未払法人税等	(1,169,000)	(1,169,000)	-

(\*)負債で計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(6) 預り金、(7) 未払金、  
(8) 未払費用、(9) 未払消費税等並びに(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2) 子会社株式(中間貸借対照表計上額 1,640,302千円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 32,747千円)及びその他の関係会社有価証券(中間貸借対照表計上額 31,200千円)及び敷金(中間貸借対照表計上額 450,632千円)並びにその他長期差入保証金(中間貸借対照表計上額 10,030千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(2020年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(中間貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	34,454	27,256	7,198
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	15,226	16,202	975
合計		49,680	43,458	6,222

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報



投資信託の名称	委託者報酬 (単位：千円)	関連するセグメント名
東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)	2,758,466	投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	
1株当たり純資産額	588,750円84銭
1株当たり中間純利益金額	51,768円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	22,549,157千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額	22,549,157千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数	38,300株
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益金額	1,982,736千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,982,736千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の利用の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

提出日現在、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・資本金の額 324,279百万円(2020年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

#### <参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円(2020年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額( )	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
広島信用金庫	3,628百万円	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

( ) 2020年3月末日現在。

広島信用金庫の資本金の額の箇所には出資の総額を記載しております。

### 2【関係業務の概要】

受託会社は、信託財産の保管・管理等を行います。また、当ファンドにかかる信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

販売会社は、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

### 3【資本関係】

資本関係はありません。

### 第3【その他】

- 1．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、委託会社の名称、ファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- 2．目論見書の表紙に委託会社の金融商品取引業者登録番号および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- 3．請求目論見書に当ファンドの約款を添付します。
- 4．目論見書の別称として「投資信託説明書（目論見書）」、「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
- 5．目論見書は電子媒体として使用されたり、インターネット等に掲載されることがあります。

# 独立監査人の監査報告書

2020年6月1日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2020年7月22日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLPS4資産分散ファンド（慎重型）の2019年5月29日から2020年5月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LPS4資産分散ファンド（慎重型）の2020年5月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

2020年7月22日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLPS4資産分散ファンド(安定重視型)の2019年5月29日から2020年5月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LPS4資産分散ファンド(安定重視型)の2020年5月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2020年7月22日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLPS4資産分散ファンド(バランス型)の2019年5月29日から2020年5月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LPS4資産分散ファンド(バランス型)の2020年5月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2020年7月22日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLPS4資産分散ファンド(成長重視型)の2019年5月29日から2020年5月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LPS4資産分散ファンド(成長重視型)の2020年5月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2020年7月22日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLPS4資産分散ファンド（積極型）の2019年5月29日から2020年5月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LPS4資産分散ファンド（積極型）の2020年5月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の中間監査報告書

2020年12月3日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年1月13日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLPS4資産分散ファンド（慎重型）の2020年5月29日から2020年11月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、LPS4資産分散ファンド（慎重型）の2020年11月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年5月29日から2020年11月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年1月13日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLPS4資産分散ファンド（安定重視型）の2020年5月29日から2020年11月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、LPS4資産分散ファンド（安定重視型）の2020年11月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年5月29日から2020年11月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年1月13日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLPS4資産分散ファンド（バランス型）の2020年5月29日から2020年11月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、LPS4資産分散ファンド（バランス型）の2020年11月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年5月29日から2020年11月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



独立監査人の中間監査報告書

2021年1月13日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLPS4資産分散ファンド（成長重視型）の2020年5月29日から2020年11月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、LPS4資産分散ファンド（成長重視型）の2020年11月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年5月29日から2020年11月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年1月13日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLPS4資産分散ファンド（積極型）の2020年5月29日から2020年11月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、LPS4資産分散ファンド（積極型）の2020年11月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年5月29日から2020年11月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。